

# 参考資料2 石川県の住生活に関するデータ

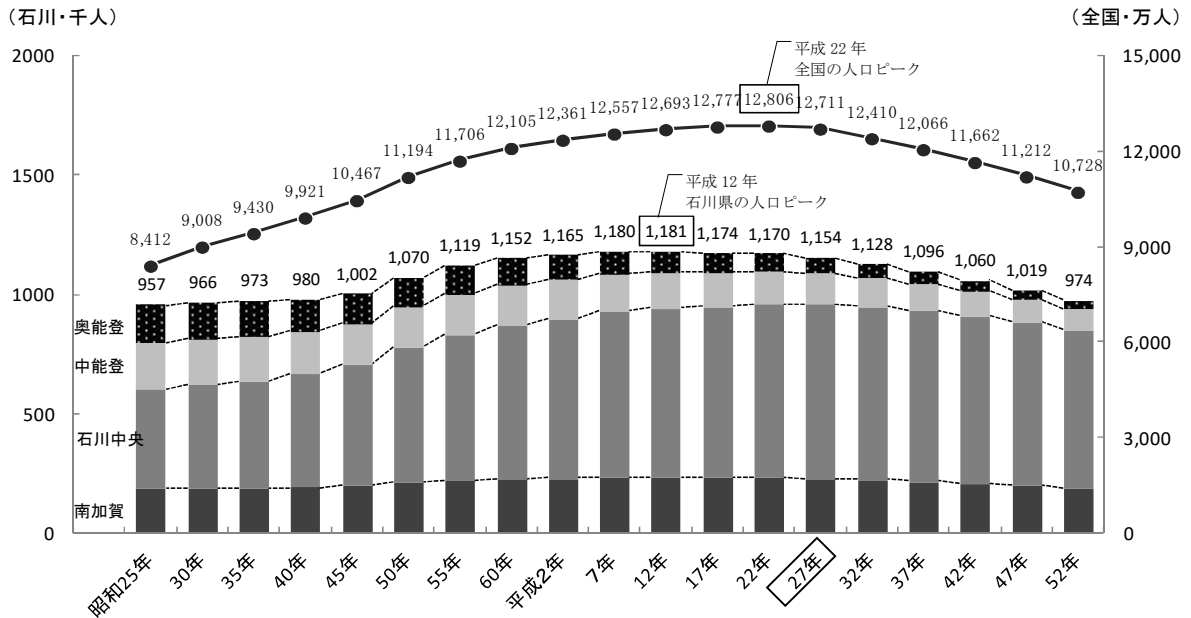
## 1. 人口及び世帯数の推移

### 1-1. 人口・世帯数・年齢構成等

#### (1) 人口の推移

- 全国の人口は、平成22年（12,806万人）をピークとして、以降は減少が続いていく。
- 県全体の人口は、平成12年（1,180,977人）に全国よりも先駆けてピークに達しており、平成52年には、974,370人にまで減少することが見込まれている。
- 奥能登と中能登では、昭和25年以降、人口減少が続いており、平成52年の人口は平成27年比で、奥能登は半減、中能登は6割程度に大きく落ち込む。
- 石川中央では、平成32年には人口減少に転じると予想されるが、人口減少率は他の圏域よりも低い水準で推移する。
- 南加賀では、石川県全域と同様に、平成12年をピークとして減少に転じている。

図表 1-1 県全域及び圏域別の人口推移



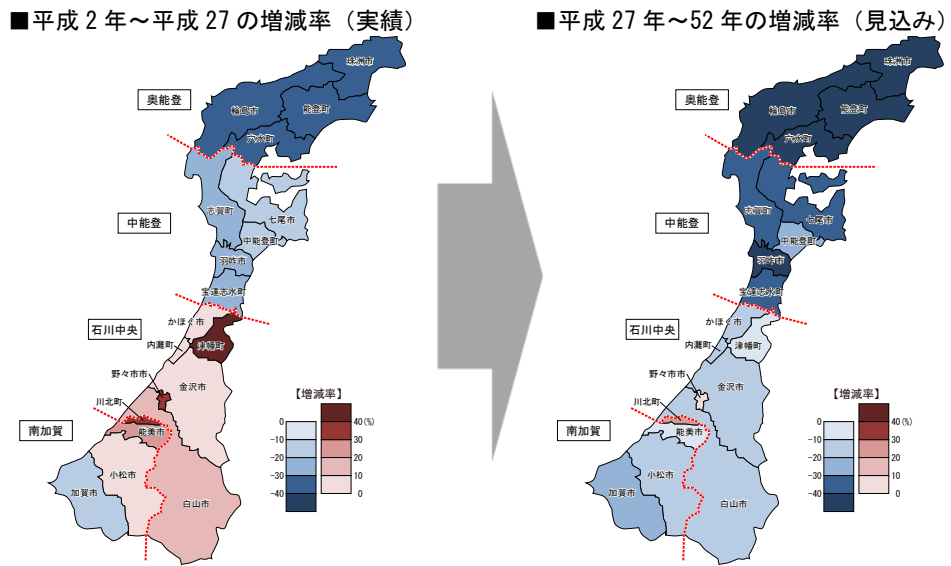
年号(西暦)	区分	人口(人)					前回に対する増減率(%)				
		石川県	南加賀	石川中央	中能登	奥能登	石川県	南加賀	石川中央	中能登	奥能登
昭和25年(1950)	実績値	957,279	191,500	415,711	192,208	157,860	—	—	—	—	—
30年(1955)		966,187	189,375	434,514	187,870	154,428	0.93	△ 1.11	4.52	△ 2.26	△ 2.17
35年(1960)		973,418	190,971	448,398	183,521	150,528	0.75	0.84	3.20	△ 2.31	△ 2.53
40年(1965)		980,499	195,315	474,093	175,016	136,075	0.73	2.27	5.73	△ 4.63	△ 9.60
45年(1970)		1,002,420	202,548	505,358	168,444	126,070	2.24	3.70	6.59	△ 3.76	△ 7.35
50年(1975)		1,069,872	214,253	564,982	168,944	121,693	6.73	5.78	11.80	0.30	△ 3.47
55年(1980)		1,119,304	223,173	609,389	168,955	117,787	4.62	4.16	7.86	0.01	△ 3.21
60年(1985)		1,152,325	230,250	641,143	167,896	113,036	2.95	3.17	5.21	△ 0.63	△ 4.03
平成2年(1990)		1,164,628	231,277	666,109	162,566	104,676	1.07	0.45	3.89	△ 3.17	△ 7.40
7年(1995)		1,180,068	234,845	691,907	156,960	96,356	1.33	1.54	3.87	△ 3.45	△ 7.95
12年(2000)		1,180,977	237,184	704,530	149,940	89,323	0.08	1.00	1.82	△ 4.47	△ 7.30
17年(2005)		1,174,026	236,950	709,489	144,373	83,214	△ 0.59	△ 0.10	0.70	△ 3.71	△ 6.84
22年(2010)		1,169,788	235,147	723,223	135,960	75,458	△ 0.36	△ 0.76	1.94	△ 5.83	△ 9.32
27年(2015)		1,154,343	229,434	728,443	128,261	68,205	△ 1.32	△ 2.43	0.72	△ 5.66	△ 9.61
32年(2020)	推計値	1,128,068	225,326	722,344	119,397	61,001	△ 2.28	△ 1.79	△ 0.84	△ 6.91	△ 10.56
37年(2025)		1,096,170	218,368	712,603	110,893	54,306	△ 2.83	△ 3.09	△ 1.35	△ 7.12	△ 10.98
42年(2030)		1,059,630	210,493	698,717	102,374	48,046	△ 3.33	△ 3.61	△ 1.95	△ 7.68	△ 11.53
47年(2035)		1,018,824	201,909	680,709	93,958	42,248	△ 3.85	△ 4.08	△ 2.58	△ 8.22	△ 12.07
52年(2040)		974,370	192,947	658,916	85,618	36,889	△ 4.36	△ 4.44	△ 3.20	△ 8.88	△ 12.68

注1) 実績値は国勢調査報告(ただし、平成27年は速報集計)  
 注2) 推計値は国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)  
 注3) 圏域区分は以下のとおり。①奥能登…輪島市・珠洲市・鳳珠郡、②中能登…七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡、  
 ③石川中央…金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡、④南加賀…小松市・加賀市・能美市・能美郡

## (2) 人口の増減率（平成2年～27年の実績値及び平成27年～52年までの推計値）

- ・ 県全体の人口は、過去25年間（平成2年～27年）で約1万人減少（△0.88%）し、今後の25年間（平成27～52年）で約18万人の減少（△15.59%）が見込まれる。
- ・ 奥能登と中能登では人口減少が深刻であり、今後25年間の人口増減率は、奥能登で△45.91%、中能登で△33.25%と見込まれる。
- ・ 今後25年間では、4圏域のすべてで、全域全体の人口減少が見込まれているが、市町別にみると、野々市市と川北町では人口増加が見込まれている。

図表 1-2 県全域・圏域別・市町別の人口増減率



※資料：国勢調査報告、日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

（単位：人、%）

地域	平成27年 実績値	平成2年 実績値	平成2年～27年の 人口の増減		平成52年 推計値	平成27年 実績値	平成27年～52年の 人口の増減	
			実数	率			実数	率
石川 県	1,154,343	1,164,628	△ 10,285	△ 0.88	974,370	1,154,343	△ 179,973	△ 15.59
加 賀 地 域	957,877	897,386	60,491	6.74	851,863	957,877	△ 106,014	△ 11.07
能 登 地 域	196,466	267,242	△ 70,776	△ 26.48	122,507	196,466	△ 73,959	△ 37.64
南 加 賀	229,434	231,277	△ 1,843	△ 0.80	192,947	229,434	△ 36,487	△ 15.90
石 川 中 央	728,443	666,109	62,334	9.36	658,916	728,443	△ 69,527	△ 9.54
中 能 登	128,261	162,566	△ 34,305	△ 21.10	85,618	128,261	△ 42,643	△ 33.25
奥 能 登	36,889	104,676	△ 36,471	△ 34.84	36,889	68,205	△ 31,316	△ 45.91
金 沢 市	465,810	442,868	22,942	5.18	417,156	465,810	△ 48,654	△ 10.45
七 尾 市	55,348	68,692	△ 13,344	△ 19.43	35,880	55,348	△ 19,468	△ 35.17
小 松 市	106,940	106,075	865	0.82	88,528	106,940	△ 18,412	△ 17.22
輪 島 市	27,205	40,309	△ 13,104	△ 32.51	15,440	27,205	△ 11,765	△ 43.25
珠 洲 市	14,631	23,471	△ 8,840	△ 37.66	7,474	14,631	△ 7,157	△ 48.92
加 賀 市	67,235	80,714	△ 13,479	△ 16.70	49,428	67,235	△ 17,807	△ 26.48
羽 咋 市	21,726	27,517	△ 5,791	△ 21.05	14,025	21,726	△ 7,701	△ 35.45
か ほ く 市	34,226	34,207	19	0.06	28,008	34,226	△ 6,218	△ 18.17
白 山 市	109,321	98,499	10,822	10.99	97,028	109,321	△ 12,293	△ 11.24
能 美 市	48,899	39,934	8,965	22.45	47,319	48,899	△ 1,580	△ 3.23
野 々 市 市	55,122	39,769	15,353	38.61	58,569	55,122	3,447	6.25
川 北 町	6,360	4,554	1,806	39.66	7,672	6,360	1,312	20.63
津 幡 町	36,982	26,078	10,904	41.81	35,680	36,982	△ 1,302	△ 3.52
内 灘 町	26,982	24,688	2,294	9.29	22,475	26,982	△ 4,507	△ 16.70
志 賀 町	20,434	28,782	△ 8,348	△ 29.00	13,193	20,434	△ 7,241	△ 35.44
宝 達 志 水 町	13,171	16,897	△ 3,726	△ 22.05	8,722	13,171	△ 4,449	△ 33.78
中 能 登 町	17,582	20,678	△ 3,096	△ 14.97	13,798	17,582	△ 3,784	△ 21.52
穴 水 町	8,793	12,831	△ 4,038	△ 31.47	5,079	8,793	△ 3,714	△ 42.24
能 登 町	17,576	28,065	△ 10,489	△ 37.37	8,896	17,576	△ 8,680	△ 49.39

注1) 実績値は国勢調査報告（ただし、平成27年は速報集計）

注2) 推計値は国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

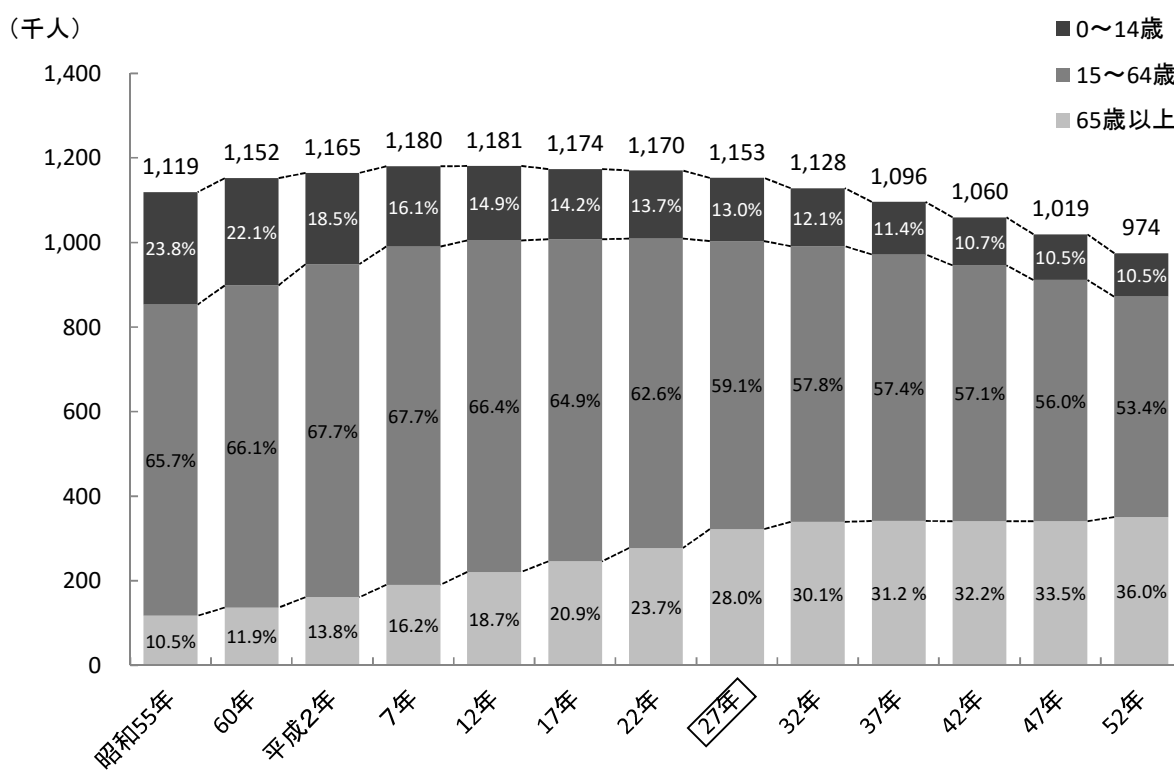
注3) 圏域区分は以下のとおり。①奥能登…輪島市・珠洲市・鳳珠郡、②中能登…七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡、

③石川中央…金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡、④南加賀…小松市・加賀市・能美市・能美郡

### (3) 年齢別人口の構成比の推移

- ・ 県全体では、年少人口(0～14歳)が減少、高齢人口(65歳以上)が増加する少子高齢化の傾向が顕著となっている。
- ・ 高齢人口は今後も増加が続き、平成32年には30%を超え、平成52年には36.0%になることが見込まれる。
- ・ 年少人口は減少が続き、平成42年以降、10%程度で横ばいになることが見込まれる。

図表 1-3 年齢別人口の構成比の推移



(単位：人、%)

年号 (西暦)	区分	人口			構成比		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和55年 (1980)	実績値	266,124	735,530	117,649	23.8%	65.7%	10.5%
60年 (1985)		254,169	761,352	136,804	22.1%	66.1%	11.9%
平成2年 (1990)		215,613	787,993	161,022	18.5%	67.7%	13.8%
7年 (1995)		189,755	799,395	190,919	16.1%	67.7%	16.2%
12年 (2000)		176,256	784,195	220,526	14.9%	66.4%	18.7%
17年 (2005)		166,296	761,812	245,918	14.2%	64.9%	20.9%
22年 (2010)	160,548	731,716	277,524	13.7%	62.6%	23.7%	
27年 (2015)	推計値	149,335	681,107	322,484	13.0%	59.1%	28.0%
32年 (2020)		136,968	651,901	339,199	12.1%	57.8%	30.1%
37年 (2025)		124,705	629,668	341,797	11.4%	57.4%	31.2%
42年 (2030)		113,768	605,023	340,839	10.7%	57.1%	32.2%
47年 (2035)		107,136	570,714	340,974	10.5%	56.0%	33.5%
52年 (2040)		102,656	520,608	351,106	10.5%	53.4%	36.0%

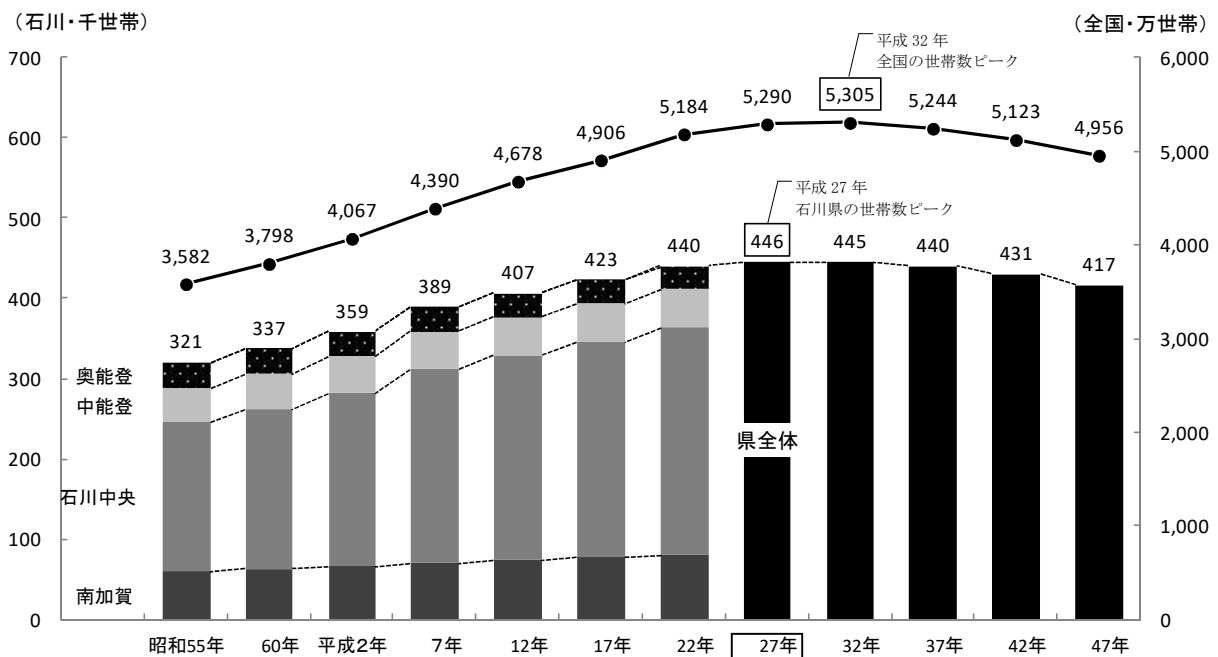
注1) 実績値は、国勢調査報告(年齢不詳分は年齢区分の構成比で按分し、実績値を補正した)

注2) 推計値は、国立社会保障・人口問題研究所:『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』

#### (4) 世帯数の推移

- ・ 全国の世帯数は、平成 32 年（5,305 万世帯）にピークに達し、以降は減少することが見込まれている。
- ・ 県全体の世帯数は、平成 27 年（445,730 世帯）をピークに減少に転じ、平成 47 年には 417,134 世帯になることが見込まれている。
- ・ 奥能登では、昭和 55 年以降、一貫して減少が続いている。
- ・ 中能登では、長期的には増加しているが、平成 17 年をピークに減少に転じている。
- ・ 石川中央、南加賀では着実に増加してきたが、近年は増加率が鈍くなっている。

図表 1-4 県全域及び圏域別の世帯数の推移



(単位: 世帯, %)

年号 (西暦)	区分	一般世帯数					前回に対する増減率				
		石川県	南加賀	石川中央	中能登	奥能登	石川県	南加賀	石川中央	中能登	奥能登
昭和55年 (1980)	実績値	320,696	60,190	185,424	43,242	31,840	—	—	—	—	—
60年 (1985)		337,267	63,159	198,617	43,921	31,570	5.17	4.93	7.12	1.57	△ 0.85
平成2年 (1990)		358,678	65,384	216,549	45,512	31,233	6.35	3.52	9.03	3.62	△ 1.07
7年 (1995)		389,435	70,633	241,581	46,449	30,772	8.58	8.03	11.56	2.06	△ 1.48
12年 (2000)		406,618	74,634	254,286	47,357	30,341	4.41	5.66	5.26	1.95	△ 1.40
17年 (2005)		423,157	78,047	267,420	47,920	29,770	4.07	4.57	5.17	1.19	△ 1.88
22年 (2010)		440,247	80,898	283,363	47,456	28,530	4.04	3.65	5.96	△ 0.97	△ 4.17
27年 (2015)	推計値	445,730					1.25				
32年 (2020)		445,411					△ 0.07				
37年 (2025)		440,124					△ 1.19				
42年 (2030)		430,502					△ 2.19				
47年 (2035)		417,134					△ 3.11				

注 1) 実績値は国勢調査報告

注 2) 推計値は国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)』(平成26年4月推計)

注 3) 圏域区分は以下のとおり。①奥能登…輪島市・珠洲市・鳳珠郡、②中能登…七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡、

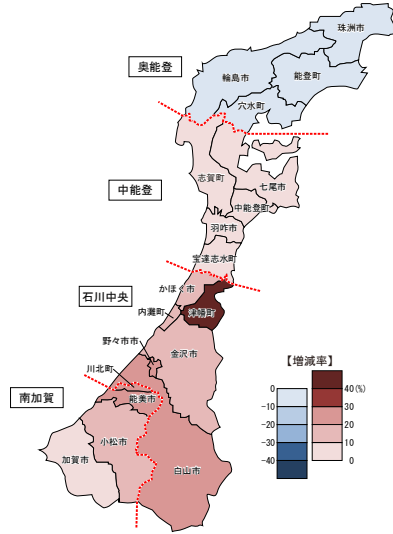
③石川中央…金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡、④南加賀…小松市・加賀市・能美市・能美郡

(5) 世帯数の増減率（平成2年～12年及び平成12～22年の実績値）

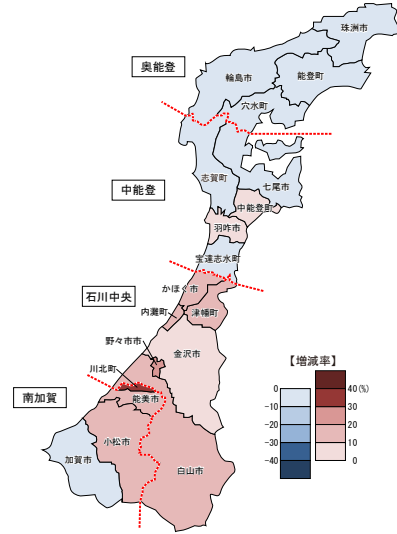
- ・ 県全体の世帯数は、過去20年間で増加しているが、直近10年間では増加率が鈍っている。
- ・ 奥能登では減少が続き、直近10年間で減少率が倍増（△2.86%→△5.97%）している。
- ・ 中能登では、平成2年～12年まではすべての市町で増加していたが、直近10年間では、七尾市、志賀町、宝達志水町で減少に転じている。
- ・ 石川中央、南加賀では、増加率が鈍っている。

図表1-5 県全域・圏域別・市町別の世帯の増減率

■平成2年～平成12年の増減率（実績）



■平成12年～22年の増減率（実績）



※資料：国勢調査報告

(単位：世帯、%)

地域	平成12年 実績値	平成2年 実績値	平成2年～12年の 世帯数の増減	
			実数	率
石川県	406,618	358,678	47,940	13.37
加賀地域	328,920	281,933	46,987	16.67
能登地域	77,698	76,745	953	1.24
南加賀	74,634	65,384	9,250	14.15
石川中央	254,286	216,549	37,737	17.43
中能登	47,357	45,512	1,845	4.05
奥能登	30,341	31,233	△ 892	△ 2.86
金沢市	174,888	152,477	22,411	14.70
七尾市	20,968	19,843	1,125	5.67
小松市	33,934	28,964	4,970	17.16
輪島市	12,089	12,427	△ 338	△ 2.72
珠洲市	6,760	6,999	△ 239	△ 3.41
加賀市	26,116	25,043	1,073	4.28
羽咋市	7,943	7,647	296	3.87
かほく市	9,805	8,632	1,173	13.59
白山市	31,986	26,113	5,873	22.49
能美市	13,344	10,367	2,977	28.72
野々市市	18,492	14,795	3,697	24.99
川北町	1,240	1,010	230	22.77
津幡町	10,070	6,827	3,243	47.50
内灘町	9,045	7,705	1,340	17.39
志賀町	8,130	8,037	93	1.16
宝達志水町	4,566	4,446	120	2.70
中能登町	5,750	5,539	211	3.81
穴水町	3,752	3,811	△ 59	△ 1.55
能登町	7,740	7,996	△ 256	△ 3.20

地域	平成22年 実績値	平成12年 実績値	平成12年～22年の 世帯数の増減	
			実数	率
石川県	440,247	406,618	33,629	8.27
加賀地域	364,261	328,920	35,341	10.74
能登地域	75,986	77,698	△ 1,712	△ 2.20
南加賀	80,898	74,634	6,264	8.39
石川中央	283,363	254,286	29,077	11.43
中能登	47,456	47,357	99	0.21
奥能登	28,530	30,341	△ 1,811	△ 5.97
金沢市	190,871	174,888	15,983	9.14
七尾市	20,885	20,968	△ 83	△ 0.40
小松市	37,378	33,934	3,444	10.15
輪島市	11,338	12,089	△ 751	△ 6.21
珠洲市	6,216	6,760	△ 544	△ 8.05
加賀市	25,907	26,116	△ 209	△ 0.80
羽咋市	8,072	7,943	129	1.62
かほく市	11,062	9,805	1,257	12.82
白山市	36,518	31,986	4,532	14.17
能美市	15,894	13,344	2,550	19.11
野々市市	22,993	18,492	4,501	24.34
川北町	1,719	1,240	479	38.63
津幡町	11,918	10,070	1,848	18.35
内灘町	10,001	9,045	956	10.57
志賀町	7,827	8,130	△ 303	△ 3.73
宝達志水町	4,546	4,566	△ 20	△ 0.44
中能登町	6,126	5,750	376	6.54
穴水町	3,637	3,752	△ 115	△ 3.07
能登町	7,339	7,740	△ 401	△ 5.18

注1) 実績値は国勢調査報告

注2) 推計値は国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（平成26年4月推計）

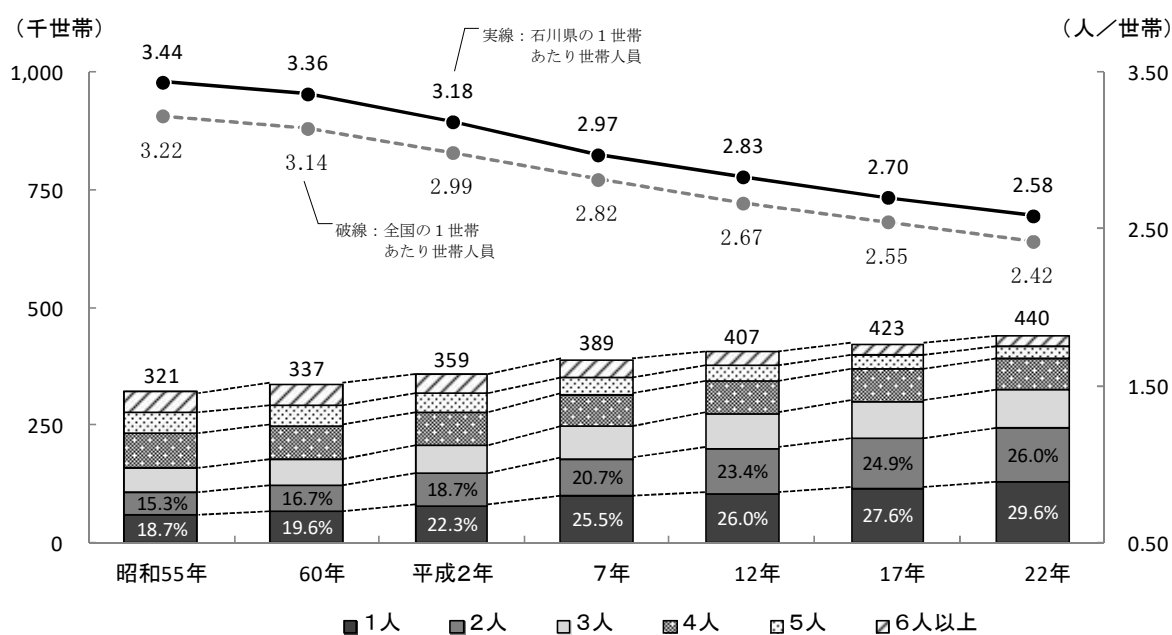
注3) 圏域区分は以下のとおり。①奥能登…輪島市・珠洲市・鳳珠郡、②中能登…七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡、

③石川中央…金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡、④南加賀…小松市・加賀市・能美市・能美郡

## (6) 世帯人員の推移

- ・ 本県の1世帯あたりの世帯人員は、全国水準を若干上回っているものの、全国と同様の傾向で減少基調が続いている。
- ・ 本県では、昭和55年以降、1人世帯、2人世帯の割合が増加していることから、1世帯当たりの世帯人員は減少し、平成22年時点で2.58人/世帯となっている。
- ・ 平成22年時点で、1人世帯は29.6%、2人世帯は26.0%であり、世帯人員が2名以下の世帯が全体の半数以上(55.6%)を占めている。

図表 1-6 世帯人員の推移



(単位：世帯、%)

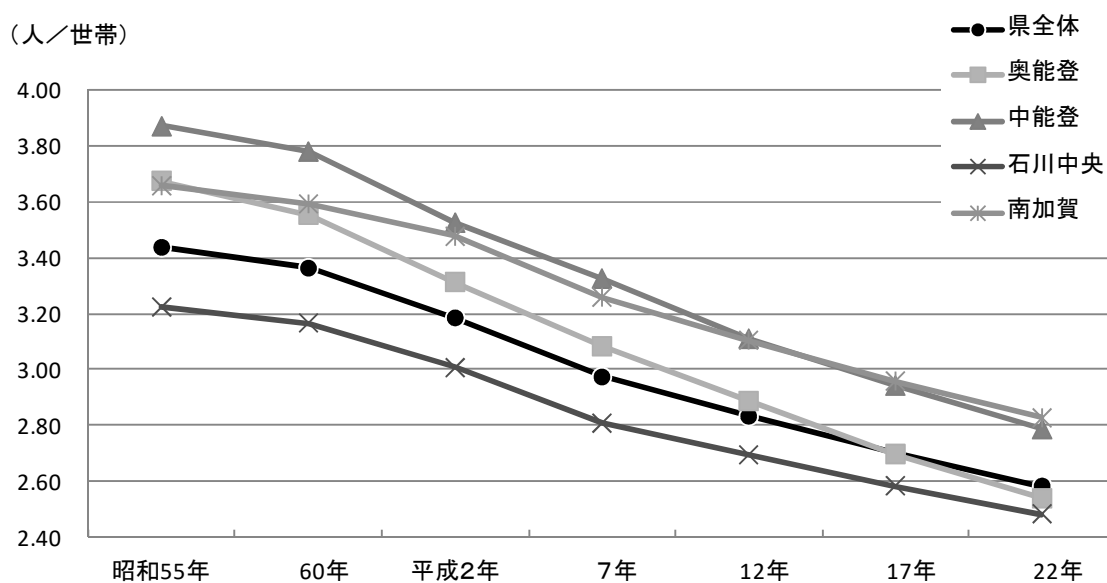
年号 (西暦)	一般世帯の世帯数	一般世帯の世帯人員	1世帯当たりの人員	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
昭和55年 (1980)	320,696	1,102,084	3.44	59,872 (18.7)	48,931 (15.3)	52,690 (16.4)	73,089 (22.8)	42,438 (13.2)	43,676 (13.6)
60年 (1985)	337,267	1,133,936	3.36	66,242 (19.6)	56,404 (16.7)	54,853 (16.3)	71,873 (21.3)	44,043 (13.1)	43,852 (13.0)
平成2年 (1990)	358,678	1,142,304	3.18	80,122 (22.3)	67,023 (18.7)	59,452 (16.6)	70,634 (19.7)	39,795 (11.1)	41,652 (11.6)
7年 (1995)	389,435	1,158,075	2.97	99,423 (25.5)	80,666 (20.7)	66,775 (17.1)	69,195 (17.8)	36,508 (9.4)	36,868 (9.5)
12年 (2000)	406,618	1,152,171	2.83	105,651 (26.0)	95,059 (23.4)	74,787 (18.4)	67,760 (16.7)	32,934 (8.1)	30,427 (7.5)
17年 (2005)	423,157	1,143,759	2.70	116,844 (27.6)	105,159 (24.9)	78,560 (18.6)	68,068 (16.1)	29,752 (7.0)	24,774 (5.9)
22年 (2010)	440,247	1,137,793	2.58	130,150 (29.6)	114,577 (26.0)	80,772 (18.3)	66,929 (15.2)	27,653 (6.3)	20,166 (4.6)

資料：国勢調査報告

## (7) 圏域別の1世帯当たり世帯人員の推移

- 本県の4圏域の1世帯当たりの世帯人員の推移をみると、すべての圏域で世帯人員が減少しており、県全体で世帯が縮小していることがわかる。
- 平成22年時点で、1世帯当たりの世帯人員が最も多いのは南加賀の2.83人/世帯であり、次いで、中能登(2.79人/世帯)、奥能登(2.54人/世帯)、石川中央(2.49人/世帯)の順となっている。

図表 1-7 圏域別の1世帯当たり世帯人員の推移



(単位：人/世帯)

年号 (西暦)	県全体	奥能登	中能登	石川中央	南加賀
昭和55年 (1980)	3.44	3.67	3.87	3.22	3.66
60年 (1985)	3.36	3.55	3.78	3.17	3.59
平成2年 (1990)	3.18	3.31	3.52	3.01	3.48
7年 (1995)	2.97	3.08	3.33	2.81	3.26
12年 (2000)	2.83	2.89	3.11	2.70	3.10
17年 (2005)	2.70	2.70	2.94	2.59	2.96
22年 (2010)	2.58	2.54	2.79	2.49	2.83

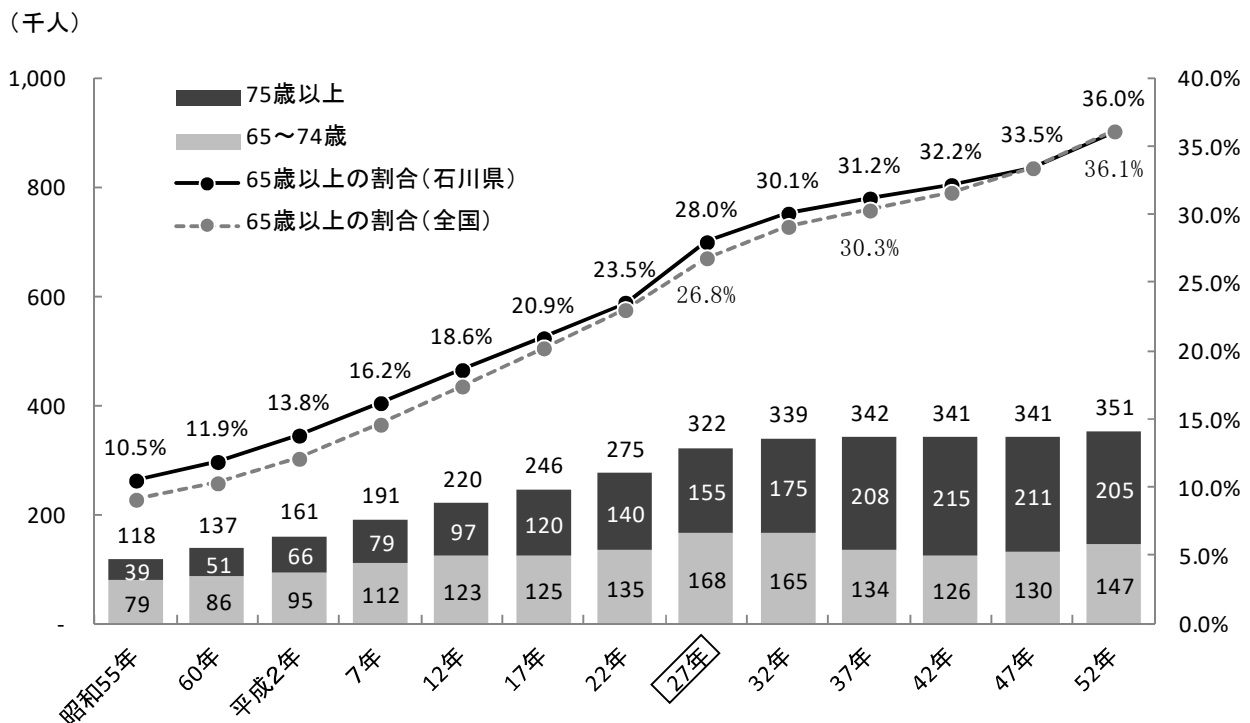
資料：国勢調査報告

## 1-2. 高齢者の状況

### (1) 65歳以上人口の推移

- ・ 本県では、65歳以上の高齢者人口は年々増加し、平成27年には322,484人になり、以降は34万人を前後に横ばいから微増する見込みである。
- ・ 県全体の人口に占める65歳以上人口の割合は、昭和55年から平成22年までの30年間で、10.5%から23.5%に増加しており、今後も増加が続き、平成32年には30.1%、平成52年には36.0%になることが見込まれる。
- ・ 65歳以上人口に占める75歳以上(後期高齢者)人口の割合は、年々増加しており、平成22年で50.9%と半数を占め、平成37年には60.7%と6割に達する見込みである。

図表 1-8 65歳以上人口と割合の推移



(単位: 人, %)

年号 (西暦)	区分	総人口	65歳以上人口 (年齢不詳除く)			65歳以上の割合 (年齢不詳除く)		
			【合計】	65~74歳人口	75歳以上人口	総人口に占める65歳以上の割合	65歳以上人口に占める65~74歳の割合	65歳以上人口に占める75歳以上の割合
昭和55年 (1980)	実績値	1,119,304	117,580	78,639	38,941	10.5%	66.9%	33.1%
60年 (1985)		1,152,325	136,772	85,644	51,128	11.9%	62.6%	37.4%
平成2年 (1990)		1,164,628	160,692	94,687	66,005	13.8%	58.9%	41.1%
7年 (1995)		1,180,068	190,905	111,574	79,331	16.2%	58.4%	41.6%
12年 (2000)		1,180,977	219,666	123,125	96,541	18.6%	56.1%	43.9%
17年 (2005)		1,174,026	245,739	125,307	120,432	20.9%	51.0%	49.0%
22年 (2010)		1,169,788	275,337	135,314	140,023	23.5%	49.1%	50.9%
27年 (2015)	推計値	1,152,926	322,484	167,534	154,950	28.0%	52.0%	48.0%
32年 (2020)		1,128,068	339,199	164,699	174,500	30.1%	48.6%	51.4%
37年 (2025)		1,096,170	341,797	134,243	207,554	31.2%	39.3%	60.7%
42年 (2030)		1,059,630	340,839	125,502	215,337	32.2%	36.8%	63.2%
47年 (2035)		1,018,824	340,974	130,074	210,900	33.5%	38.1%	61.9%
52年 (2040)		974,370	351,106	146,572	204,534	36.0%	41.7%	58.3%

注1) 実績値は、国勢調査報告

注2) 推計値は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』

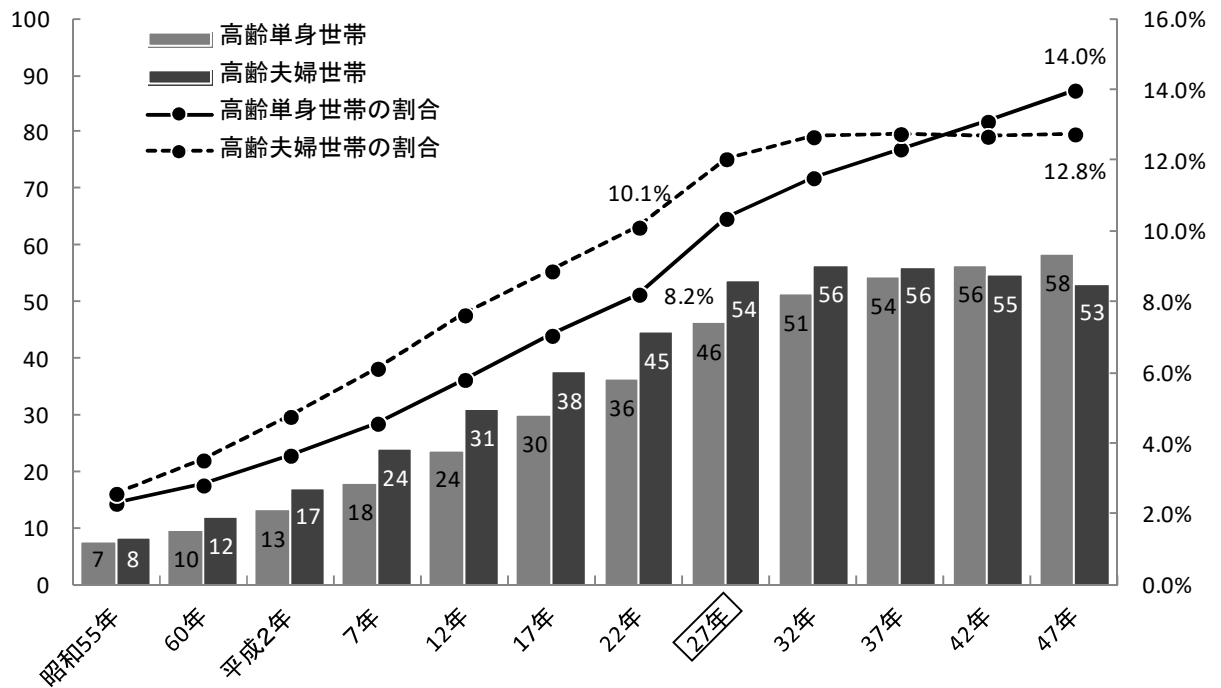


## (2) 高齢単身世帯及び高齢夫婦のみ世帯の状況

- ・ 本県の高齢単身世帯の割合は、平成 22 年時点で 8.2%であり、今後も増加を続け、平成 47 年には 14.0%になると見込まれている。
- ・ 本県の高齢夫婦のみ世帯の割合は、平成 22 年時点で 10.1%であり、平成 32 年まで増加が続くが、その後は横ばいとなり、平成 47 年には 12.8%になると見込まれている。
- ・ 将来推計によれば本県では、平成 42 年には、高齢単身世帯の割合が高齢夫婦のみ世帯の割合を上回ることが予想されている。

図表 1-9 世帯全体に占める高齢単身世帯及び高齢夫婦のみ世帯の割合

(千世帯)



(単位：世帯、%)

年号 (西暦)	区分	【A】一般世帯数					高齢親族のいる世帯の割合 (B/A)	高齢単身の割合 (C/A)	高齢夫婦の割合 (D/A)	その他の割合 (E/A)
		【B】高齢親族のいる世帯	【C】高齢単身	【D】高齢夫婦	【E】その他					
昭和55年 (1980)	実績値	320,696	89,950	7,394	8,297	74,259	28.0%	2.3%	2.6%	23.2%
60年 (1985)		337,267	102,161	9,523	11,913	80,725	30.3%	2.8%	3.5%	23.9%
平成2年 (1990)		358,678	115,623	13,154	17,091	85,378	32.2%	3.7%	4.8%	23.8%
7年 (1995)		389,435	132,127	17,804	23,858	90,465	33.9%	4.6%	6.1%	23.2%
12年 (2000)		406,618	147,568	23,627	31,062	92,879	36.3%	5.8%	7.6%	22.8%
17年 (2005)		423,157	161,065	29,872	37,580	93,613	38.1%	7.1%	8.9%	22.1%
22年 (2010)		440,247	177,181	36,198	44,548	96,435	40.2%	8.2%	10.1%	21.9%
27年 (2015)	推計値	445,730		46,216	53,736			10.4%	12.1%	
32年 (2020)		445,411		51,307	56,473			11.5%	12.7%	
37年 (2025)		440,124		54,286	56,187			12.3%	12.8%	
42年 (2030)		430,502		56,456	54,635			13.1%	12.7%	
47年 (2035)		417,134		58,384	53,213			14.0%	12.8%	

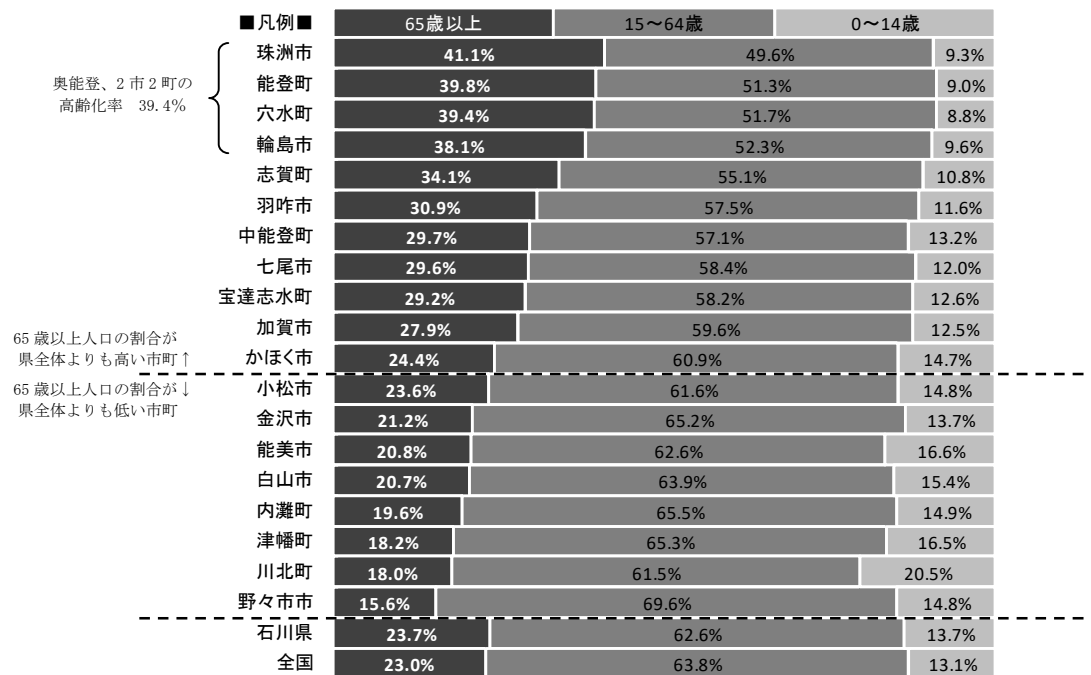
注1) 実績値は国勢調査報告

注2) 推計値は国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)』(平成26年4月推計)

### (3) 市町別の高齢化率の状況

- 平成 22 年時点で、本県で最も高齢化率が高いのは珠洲市の 41.1%である。
- 奥能登の高齢化率は 39.4%であり、2 市 2 町の高齢化率は、いずれも 38%を超えている。
- 能登地方のすべての市町において、県全体の高齢化率（23.7%）を超えており、能登地方の深刻な高齢化の状況を顕著に示している。
- 高齢化率が最も低いのは野々市市の 15.6%であり、珠洲市との差は 25.5 ポイントである。

図表 1-10 市町別の年齢別人口の構成比



(単位：人、%)

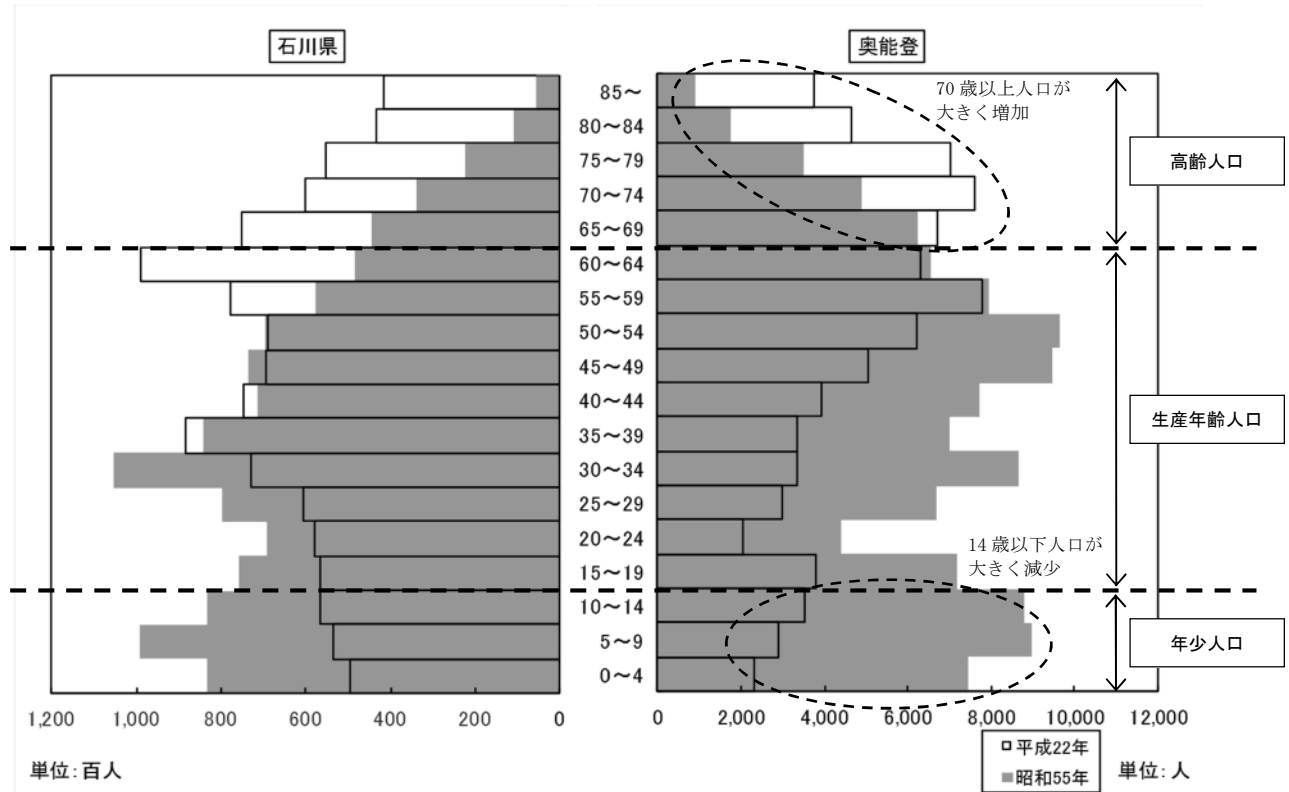
市町	人口			構成比		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
石川県	159,283	725,951	275,337	13.7%	62.6%	23.7%
奥能登	6,977	38,738	29,669	9.3%	51.4%	39.4%
中能登	16,248	78,161	41,474	12.0%	57.5%	30.5%
石川中央	101,881	465,770	147,607	14.2%	65.1%	20.6%
南加賀	34,177	143,282	56,587	14.6%	61.2%	24.2%
金沢市	62,258	297,230	96,462	13.7%	65.2%	21.2%
七尾市	6,932	33,807	17,118	12.0%	58.4%	29.6%
小松市	15,900	66,257	25,350	14.8%	61.6%	23.6%
輪島市	2,849	15,600	11,357	9.6%	52.3%	38.1%
珠洲市	1,515	8,080	6,699	9.3%	49.6%	41.1%
加賀市	8,954	42,810	20,027	12.5%	59.6%	27.9%
羽咋市	2,674	13,228	7,101	11.6%	57.5%	30.9%
かほく市	5,091	21,084	8,459	14.7%	60.9%	24.4%
白山市	16,950	70,512	22,807	15.4%	63.9%	20.7%
能美市	8,061	30,436	10,104	16.6%	62.6%	20.8%
野々市市	7,536	35,400	7,908	14.8%	69.6%	15.6%
川北町	1,262	3,779	1,106	20.5%	61.5%	18.0%
津幡町	6,075	24,079	6,730	16.5%	65.3%	18.2%
内灘町	3,971	17,465	5,241	14.9%	65.5%	19.6%
志賀町	2,402	12,233	7,576	10.8%	55.1%	34.1%
宝達志水町	1,796	8,315	4,166	12.6%	58.2%	29.2%
中能登町	2,444	10,578	5,513	13.2%	57.1%	29.7%
穴水町	860	5,025	3,834	8.8%	51.7%	39.4%
能登町	1,753	10,033	7,779	9.0%	51.3%	39.8%

資料：国勢調査報告(平成22年)

#### (4) 人口ピラミッドの構造変化

- 県全体と奥能登の昭和55年と平成22年の人口ピラミッドを比較すると、奥能登では、年少人口、生産年齢人口が大きく減少する一方で、高齢人口が大きく増加しており、少子高齢化の状況が非常に顕著であることがわかる。

図表 1-11 石川県と奥能登圏域の人口ピラミッド



(単位: 人)

年齢階級	区分	石川県		奥能登	
		昭和55年	平成22年	昭和55年	平成22年
0～4歳	年少人口	83,466	49,550	7,446	2,329
5～9		99,238	53,302	8,983	2,890
10～14		83,264	56,431	8,798	3,508
15～19	生産年齢人口	75,841	56,755	7,168	3,788
20～24		69,244	57,742	4,417	2,041
25～29		79,798	60,618	6,686	2,987
30～34		105,394	72,802	8,654	3,344
35～39		83,964	88,290	7,022	3,365
40～44		71,322	74,567	7,722	3,914
45～49		73,543	69,465	9,460	5,052
50～54	69,723	68,878	9,655	6,198	
55～59	57,743	77,731	7,940	7,776	
60～64	48,526	99,103	6,550	6,284	
65～69	高齢人口	44,609	75,312	6,251	6,714
70～74		34,030	60,002	4,890	7,614
75～79		22,382	55,124	3,488	7,009
80～84		11,122	43,280	1,766	4,649
85歳以上		5,437	41,619	891	3,752
不詳		658	9,217	0	0
合計		1,119,304	1,169,788	117,787	83,214

注) 奥能登は輪島市・珠洲市・鳳珠郡の2市2町

※資料: 国勢調査報告

# 1-3. 少子化の状況

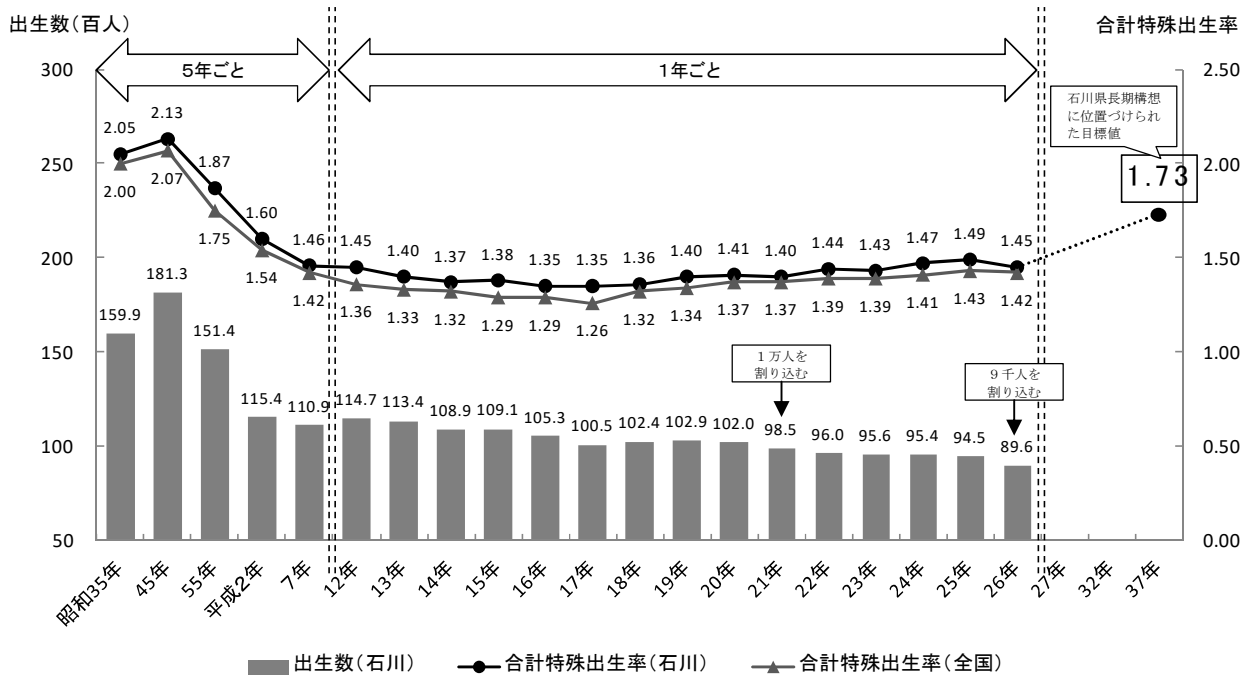
## (1) 出生数および合計特殊出生率の推移

- 本県の年間出生数は、平成2年以降、10,000人から11,000人程度を維持し、横ばいに推移してきたが、平成21年に1万人を割り込み、平成26年は8,961人と過去最低となっている。
- 合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、全国平均と比べて若干高い水準で推移しているが、平成26年には1.45と前年と比べて減少し、人口置換水準（人口が安定的に維持される水準）の2.07（平成24年、国立社会保障・人口問題研究所が算出）を下回る状況となっている。
- このような状況のなか、本県では、石川県長期構想（平成28年3月）において、平成37年までに合計特殊出生率を1.73まで引き上げることを目標として掲げている。

図表 1-12 出生数と合計特殊出生率の推移

年号	(西暦)	石川県		全国
		出生数(人)	合計特殊出生率	合計特殊出生率
昭和35年	(1960)	15,990	2.05	2.00
45年	(1970)	18,125	2.13	2.07
55年	(1980)	15,138	1.87	1.75
平成2年	(1990)	11,535	1.60	1.54
7年	(1995)	11,093	1.46	1.42
12年	(2000)	11,467	1.45	1.36
13年	(2001)	11,342	1.40	1.33
14年	(2002)	10,886	1.37	1.32
15年	(2003)	10,906	1.38	1.29
16年	(2004)	10,528	1.35	1.29
17年	(2005)	10,049	1.35	1.26
18年	(2006)	10,235	1.36	1.32
19年	(2007)	10,294	1.40	1.34
20年	(2008)	10,199	1.41	1.37
21年	(2009)	9,849	1.40	1.37
22年	(2010)	9,602	1.44	1.39
23年	(2011)	9,555	1.43	1.39
24年	(2012)	9,544	1.47	1.41
25年	(2013)	9,449	1.49	1.43
26年	(2014)	8,961	1.45	1.42

※資料：厚生労働省「人口動態統計」



## 2. 住宅ストック及び住宅フローの状況

### 2-1. 住宅ストックの状況

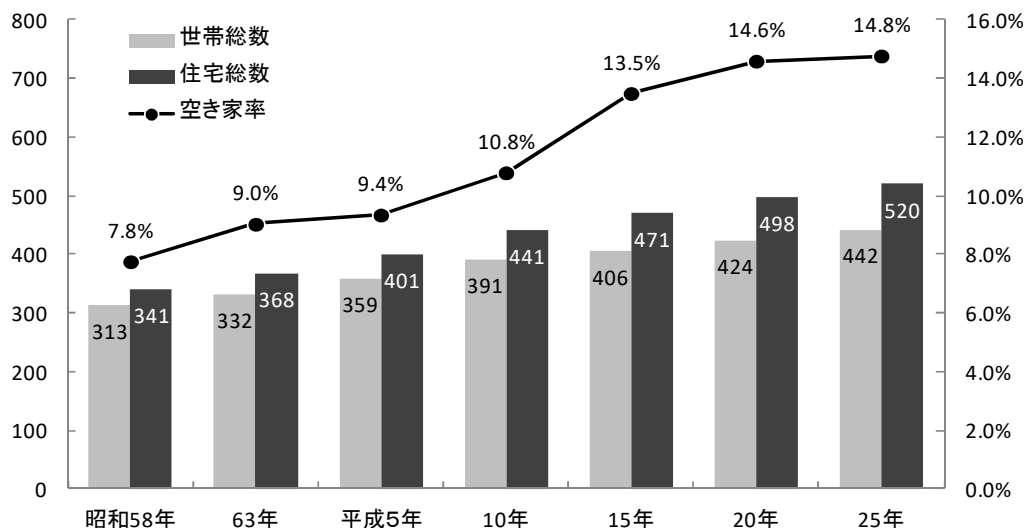
#### (1) 世帯数および住宅数の推移

##### ○世帯数に対して、住宅の量的な拡大・充足が継続

- ・ 本県の世帯総数と住宅総数は昭和 58 年以降増加し、平成 25 年時点で、総世帯数は 442,400 世帯、住宅総数は 520,400 戸となっている。
- ・ 昭和 58 年には、住宅総数が世帯総数を 28,000 戸上回っていたものが、平成 25 年には 78,000 戸上回る状況となっており、住宅の量的な拡大と充足が続いている。

図表 2-1 世帯数および住宅数の推移（石川県）

(千世帯, 千戸)



区分・年号	(西暦)	世帯総数(世帯)			住宅総数(戸)		空き家(戸)	
		総数	主世帯数	同居世帯又は住宅以外に居住する世帯	総数	1世帯当り住宅数	総数	空き家率
石川・昭和58年	(1983)	313,400	310,900	2,500	341,400	1.09	26,500	7.8%
63年	(1988)	332,300	330,900	1,400	368,400	1.11	33,300	9.0%
平成5年	(1993)	359,300	358,100	1,200	400,900	1.12	37,500	9.4%
10年	(1998)	391,100	389,700	1,400	441,000	1.13	47,600	10.8%
15年	(2003)	406,200	404,000	2,200	470,500	1.16	63,500	13.5%
20年	(2008)	423,800	421,600	2,200	498,000	1.18	72,700	14.6%
25年	(2013)	442,400	439,900	2,400	520,400	1.18	76,900	14.8%
富山・平成25年	(2013)	381,200	379,800	1,400	439,000	1.15	56,200	12.8%
福井・平成25年	(2013)	266,000	265,200	700	309,600	1.16	43,000	13.9%
全国・平成25年	(2013)	52,378,600	52,102,200	276,400	60,628,600	1.16	8,195,600	13.5%

注1) 1住宅に1世帯が住んでいる場合、その世帯を「主世帯」とする

注2) 1住宅に2世帯以上が住んでいる場合、主な世帯(家の持ち主や借り主)を「主世帯」とし、その他の世帯を「同居世帯」とする

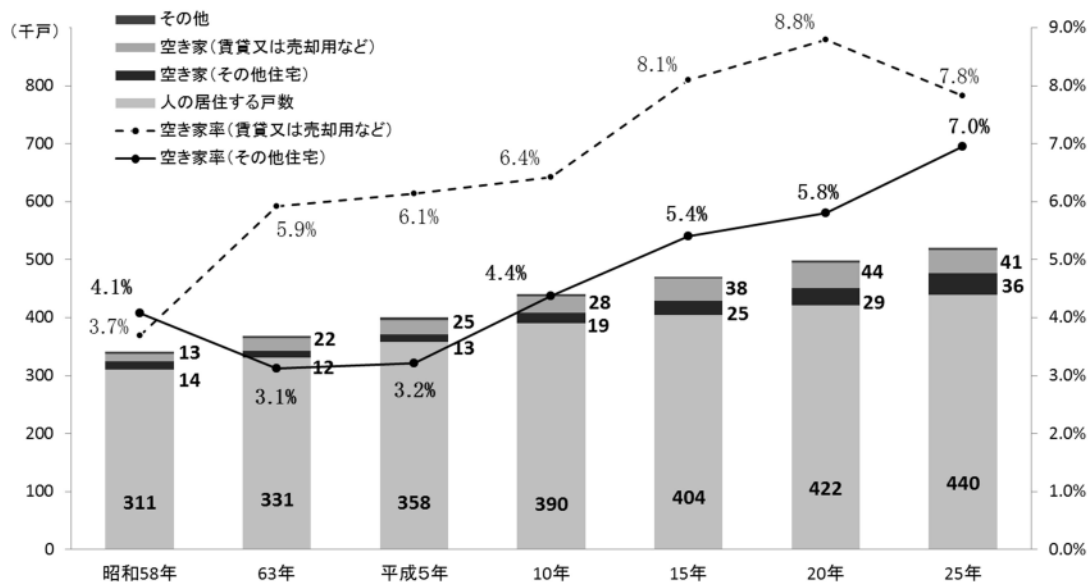
※資料：住宅・土地統計調査

## (2) 空き家数と空き家率の推移

### ○空き家は年々増加（賃貸等を除く）

- ・平成25年時点で、賃貸又は売却用などの空き家の戸数は40,700戸、空き家率は7.8%であり、5年前から減少に転じている。
- ・賃貸又は売却用などを除くその他住宅の空き家は、36,200戸、空き家率は7.0%で、昭和63年から数は約3倍、割合は2倍に上昇している。
- ・本県の賃貸又は売却用などの空き家率は、富山県（7.0%）・福井県（7.3%）と比較して高い水準であるが、賃貸又は売却用などを除くその他住宅の空き家率は、同水準である。

図表 2-2 空き家数と空き家率の推移（石川県）



(単位: 戸)

区分・年号	(西暦)	総数	人の居住する戸数	空き家数		その他	
				賃貸又は売却用など	その他住宅		
石川・昭和58年	(1983)	341,400	310,900	26,500	13,900	4,000	
63年	(1988)	368,400	330,900	33,300	21,800	4,200	
平成5年	(1993)	400,900	358,100	37,500	24,600	5,300	
10年	(1998)	441,000	389,700	47,600	28,300	3,700	
15年	(2003)	470,500	404,000	63,500	38,100	3,000	
20年	(2008)	498,000	421,600	72,700	43,800	3,700	
25年	(2013)	520,400	439,900	76,900	40,700	3,600	
富山・平成25年	(2013)	439,000	379,800	56,200	25,400	3,000	
福井・平成25年	(2013)	309,600	265,200	43,000	20,500	1,400	
全国・平成25年	(2013)	60,628,600	52,102,200	8,195,600	5,012,000	330,800	
石川・昭和58年	(1983)	341,400	91.1%	7.8%	3.7%	4.1%	1.2%
63年	(1988)	368,400	89.8%	9.0%	5.9%	3.1%	1.1%
平成5年	(1993)	400,900	89.3%	9.4%	6.1%	3.2%	1.3%
10年	(1998)	441,000	88.4%	10.8%	6.4%	4.4%	0.8%
15年	(2003)	470,500	85.9%	13.5%	8.1%	5.4%	0.6%
20年	(2008)	498,000	84.7%	14.6%	8.8%	5.8%	0.7%
25年	(2013)	520,400	84.5%	14.8%	7.8%	7.0%	0.7%
富山・平成25年	(2013)	439,000	86.5%	12.8%	5.8%	7.0%	0.7%
福井・平成25年	(2013)	309,600	85.7%	13.9%	6.6%	7.3%	0.5%
全国・平成25年	(2013)	60,628,600	85.9%	13.5%	8.3%	5.3%	0.5%

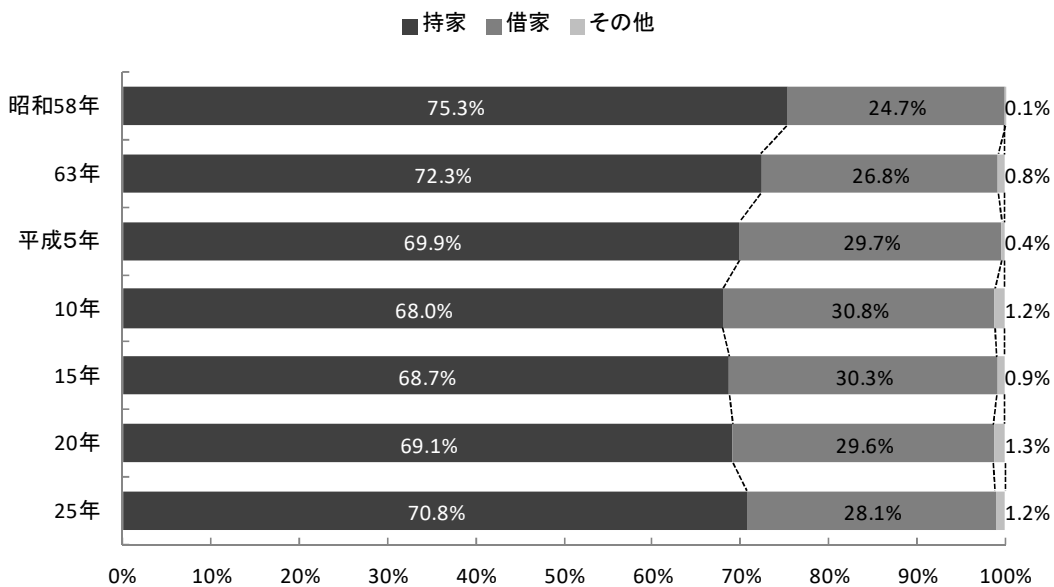
※資料: 住宅・土地統計調査

### (3) 住宅の持家率と借家率

#### ○石川県内の持ち家率は、北陸3県で最も低い

- ・ 本県の平成25年時点の持ち家率は70.8%、借家率は28.1%である。
- ・ 本県の持ち家率は、平成10年以降増加し、平成25年には70%を超えたが、富山県と福井県に比べると最も低い水準である。
- ・ 本県の借家率は、平成10年の30.8%をピークに減少に転じ、平成25年時点で28.1%となっている。

図表 2-3 年齢別人口の構成比の推移



(単位：世帯)

区分・年号	(西暦)	総数	持家	借家			その他	
				公的借家	民間借家	給与住宅		
石川・昭和58年	(1983)	310,900	234,000	76,700	10,800	54,400	11,500	200
63年	(1988)	330,900	239,400	88,700	14,500	64,600	9,600	2,800
平成5年	(1993)	358,100	250,400	106,200	14,700	77,500	14,000	1,500
10年	(1998)	389,700	265,000	120,100	12,200	92,600	15,300	4,600
15年	(2003)	404,000	277,600	122,600	13,600	95,600	13,300	3,800
20年	(2008)	421,600	291,400	124,700	12,900	100,600	11,200	5,500
25年	(2013)	439,900	311,400	123,400	9,000	107,200	7,200	5,100
富山・平成25年	(2013)	379,800	301,600	74,800	8,600	60,700	5,400	3,400
福井・平成25年	(2013)	265,200	203,000	59,000	6,300	47,100	5,600	3,200
全国・平成25年	(2013)	52,102,200	32,165,800	18,518,900	2,814,100	14,582,500	1,122,300	1,417,500
石川・昭和58年	(1983)	100.0%	75.3%	24.7%	3.5%	17.5%	3.7%	0.1%
63年	(1988)	100.0%	72.3%	26.8%	4.4%	19.5%	2.9%	0.8%
平成5年	(1993)	100.0%	69.9%	29.7%	4.1%	21.6%	3.9%	0.4%
10年	(1998)	100.0%	68.0%	30.8%	3.1%	23.8%	3.9%	1.2%
15年	(2003)	100.0%	68.7%	30.3%	3.4%	23.7%	3.3%	0.9%
20年	(2008)	100.0%	69.1%	29.6%	3.1%	23.9%	2.7%	1.3%
25年	(2013)	100.0%	70.8%	28.1%	2.0%	24.4%	1.6%	1.2%
富山・平成25年	(2013)	100.0%	79.4%	19.7%	2.3%	16.0%	1.4%	0.9%
福井・平成25年	(2013)	100.0%	76.5%	22.2%	2.4%	17.8%	2.1%	1.2%
全国・平成25年	(2013)	100.0%	61.7%	35.5%	5.4%	28.0%	2.2%	2.7%

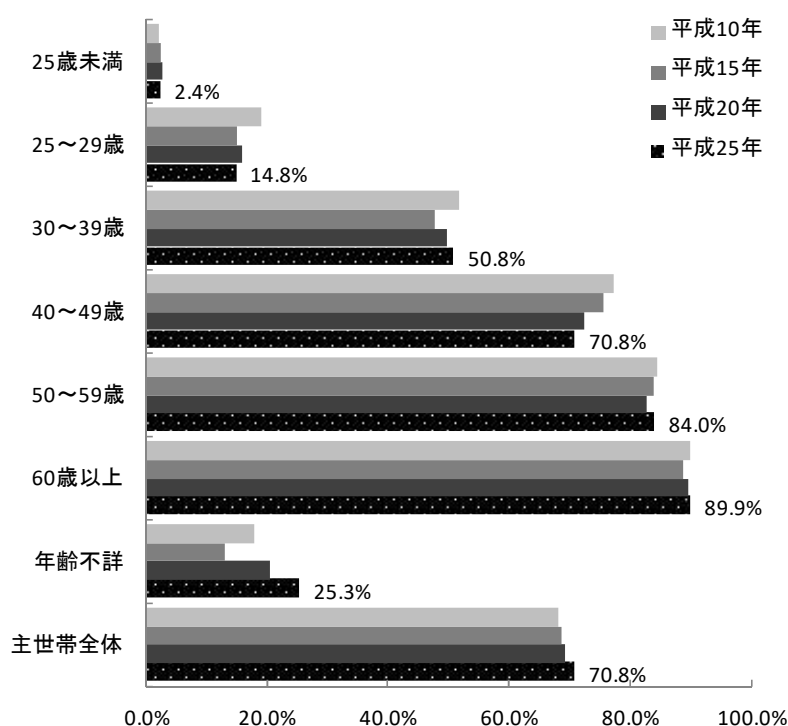
※資料：住宅・土地統計調査

#### (4) 世帯主の年代別の持ち家率

##### ○30歳代以降になると持ち家取得が活発化し、加齢とともに持ち家率が上昇

- ・ 本県の持ち家率を世帯主の年代別にみると、世帯主の年齢が30歳代になると持ち家の取得が活発化し、加齢とともに持ち家率が上昇していく。
- ・ 本県の平成25年時点の世帯主の年代別の持ち家率は、20歳代が14.8%、30歳代が50.8%、40歳代が70.8%であり、50歳を超えると8割を超えている。

図表 2-4 世帯主の年代別の持ち家率



(単位: 世帯)

世帯主 年 齢	主世帯 総 数	持 家		借 家							
		持 家	率	総 数	率	公的借家		民営借家		給与住宅	
25歳未満	20,700	500	2.4%	20,100	97.1%	100	0.5%	19,500	94.2%	500	2.4%
25～29歳	14,200	2,100	14.8%	12,200	85.9%	300	2.1%	11,000	77.5%	800	5.6%
30～39歳	49,000	24,900	50.8%	23,800	48.6%	1,200	2.4%	21,400	43.7%	1,300	2.7%
40～49歳	69,600	49,300	70.8%	20,300	29.2%	1,300	1.9%	16,900	24.3%	2,100	3.0%
50～59歳	71,800	60,300	84.0%	11,500	16.0%	1,000	1.4%	9,000	12.5%	1,500	2.1%
60歳以上	185,500	166,800	89.9%	18,400	9.9%	4,700	2.5%	13,200	7.1%	400	0.2%
年齢不詳	29,200	7,400	25.3%	17,200	58.9%	500	1.7%	16,200	55.5%	500	1.7%
合計	440,000	311,300	70.8%	123,500	28.1%	9,100	2.1%	107,200	24.4%	7,100	1.6%

※資料: 住宅・土地統計調査(平成25年)

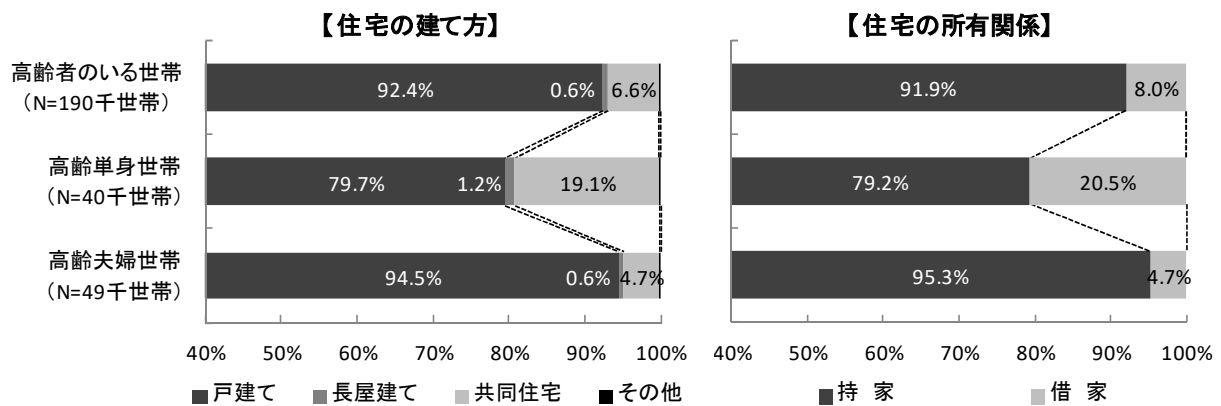


## (5) 高齢者のいる世帯の住宅の建て方・所有関係の状況

### ○賃貸の共同住宅が高齢単身世帯の住まいの受け皿として一定の役割を担う

- ・ 本県の高齢者のいる世帯および高齢夫婦世帯は、9割以上が持ち家に居住している。
- ・ 一方、高齢単身世帯は共同住宅の割合が2割程度と高くなり、持ち家は8割程度となる。
- ・ また、高齢単身世帯が住む住宅のうち、19.1%が共同住宅、20.5%が借家であることから、賃貸の共同住宅が、高齢単身世帯の住まいの受け皿として一定の役割を担っていることがうかがえる。

図表 2-5 高齢者のいる世帯の住宅の建て方および所有関係



(単位:世帯)

区分	主世帯数 (合計)	建て方別				所有関係別				
		戸建て	長屋建て	共同住宅	その他	持家	借家	公的借家	民営・給与	
65歳以上の 世帯員のい る世帯	石川	189,800	175,400	1,200	12,600	600	174,500	15,100	4,200	10,900
	富山	196,300	187,300	1,400	7,200	400	186,700	9,300	3,000	6,300
	福井	134,000	125,800	1,100	5,900	1,200	124,000	9,600	2,400	7,100
	全国	20,843,900	15,924,300	483,900	4,366,300	69,500	17,246,600	3,561,100	1,285,100	2,276,000
65歳以上の 単身世帯	石川	40,400	32,200	500	7,700	100	32,000	8,300	2,400	5,800
	富山	35,100	30,000	600	4,400	100	29,900	5,100	1,800	3,200
	福井	22,200	18,000	600	3,500	100	17,000	4,900	1,200	3,700
	全国	5,517,400	3,198,500	209,700	2,093,300	15,900	3,621,800	1,873,700	651,000	1,222,800
高齢夫婦 世帯	石川	48,900	46,200	300	2,300	100	46,600	2,300	900	1,500
	富山	43,600	42,200	300	1,100	100	42,100	1,500	500	800
	福井	29,000	27,700	200	800	300	27,400	1,600	400	1,100
	全国	5,551,400	4,416,900	111,200	1,005,900	17,400	4,872,400	674,600	299,100	375,500
65歳以上の 世帯員のい る世帯	石川	43.1%	92.4%	0.6%	6.6%	0.3%	91.9%	8.0%	2.2%	5.7%
	富山	51.7%	95.4%	0.7%	3.7%	0.2%	95.1%	4.7%	1.5%	3.2%
	福井	50.5%	93.9%	0.8%	4.4%	0.9%	92.5%	7.2%	1.8%	5.3%
	全国	40.0%	76.4%	2.3%	20.9%	0.3%	82.7%	17.1%	6.2%	10.9%
65歳以上の 単身世帯	石川	9.2%	79.7%	1.2%	19.1%	0.2%	79.2%	20.5%	5.9%	14.4%
	富山	9.2%	85.5%	1.7%	12.5%	0.3%	85.2%	14.5%	5.1%	9.1%
	福井	8.4%	81.1%	2.7%	15.8%	0.5%	76.6%	22.1%	5.4%	16.7%
	全国	10.6%	58.0%	3.8%	37.9%	0.3%	65.6%	34.0%	11.8%	22.2%
高齢夫婦 世帯	石川	11.1%	94.5%	0.6%	4.7%	0.2%	95.3%	4.7%	1.8%	3.1%
	富山	11.5%	96.8%	0.7%	2.5%	0.2%	96.6%	3.4%	1.1%	1.8%
	福井	10.9%	95.5%	0.7%	2.8%	1.0%	94.5%	5.5%	1.4%	3.8%
	全国	10.7%	79.6%	2.0%	18.1%	0.3%	87.8%	12.2%	5.4%	6.8%

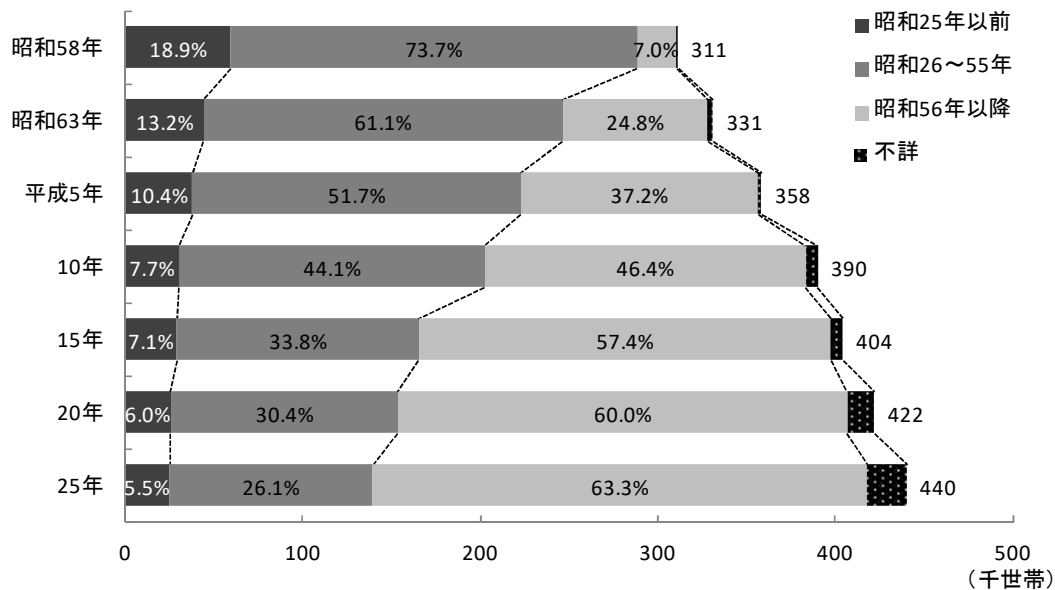
※資料：住宅・土地統計調査(平成25年)

## (6) 建設時期別の住宅数

### ○居住する住宅のうち、昭和55年以前に建設されたものが3割

- ・ 本県では、平成25年時点で居住する住宅のうち31.6%が昭和55年以前に建設されたものである。
- ・ また、町家や古民家などの昭和25年以前に建てられた住宅に住んでいる世帯は、わずか5.5%であり、昭和58年以降、減少が続いている。

図表 2-6 建設時期別の住宅数



(単位：戸)

建築時期	平成25年 (2013)	平成20年 (2008)	平成15年 (2003)	平成10年 (1998)	平成5年 (1993)	昭和63年 (1988)	昭和58年 (1983)
総数	439,900	421,600	404,000	389,700	358,100	330,900	310,900
昭和25年以前	24,400	25,200	28,800	30,100	37,400	43,700	58,800
昭和26~35年	11,400	14,200	14,900	18,000	23,100	24,800	28,000
昭和36~45年	31,500	38,000	38,500	50,500	54,700	60,700	72,000
昭和46~55年	71,700	76,100	83,000	103,500	107,400	116,800	129,200
昭和56~平成2年	77,000	78,500	98,000	94,200	100,500	81,900	21,900
平成3~7年	50,400	46,000	51,900	57,000	32,800	-	-
平成8~12年	45,800	55,500	58,300	29,700	-	-	-
平成13~17年	43,100	50,300	23,800	-	-	-	-
平成18~22年	44,300	22,500	-	-	-	-	-
平成23~25年9月	18,000	-	-	-	-	-	-
不詳	22,300	15,300	6,800	6,800	2,200	3,000	1,000

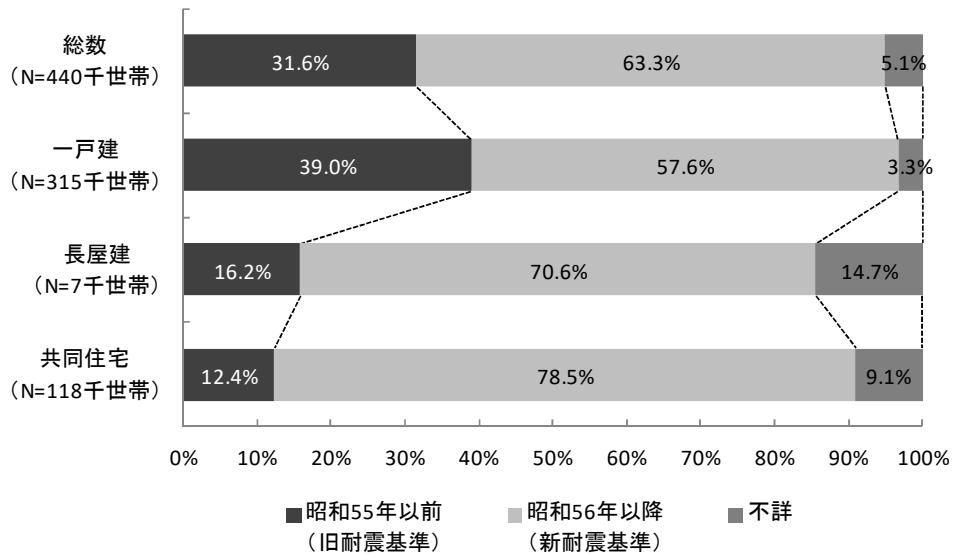
※資料：住宅・土地統計調査

## (7) 建て方別・建設時期別の住宅数

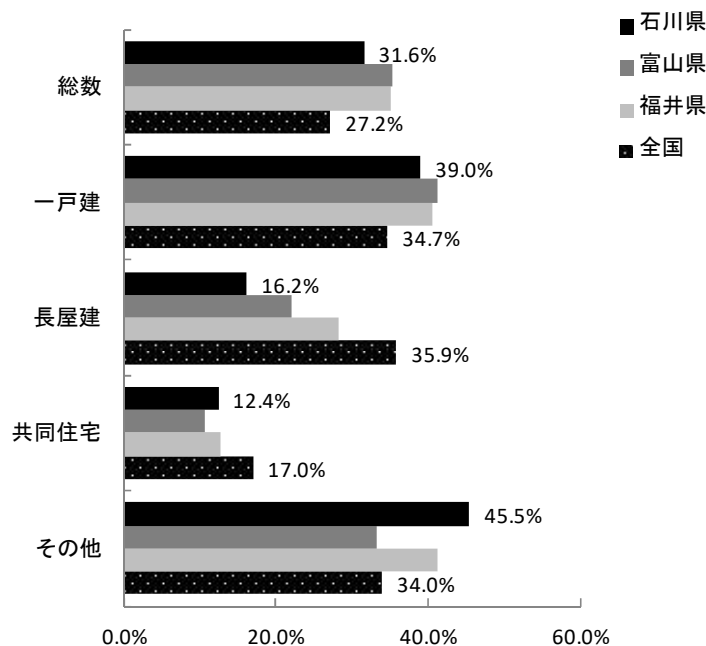
### ○居住する一戸建の住宅のうち、昭和55年以前に建設されたものが4割

- 住宅の建て方別に昭和55年以前に建設されたものの割合をみると、本県では、平成25年時点で、一戸建が39.0%、長屋建が16.2%、共同住宅が12.4%を占めており、長屋建・共同住宅に比べて、一戸建の割合が高くなっている。
- 本県の平成25年時点の、住宅の建て方別の旧耐震基準（昭和55年以前）に基づき設計されたものの割合を全国および富山県・福井県と比較すると、住宅ストック全体および一戸建では全国水準よりも高いが、北陸3県では最も低い水準となっている。

図表 2-7 建て方別・建設時期別の住宅数（平成25年）



【住宅の建て方別の昭和55年以前ストック率】



(単位：世帯)

区分	建築時期	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
石川県	昭和55年以前	139,000	122,800	1,100	14,600	500
	昭和56年以降	278,600	181,200	4,800	92,200	500
	不詳	22,300	10,500	1,000	10,700	100
	合計	439,900	314,500	6,800	117,500	1,100
富山県	昭和55年以前	134,000	124,800	1,100	7,700	200
	昭和56年以降	231,800	170,900	2,600	58,000	0
	不詳	14,200	7,300	1,000	5,800	100
	合計	379,800	302,800	5,000	71,400	600
福井県	昭和55年以前	92,800	84,300	1,100	6,600	700
	昭和56年以降	163,600	119,400	2,400	40,900	900
	不詳	9,000	4,400	400	4,100	100
	合計	265,200	208,100	3,900	51,500	1,700
全国	昭和55年以前	14,190,700	9,927,100	462,300	3,757,400	44,000
	昭和56年以降	33,798,700	17,093,700	602,000	16,041,900	61,300
	不詳	4,112,800	1,577,800	224,500	2,286,300	24,400
	合計	52,102,200	28,598,700	1,288,600	22,085,300	129,500
石川県	昭和55年以前	31.6%	39.0%	16.2%	12.4%	45.5%
	昭和56年以降	63.3%	57.6%	70.6%	78.5%	45.5%
	不詳	5.1%	3.3%	14.7%	9.1%	9.1%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
富山県	昭和55年以前	35.3%	41.2%	22.0%	10.8%	33.3%
	昭和56年以降	61.0%	56.4%	52.0%	81.2%	0.0%
	不詳	3.7%	2.4%	20.0%	8.1%	16.7%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
福井県	昭和55年以前	35.0%	40.5%	28.2%	12.8%	41.2%
	昭和56年以降	61.7%	57.4%	61.5%	79.4%	52.9%
	不詳	3.4%	2.1%	10.3%	8.0%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全国	昭和55年以前	27.2%	34.7%	35.9%	17.0%	34.0%
	昭和56年以降	64.9%	59.8%	46.7%	72.6%	47.3%
	不詳	7.9%	5.5%	17.4%	10.4%	18.8%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

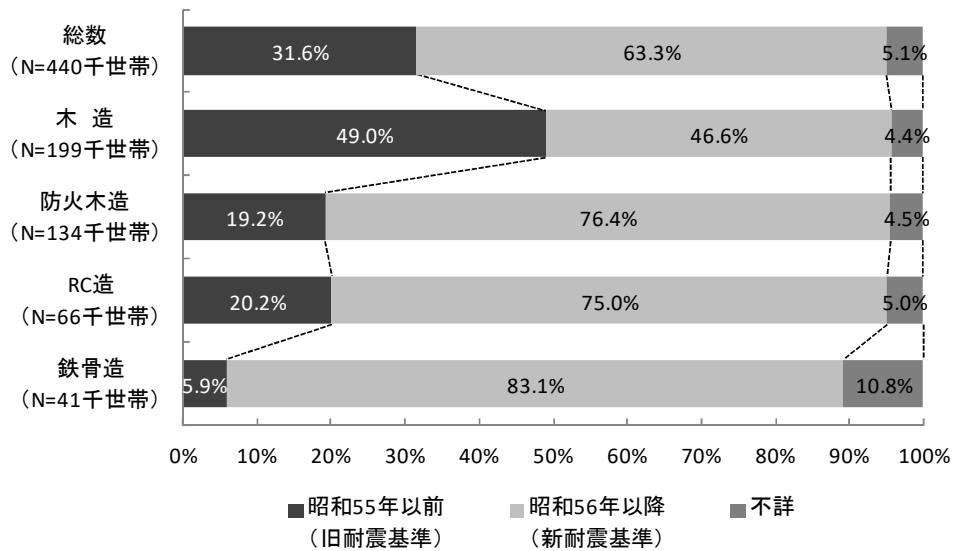
資料：住宅・土地統計調査(平成25年)

## (8) 構造別・建設時期別の住宅数

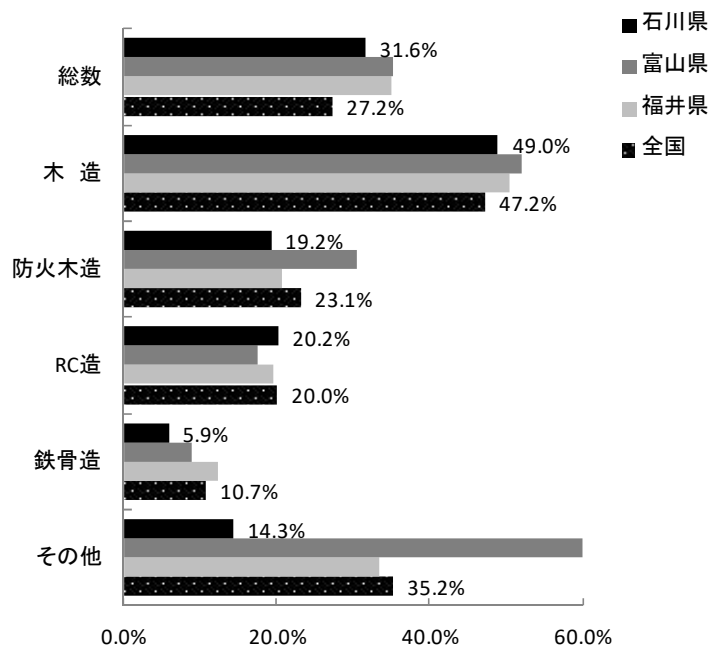
### ○居住する木造住宅のうち、昭和55年以前に建設されたものが5割

- 住宅の構造別に、昭和55年以前に建設されたものの割合をみると、本県では、平成25年時点で、木造が49.0%、防火木造が19.2%、RC造（RC造+SRC造）が20.2%、鉄骨造が5.9%を占めており、木造の割合が突出して高くなっている。
- 本県の平成25年時点の、住宅の構造別の旧耐震基準（昭和55年以前）に基づき設計されたものの割合を全国および富山県・福井県と比較すると、住宅ストック全体および木造では全国水準よりも高いが、北陸3県では最も低い水準となっている。

図表 2-8 構造別・建設時期別の住宅数



【住宅の構造別の昭和55年以前ストック率】



(単位：世帯)

区分	建築時期	総数	木造	防火木造	RC造	鉄骨造	その他
石川県	昭和55年以前	139,000	97,300	25,700	13,300	2,400	100
	昭和56年以降	278,600	92,600	102,100	49,500	34,000	400
	不詳	22,300	8,700	6,000	3,300	4,400	100
	合計	439,900	198,700	133,700	66,000	40,900	700
富山県	昭和55年以前	134,000	72,500	50,200	9,300	1,900	300
	昭和56年以降	231,800	62,900	110,500	40,600	17,500	200
	不詳	14,200	4,300	4,400	3,800	1,700	0
	合計	379,800	139,600	165,100	53,400	21,200	500
福井県	昭和55年以前	92,800	67,700	14,700	8,000	2,300	100
	昭和56年以降	163,600	63,300	54,400	30,400	15,200	100
	不詳	9,000	3,100	2,200	2,500	1,200	0
	合計	265,200	134,100	71,300	40,700	18,800	300
全国	昭和55年以前	14,190,700	6,264,700	3,889,700	3,537,500	449,000	49,600
	昭和56年以降	33,798,700	6,034,000	11,601,000	12,925,000	3,160,800	77,700
	不詳	4,112,800	964,300	1,354,800	1,202,300	578,100	13,500
	合計	52,102,200	13,263,000	16,845,300	17,664,800	4,188,100	140,900
石川県	昭和55年以前	31.6%	49.0%	19.2%	20.2%	5.9%	14.3%
	昭和56年以降	63.3%	46.6%	76.4%	75.0%	83.1%	57.1%
	不詳	5.1%	4.4%	4.5%	5.0%	10.8%	14.3%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
富山県	昭和55年以前	35.3%	51.9%	30.4%	17.4%	9.0%	60.0%
	昭和56年以降	61.0%	45.1%	66.9%	76.0%	82.5%	40.0%
	不詳	3.7%	3.1%	2.7%	7.1%	8.0%	0.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
福井県	昭和55年以前	35.0%	50.5%	20.6%	19.7%	12.2%	33.3%
	昭和56年以降	61.7%	47.2%	76.3%	74.7%	80.9%	33.3%
	不詳	3.4%	2.3%	3.1%	6.1%	6.4%	0.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全国	昭和55年以前	27.2%	47.2%	23.1%	20.0%	10.7%	35.2%
	昭和56年以降	64.9%	45.5%	68.9%	73.2%	75.5%	55.1%
	不詳	7.9%	7.3%	8.0%	6.8%	13.8%	9.6%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：住宅・土地統計調査(平成25年)

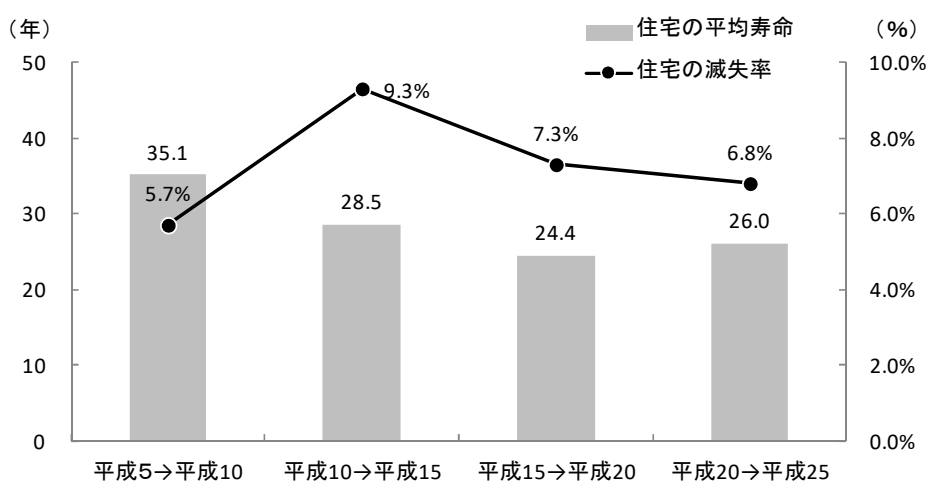
## (9) 滅失住宅の平均築後年数および住宅の滅失率

○滅失住宅の平均築後年数は延伸 (H20 : 24.4年→H25 : 26.0年)、

住宅の滅失率は減少 (H20 : 7.3%→H25 : 6.8%)

- ・ 本県における滅失住宅の平均築後年数は、平成 25 年時点で 26.0 年であり、平成 20 年(24.4 年) と比べて 1.6 年延伸している。
- ・ 本県における住宅の滅失率は、平成 25 年時点で 6.8%であり、平成 20 年 (7.3%) と比べて 0.5 ポイント減少している。

図表 2-9 住宅の平均寿命と滅失率の推移



時 期	滅失戸数 (戸)	住宅の平均寿命 (年)	住宅の滅失率
平成5年度央 → 10年度央	22,781	35.1	5.7%
10年度央 → 15年度央	41,174	28.5	9.3%
15年度央 → 20年度央	34,511	24.4	7.3%
20年度央 → 25年度央	34,082	26.0	6.8%

※資料：国土交通省による特別集計  
(住宅・土地統計調査ベース)

※1) 滅失住宅の平均築後年数とは、一定期間内に滅失した住宅の建築時期別戸数に「一定期間」の中間年までの経過年数を乗じたものの総和 (年・戸) を一定期間内に滅失した住宅の建築時期別戸数の総和 (戸) で除したものをいう。

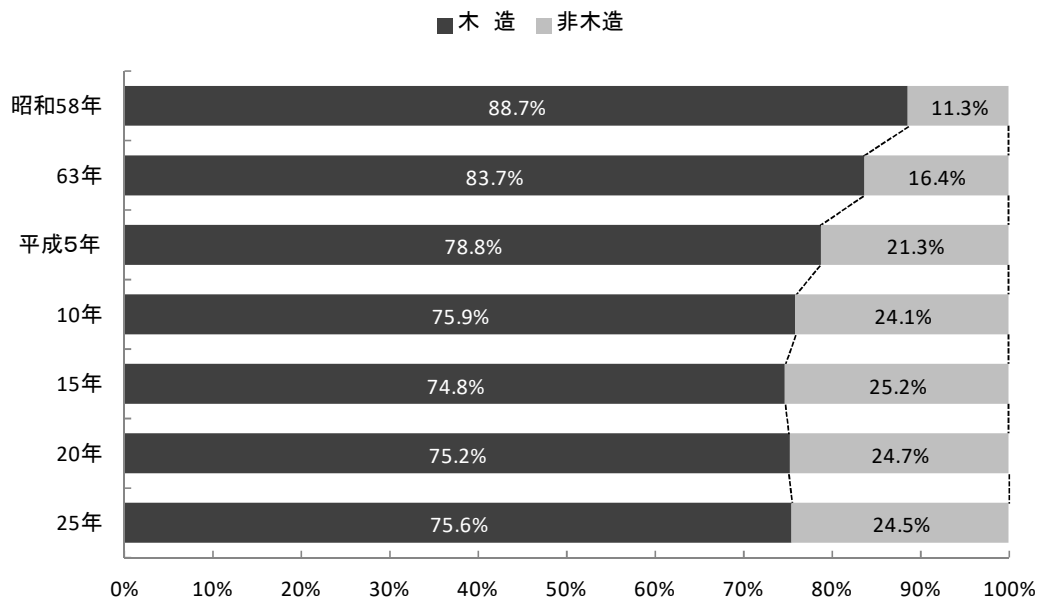
※2) 滅失率とは、一定期間内に滅失した住宅の建築時期別戸数の総和 (戸) を「一定期間」の期間当初における住宅総戸数 (戸) で除したものをいう。

## (10) 構造別の住宅数の割合

### ○居住する住宅のうち、4戸に3戸が木造、4戸に1戸が非木造

- 本県における住宅数に占める木造と非木造の割合の推移をみると、平成10年以降、木造は75%前後、非木造は25%前後で横ばいとなっており、平成25年時点で、木造は332,400戸・75.6%、非木造は107,600戸・24.5%である。
- 本県の平成25年時点の木造住宅の割合は、富山県(80.2%)、福井県(77.5%)と比べて若干低い水準となっている。

図表 2-10 構造別の住宅数の推移



(単位：世帯)

区分・年号	(西暦)	総数		木造		非木造	
石川・昭和58年	(1983)	310,900	100.0%	275,800	88.7%	35,100	11.3%
63年	(1988)	330,900	100.0%	276,800	83.7%	54,200	16.4%
平成5年	(1993)	358,100	100.0%	282,100	78.8%	76,100	21.3%
10年	(1998)	389,700	100.0%	295,800	75.9%	93,900	24.1%
15年	(2003)	404,000	100.0%	302,000	74.8%	101,900	25.2%
20年	(2008)	421,600	100.0%	317,000	75.2%	104,300	24.7%
25年	(2013)	439,900	100.0%	332,400	75.6%	107,600	24.5%
富山・平成25年	(2013)	379,800	100.0%	304,700	80.2%	75,100	19.8%
福井・平成25年	(2013)	265,200	100.0%	205,400	77.5%	59,800	22.5%
全国・平成25年	(2013)	52,102,200	100.0%	30,108,300	57.8%	21,993,800	42.2%

※資料：住宅・土地統計調査

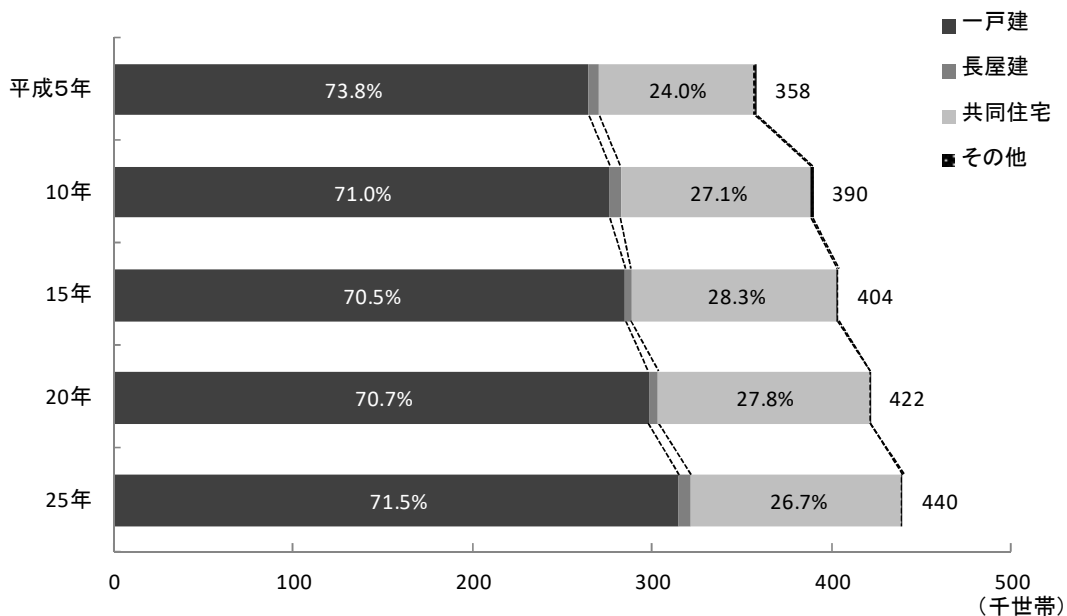


## (11) 建て方別の住宅数の割合

### ○居住する住宅のうち、4戸に1戸が共同住宅

- 本県における住宅数に占める建て方別の割合の推移をみると、平成10年以降、一戸建は70%前後、共同住宅は27%前後で横ばいとなっており、平成25年時点で、一戸建は314,500戸・71.5%、共同住宅は117,500戸・26.7%である。
- 本県の平成25年時点の共同住宅の割合は、富山県(18.8%)、福井県(19.4%)と比べて大幅に高い水準となっている。

図表 2-11 建て方別の住宅数の推移



区分・年号	(西暦)	総数	一戸建	長屋建	共同住宅			その他	
					総数	1~2階	3~5階		6階以上
石川・平成5年	(1993)	358,100	264,300	6,300	86,100	37,800	37,900	10,400	1,300
10年	(1998)	389,700	276,500	6,200	105,600	49,400	44,100	12,100	1,500
15年	(2003)	404,000	284,900	3,500	114,200	50,800	45,800	17,600	1,300
20年	(2008)	421,600	298,000	5,600	117,300	53,400	47,000	16,900	700
25年	(2013)	439,900	314,500	6,800	117,500	55,700	43,700	18,100	1,100
富山・平成25年	(2013)	379,800	302,800	5,000	71,400	29,700	30,400	11,400	600
福井・平成25年	(2013)	265,200	208,100	3,900	51,500	21,100	23,600	6,800	1,700
全国・平成25年	(2013)	52,102,200	28,598,700	1,288,600	22,085,300	5,880,400	8,351,300	7,853,600	129,500
石川・平成5年	(1993)	100.0%	73.8%	1.8%	24.0%	10.6%	10.6%	2.9%	0.4%
10年	(1998)	100.0%	71.0%	1.6%	27.1%	12.7%	11.3%	3.1%	0.4%
15年	(2003)	100.0%	70.5%	0.9%	28.3%	12.6%	11.3%	4.4%	0.3%
20年	(2008)	100.0%	70.7%	1.3%	27.8%	12.7%	11.1%	4.0%	0.2%
25年	(2013)	100.0%	71.5%	1.5%	26.7%	12.7%	9.9%	4.1%	0.3%
富山・平成25年	(2013)	100.0%	79.7%	1.3%	18.8%	7.8%	8.0%	3.0%	0.2%
福井・平成25年	(2013)	100.0%	78.5%	1.5%	19.4%	8.0%	8.9%	2.6%	0.6%
全国・平成25年	(2013)	100.0%	54.9%	2.5%	42.4%	11.3%	16.0%	15.1%	0.2%

※資料：住宅・土地統計調査

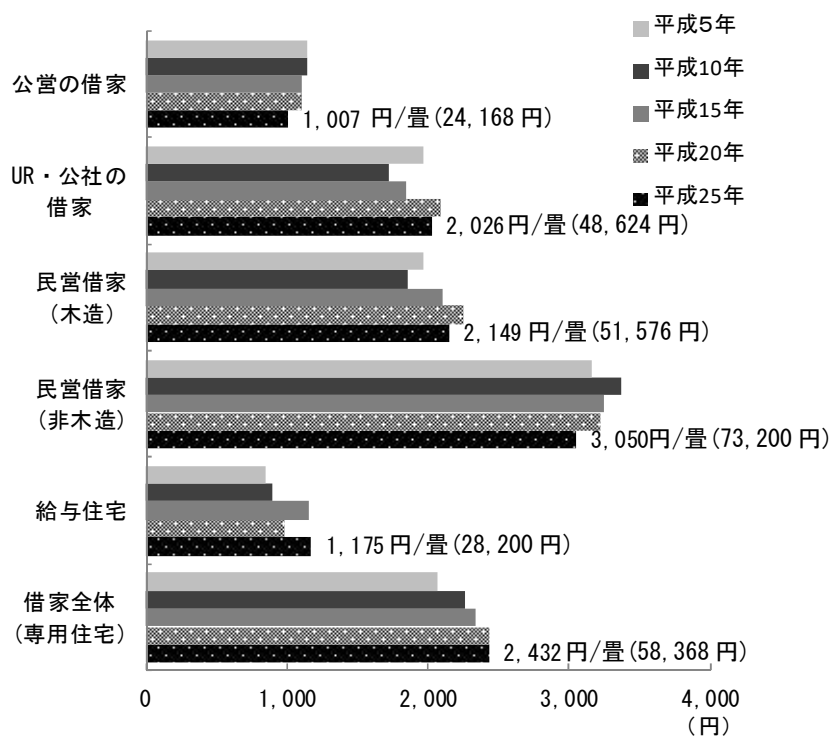
## (12) 借家の平均家賃月額（1畳当たり）

### ○借家全体の平均家賃月額（1畳当たり）は5年前と比べて横ばい

- ・ 本県の平成25年時点の借家の平均家賃月額をみると、借家全体では、1畳当たり2,432円で、平成20年（2,436円）と比べて横ばいとなっている。
- ・ 民営借家では、非木造は借家全体の家賃月額を上回り、木造は借家全体の家賃月額とほぼ同額となっている。
- ・ 公営の借家は借家全体の家賃月額の半額程度であり、UR・公社の借家は借家全体の家賃月額とほぼ同額となっている。

図表 2-12 借家の1畳当たり平均家賃月額及び2LDKに換算した場合の家賃月額

※24畳(LDK10畳・洋室8畳・和室6畳)と想定



(単位：円/畳)

区分・年号	(西暦)	借家全体 (専用住宅)	公営の 借家	UR・公社 の借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	給与住宅
石川・平成5年	(1993)	2,065	1,147	1,965	1,969	3,165	844
10年	(1998)	2,258	1,144	1,723	1,851	3,375	902
15年	(2003)	2,335	1,105	1,848	2,106	3,246	1,155
20年	(2008)	2,436	1,103	2,087	2,248	3,222	986
25年	(2013)	2,432	1,007	2,026	2,149	3,050	1,175
富山・平成25年	(2013)	2,324	1,103	2,008	1,918	2,968	1,300
福井・平成25年	(2013)	2,249	1,007	1,800	1,938	2,977	1,068
全国・平成25年	(2013)	3,051	1,120	3,449	2,633	3,883	1,577

注1) 共益費・管理費を含まない家賃

※資料：住宅・土地統計調査

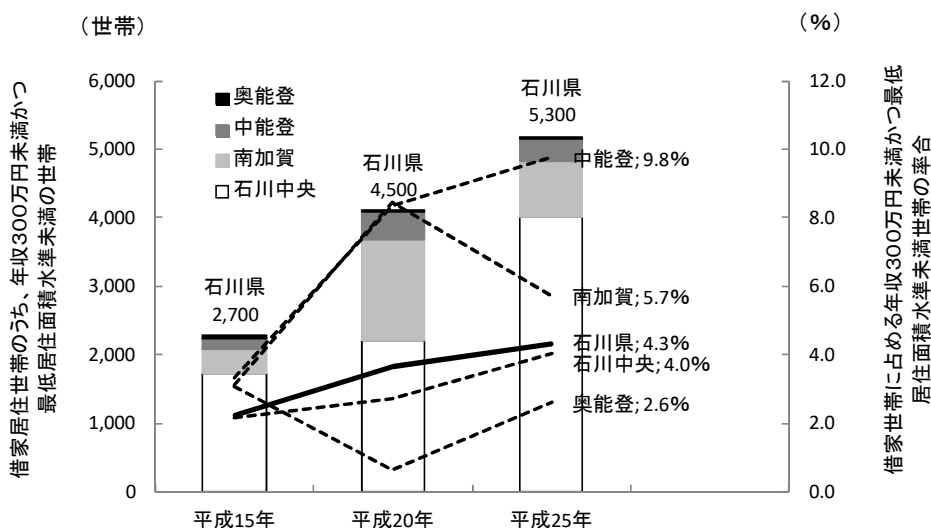
### (13) 借家に住む世帯の年収と居住面積の関係

#### ○借家に住む世帯のうち、4.3%が年収300万円未満かつ

#### 最低居住面積水準未満であり、過去10年で増加傾向

- 平成25年時点で、本県の借家に住む世帯のうち、年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満の世帯が5,300世帯（借家に住む世帯の4.3%）であり、平成15年以降、世帯数・割合ともに増加している。
- 奥能登は2.6%（40世帯）であり、平成15年以降、長期的には減少している。
- 中能登は9.8%（330世帯）であり、平成15年以降、長期的には増加しており、圏域別には最も高い割合である。
- 石川中央は4.0%（4,010世帯）であり、平成15年以降、増加している。
- 南加賀は5.7%（810世帯）であり、平成20年と比べて減少している。

図表 2-13 借家に住む世帯のうち、年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満の世帯の推移



【石川県の借家居住世帯の年収と最低居住水準の達成状況の関係】

(単位: 世帯)

石川県	平成15年			平成20年			平成25年			
	総数	最低居住水準以上の世帯	最低居住水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	
借家(専用住宅)総数	121,000	110,600	5,400	123,600	110,000	13,600	122,600	108,300	14,300	
世帯の年間収入階級	300万円未満	60,800	57,800	2,700	56,500	52,000	4,500	58,500	53,200	5,300
	300～500	31,400	29,600	1,800	30,400	27,000	3,500	27,000	24,300	2,600
	500～700	13,700	13,000	700	13,200	12,000	1,100	12,200	11,000	1,200
	700～1000	7,500	7,300	200	7,400	6,800	600	6,400	5,700	700
	1000万円以上	3,000	2,900	100	2,500	2,400	100	2,100	2,000	100

(資料: 住宅・土地統計調査)

【石川県の借家居住世帯のうち、年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満世帯の割合】

	平成15年	平成20年	平成25年	
借家(専用住宅)総数	(世帯) 121,000	123,600	122,600	
借家に住む世帯のうち年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満の世帯	世帯数 (世帯)	2,700	4,500	5,300
	割合 (%)	2.2	3.6	4.3

(資料: 住宅・土地統計調査)

表 奥能登の借家居住世帯の年収と最低居住水準の達成状況の関係

奥能登	平成15年			平成20年			平成25年			
	総数	最低居住水準以上の世帯	最低居住水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	
借家(専用住宅)総数	1,630	1,500	130	1,540	1,480	70	1,530	1,440	80	
世帯の年間収入階級	300万円未満	700	650	50	750	740	10	900	860	40
	300～500	460	440	30	410	380	30	350	330	20
	500～700	220	180	30	270	250	20	150	130	20
	700～1000	190	170	20	90	80	10	90	90	0
	1000万円以上	60	60	0	20	20	0	30	30	0

(資料:住宅・土地統計調査)

表 奥能登の借家居住世帯のうち、年収300万円未満かつ

		平成15年	平成20年	平成25年
借家に住む世帯のうち年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満の世帯	世帯数(世帯)	50	10	40
	割合(%)	3.1	0.6	2.6

(資料:住宅・土地統計調査)

※備考

平成15年は、(旧)輪島市と珠洲市の合計

平成20・25年は、輪島市と珠洲市の合計

表 中能登の借家居住世帯の年収と最低居住水準の達成状況の関係

中能登	平成15年			平成20年			平成25年			
	総数	最低居住水準以上の世帯	最低居住水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	
借家(専用住宅)総数	4,240	3,930	290	4,900	3,930	970	3,380	2,720	670	
世帯の年間収入階級	300万円未満	1,890	1,740	140	2,330	1,920	410	1,680	1,340	330
	300～500	1,340	1,210	130	1,130	980	150	860	760	100
	500～700	470	460	10	700	640	50	360	330	40
	700～1000	360	350	10	140	120	20	270	160	110
	1000万円以上	180	170	10	130	130	0	50	50	0

(資料:住宅・土地統計調査)

表 中能登の借家居住世帯のうち、年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満世帯の割合

		平成15年	平成20年	平成25年
借家に住む世帯のうち年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満の世帯	世帯数(世帯)	140	410	330
	割合(%)	3.3	8.4	9.8

(資料:住宅・土地統計調査)

※備考

平成15年は、(旧)七尾市と羽咋市の合計

平成20・25年は、七尾市と羽咋市の合計

表 石川中央の借家居住世帯の年収と最低居住水準の達成状況の関係

	平成15年			平成20年			平成25年			
	総数	最低居住水準以上の世帯	最低居住水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	
借家(専用住宅)総数	79,570	72,510	3,370	82,390	74,780	7,610	99,020	87,950	11,060	
世帯の年間収入階級	300万円未満	39,310	37,350	1,720	38,090	35,870	2,220	46,820	42,810	4,010
	300～500	20,160	19,050	1,040	20,480	18,330	2,150	20,890	19,100	1,780
	500～700	9,390	8,880	470	8,090	7,460	640	9,840	8,970	870
	700～1000	5,330	5,210	120	5,160	4,720	440	4,980	4,570	430
	1000万円以上	2,040	2,020	30	1,840	1,810	30	1,920	1,820	100

(資料:住宅・土地統計調査)

表 石川中央の借家居住世帯のうち、年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満世帯の割合

		平成15年	平成20年	平成25年
借家に住む世帯のうち年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満の世帯	世帯数(世帯)	1,720	2,220	4,010
	割合(%)	2.2	2.7	4.0

(資料:住宅・土地統計調査)

※備考

平成15年は、金沢市、松任市の合計

平成20年は、金沢市、白山市、かほく市の合計

平成25年は、金沢市、白山市、かほく市、野々市市の合計

表 南加賀の借家居住世帯の年収と最低居住水準の達成状況の関係

南加賀	平成15年			平成20年			平成25年			
	総数	最低居住水準以上の世帯	最低居住水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	総数	最低居住面積水準以上の世帯	最低居住面積水準未満の世帯	
借家(専用住宅)総数	11,910	11,020	720	17,300	14,140	3,160	14,130	11,960	2,180	
世帯の年間収入階級	300万円未満	6,300	5,920	370	8,030	6,570	1,460	7,160	6,360	810
	300～500	3,090	2,860	230	4,760	3,900	850	3,630	3,060	580
	500～700	1,270	1,170	100	1,890	1,750	140	1,510	1,250	250
	700～1000	740	730	10	940	840	110	780	640	140
	1000万円以上	340	330	10	250	210	40	80	80	0

(資料:住宅・土地統計調査)

表 南加賀の借家居住世帯のうち、年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満世帯の割合

		平成15年	平成20年	平成25年
借家に住む世帯のうち年収300万円未満かつ最低居住面積水準未満の世帯	世帯数(世帯)	370	1,460	810
	割合(%)	3.1	8.4	5.7

(資料:住宅・土地統計調査)

※備考

平成15年は、小松市と(旧)加賀市の合計

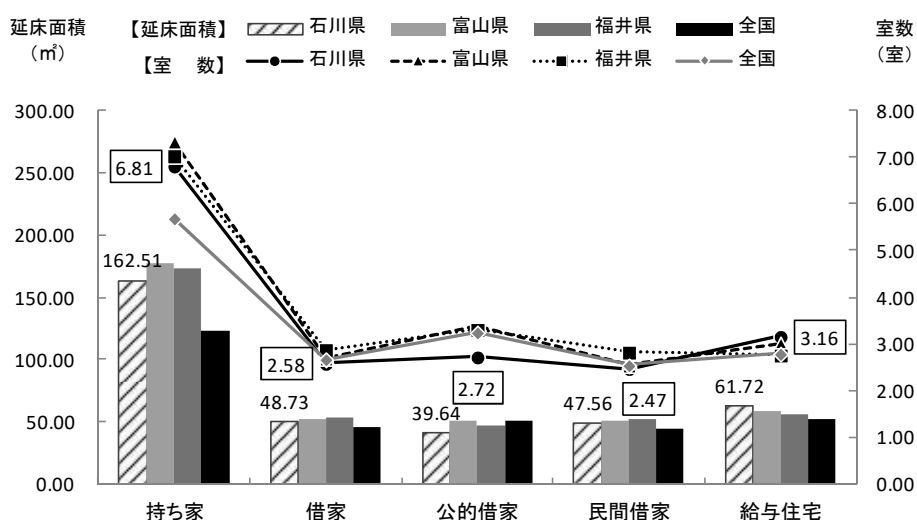
平成20・25年は、小松市、加賀市、能美市の合計

## (14) 1住宅当たりの広さ(延床面積・居住室数)

○持ち家・借家とも1住宅当たりの広さ(延床面積・居住室数)は、北陸3県で最小

- 本県の平成25年時点の延床面積及び居住室数は、持ち家が162.51㎡・6.81室、借家が48.73㎡・2.58室であり、1住宅当たりの広さは、持ち家・借家ともに北陸3県で最も小さくなっている。
- 本県の1住宅当たりの広さを持ち家と借家で比べると、借家に比べて持ち家は面積・室数ともに突出して大きくなっており、持ち家と借家の間で格差が大きいことがわかる。

図表 2-14 1住宅当たりの広さ(延床面積・居住室数)



(単位: ㎡)

区分	(西暦)	総数	持家	借家			
				公的借家	民間借家	給与住宅	
石川・昭和58年	(1983)	126.87	152.19	49.59	43.86	48.36	60.80
63年	(1988)	130.86	161.05	49.37	47.84	47.38	65.24
平成5年	(1993)	130.43	164.25	50.69	55.17	48.06	60.51
10年	(1998)	129.76	166.11	49.55	49.70	47.92	59.29
15年	(2003)	129.84	165.82	48.36	49.43	46.72	52.83
20年	(2008)	128.91	163.42	48.23	48.03	46.53	58.23
25年	(2013)	130.21	162.51	48.73	39.64	47.56	61.72
富山・平成25年	(2013)	152.18	177.03	51.94	50.45	50.68	58.85
福井・平成25年	(2013)	146.16	173.29	52.78	47.36	52.23	55.31
全国・平成25年	(2013)	94.42	122.32	45.95	51.05	44.39	52.60

※資料: 住宅・土地統計調査

(単位: 室)

区分	(西暦)	総数	持家	借家			
				公的借家	民間借家	給与住宅	
石川・昭和58年	(1983)	6.02	7.04	2.93	3.06	2.78	3.51
63年	(1988)	6.15	7.35	2.92	3.24	2.76	3.51
平成5年	(1993)	5.99	7.32	2.87	3.41	2.67	3.40
10年	(1998)	5.81	7.19	2.75	3.30	2.60	3.21
15年	(2003)	5.80	7.16	2.72	3.12	2.59	2.94
20年	(2008)	5.67	6.96	2.67	3.19	2.55	2.95
25年	(2013)	5.61	6.81	2.58	2.72	2.47	3.16
富山・平成25年	(2013)	6.42	7.34	2.70	3.37	2.55	3.01
福井・平成25年	(2013)	6.10	7.03	2.88	3.31	2.82	2.76
全国・平成25年	(2013)	4.59	5.69	2.67	3.25	2.54	2.79

※資料: 住宅・土地統計調査

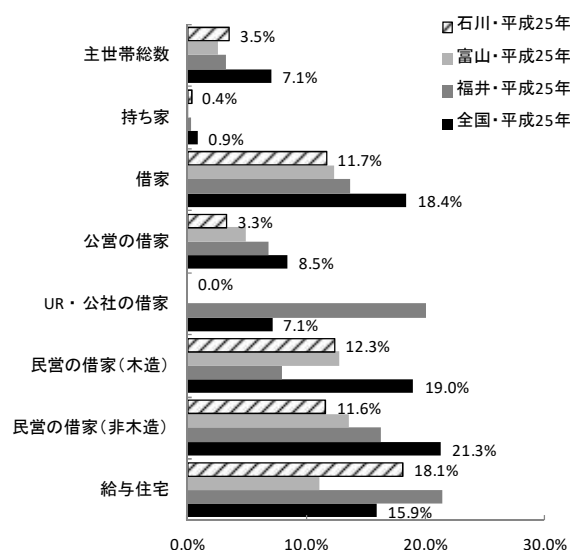
## (15) 最低居住面積水準の未達成状況

○本県の主世帯のうち 3.5%が

### 最低居住面積水準未達

- 平成 25 年時点で、本県の主世帯のうち、3.5%が最低居住面積水準未達であり、全国水準よりは低いですが、北陸 3 県では最も高くなっている。
- 平成 25 年時点で、本県の持ち家に住む世帯の 0.4%が最低居住面積水準未達であり、ほぼすべての世帯が水準を達成している。
- 平成 25 年時点で、本県の借家に住む世帯の 11.7%が最低居住面積水準未達であり、全国および富山県・福井県に比べると低い水準である。
- 借家の所有関係別に最低居住面積水準未達率をみると、本県では、公営の借家が 3.3%であり、県内のほかの借家に比べて低くなっている。

図表 2-15 最低居住面積水準の未達率(平成 25 年)



(単位：戸)

区分	主世帯総数	持家	借家	借家					給与住宅
				公営の借家	UR・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)		
石川・平成5年(1993)	主世帯数	358,100	250,400	106,200	11,100	3,600	34,600	42,900	14,000
	水準未達世帯(率)	14,500 (4.0%)	1,700 (0.7%)	12,800 (12.1%)	1,800 (16.2%)	400 (11.1%)	3,800 (11.0%)	4,800 (11.2%)	2,000 (14.3%)
10年(1998)	主世帯数	389,700	265,000	120,100	11,600	500	39,700	52,900	15,300
	水準未達世帯(率)	8,000 (2.1%)	1,100 (0.4%)	6,900 (5.7%)	1,100 (9.5%)	100 (20.0%)	2,100 (5.3%)	2,500 (4.7%)	1,100 (7.2%)
15年(2003)	主世帯数	404,000	277,600	122,600	11,900	1,700	35,300	60,300	13,300
	水準未達世帯(率)	6,400 (1.6%)	800 (0.3%)	5,600 (4.6%)	500 (4.2%)	400 (23.5%)	1,500 (4.2%)	2,500 (4.1%)	800 (6.0%)
20年(2008)	主世帯数	421,600	291,400	124,700	11,100	1,800	37,000	63,600	11,200
	水準未達世帯(率)	14,000 (3.3%)	400 (0.1%)	13,600 (10.9%)	700 (6.3%)	300 (16.7%)	3,500 (9.5%)	7,500 (11.8%)	1,600 (14.3%)
25年(2013)	主世帯数	439,900	311,400	123,400	9,000	0	37,300	69,800	7,200
	水準未達世帯(率)	15,500 (3.5%)	1,100 (0.4%)	14,400 (11.7%)	300 (3.3%)	0 (0.0%)	4,600 (12.3%)	8,100 (11.6%)	1,300 (18.1%)
富山・平成25年(2013)	主世帯数	379,800	301,600	74,800	8,000	600	16,500	44,200	5,400
	水準未達世帯(率)	9,900 (2.6%)	600 (0.2%)	9,200 (12.3%)	400 (5.0%)	0 (0.0%)	2,100 (12.7%)	6,000 (13.6%)	600 (11.1%)
福井・平成25年(2013)	主世帯数	265,200	203,000	59,000	5,800	500	15,000	32,100	5,600
	水準未達世帯(率)	8,800 (3.3%)	700 (0.3%)	8,100 (13.7%)	400 (6.9%)	100 (20.0%)	1,200 (8.0%)	5,200 (16.2%)	1,200 (21.4%)
全国・平成25年(2013)	主世帯数	52,102,200	32,165,800	18,518,900	1,958,600	855,500	4,383,100	10,199,300	1,122,300
	水準未達世帯(率)	3,693,600 (7.1%)	288,700 (0.9%)	3,404,800 (18.4%)	165,700 (8.5%)	61,100 (7.1%)	831,400 (19.0%)	2,168,800 (21.3%)	178,000 (15.9%)

※資料：住宅・土地統計調査

注 1) 平成15年以前の調査では「最低居住水準」、平成20年以降の調査では「最低居住面積水準」である。

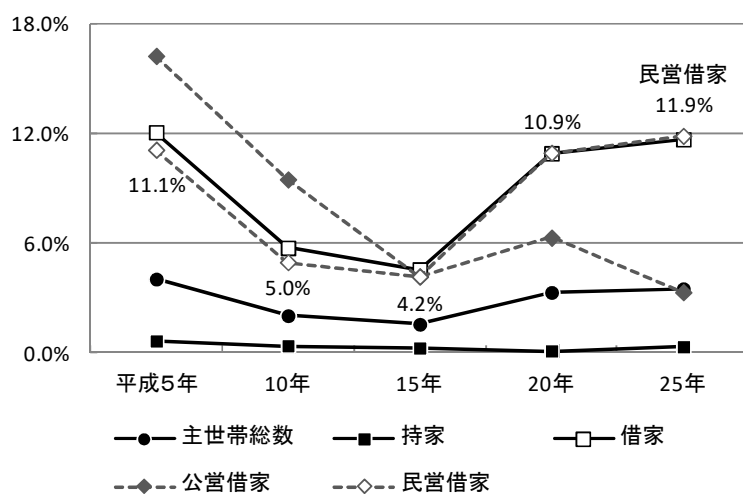
※ 1) 最低居住面積水準とは、住生活基本計画(全国計画)で示されている住宅の面積に関する水準のことで、単身世帯で 25 m<sup>2</sup>、4人世帯で 50 m<sup>2</sup>等、世帯人員に応じて定められている。

## (16) 最低居住面積水準未満率の推移

### ○民営借家の最低居住面積水準未満率が近年増加傾向

- ・ 本県の平成5年以降の最低居住面積水準未満率の推移をみると、主世帯総数、持ち家、公的借家は減少しているが、借家と民営借家は平成15年から増加に転じている。
- ・ 本県の民営借家の最低居住面積水準未満率は、平成5年に11.1%だったものが、平成15年に4.2%まで減少したが、平成15年以降増加に転じ、平成20年には10.9%、平成25年には11.9%にまで増加している。

図表 2-16 本県の最低居住面積水準未満率の推移



※) 平成15年以前の調査では「最低居住水準」、平成20年以降の調査では「最低居住面積水準」である。



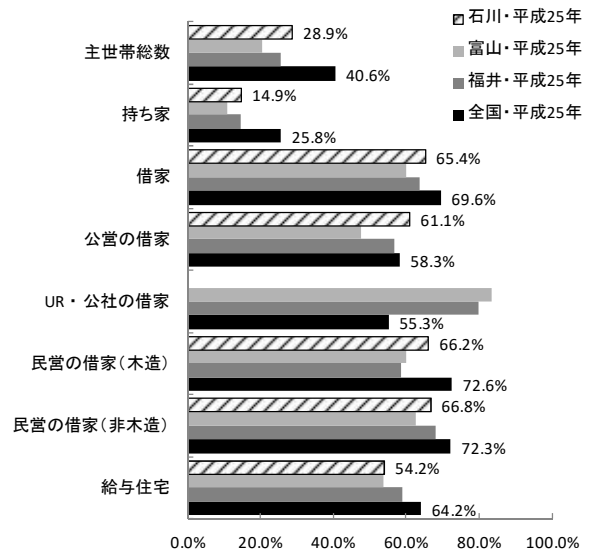
(17) 誘導居住面積水準の未達成状況

○本県の主世帯のうち 28.9%が

誘導居住面積水準未達

- 平成 25 年時点で、本県の主世帯のうち、28.9%が誘導居住面積水準未達であり、全国水準よりは低いが、北陸 3 県では最も高くなっている。
- 本県では平成 25 年時点で、持ち家に住む世帯の 14.9%が、借家に住む世帯の 65.4%が誘導居住面積水準未達であり、いずれも全国水準よりも低いが、北陸 3 県では最も高くなっている。

図表 2-17 誘導居住面積水準の未達率(平成 25 年)



(単位:戸)

区分		主世帯総数	持家	借家	公営の借家	UR・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)	給与住宅
石川・平成25年(2103)	総数	主世帯数 439,900 水準未達 127,100 世帯(率) 28.9%	311,400	123,400	9,000	-	37,300	69,800	7,200
	都市型	主世帯数 114,700 水準未達 72,600 世帯(率) 63.3%	10,500	104,200	8,100	-	22,600	67,400	6,000
	一般型	主世帯数 320,100 水準未達 54,500 世帯(率) 17.0%	300,900	19,200	900	-	14,700	2,400	1,200
	総数	主世帯数 379,800 水準未達 78,300 世帯(率) 20.6%	301,600	74,800	8,000	600	16,500	44,200	5,400
	都市型	主世帯数 70,100 水準未達 40,300 世帯(率) 57.5%	6,500	63,600	7,400	700	8,000	42,800	4,800
	一般型	主世帯数 306,300 水準未達 38,000 世帯(率) 12.4%	295,100	11,200	600	-	8,500	1,400	600
富山・平成25年(2103)	総数	主世帯数 265,200 水準未達 67,700 世帯(率) 25.5%	203,000	59,000	5,800	500	15,000	32,100	5,600
	都市型	主世帯数 49,300 水準未達 31,200 世帯(率) 63.3%	3,300	46,000	5,000	500	4,600	31,200	4,800
	一般型	主世帯数 212,600 水準未達 36,500 世帯(率) 17.2%	199,700	13,000	800	-	10,500	900	800
	総数	主世帯数 265,200 水準未達 67,700 世帯(率) 25.5%	203,000	59,000	5,800	500	15,000	32,100	5,600
	都市型	主世帯数 49,300 水準未達 31,200 世帯(率) 63.3%	3,300	46,000	5,000	500	4,600	31,200	4,800
	一般型	主世帯数 212,600 水準未達 36,500 世帯(率) 17.2%	199,700	13,000	800	-	10,500	900	800
福井・平成25年(2103)	総数	主世帯数 52,102,200 水準未達 21,176,200 世帯(率) 40.6%	32,165,800	18,518,900	1,958,600	855,500	4,383,100	10,199,300	1,122,300
	都市型	主世帯数 21,258,800 水準未達 12,780,300 世帯(率) 60.1%	5,466,900	15,791,900	1,694,400	854,200	2,318,600	9,945,800	978,900
	一般型	主世帯数 29,425,900 水準未達 8,395,900 世帯(率) 28.5%	26,698,900	2,727,000	264,200	1,300	2,064,500	253,500	143,500
	総数	主世帯数 52,102,200 水準未達 21,176,200 世帯(率) 40.6%	32,165,800	18,518,900	1,958,600	855,500	4,383,100	10,199,300	1,122,300
	都市型	主世帯数 21,258,800 水準未達 12,780,300 世帯(率) 60.1%	5,466,900	15,791,900	1,694,400	854,200	2,318,600	9,945,800	978,900
	一般型	主世帯数 29,425,900 水準未達 8,395,900 世帯(率) 28.5%	26,698,900	2,727,000	264,200	1,300	2,064,500	253,500	143,500

注1) 「都市型」と「一般型」の主世帯総数は「水準以上世帯」と「水準未満世帯」の合計値

※資料: 住宅・土地統計調査(平成25年)

注2) 平成15年以前の調査では「誘導居住水準」、平成20年以降の調査では「誘導居住面積水準」である。

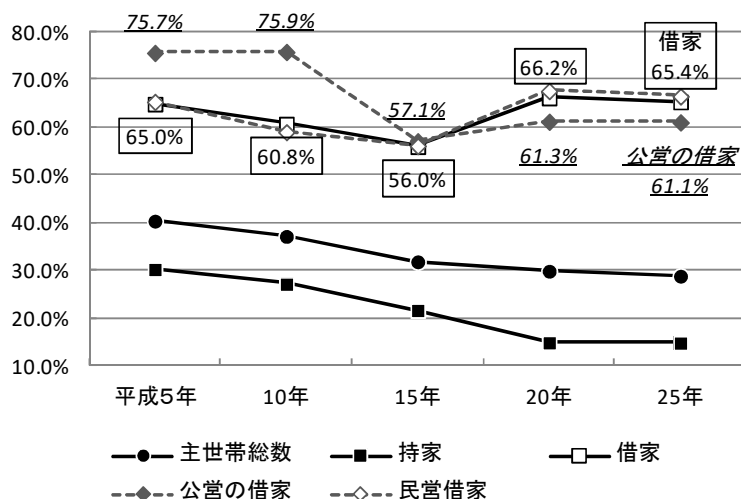
※1) 誘導居住面積水準とは、住生活基本計画(全国計画)で示されている住宅の面積に関する水準のことで、都市居住型は単身世帯で40㎡、4人世帯で95㎡、一般型は単身世帯で55㎡、4人世帯で125㎡等、世帯人員に応じて定められている。

## (18) 誘導居住面積水準未満率の推移

### ○借家の誘導居住面積水準未満率は近年 65%前後を横ばいに推移

- ・ 本県の平成5年以降の誘導居住面積水準未満率の推移をみると、主世帯総数と持ち家では未満率が減少している。
- ・ 一方で、本県の借家の誘導居住面積水準未満率は、平成5年に75.7%だったものが平成15年には57.1%に減少していたが、平成20年には66.2%に増加し、平成25年には65.4%と、近年は横ばいに推移している。
- ・ 誘導居住面積水準未満率は、持ち家に比べて借家で高くなっており、持ち家と借家の格差が大きい。

図表 2-18 本県の誘導居住面積水準未満率の推移



※) 平成15年以前の調査では「誘導居住水準」、平成20年以降の調査では「誘導居住面積水準」である。

(単位:戸)

区分		主世帯総数	持家	借家	公営の借家	UR・公社	民営借家	民営借家	給与住宅
石川・平成5年(1993)	総数	358,100	250,400	106,200	11,100	3,600	34,600	42,900	14,000
	水準未満世帯(率)	144,800 40.4%	75,800 30.3%	69,000 65.0%	8,400 75.7%	1,600 44.4%	22,900 66.2%	27,800 64.8%	8,400 60.0%
	主世帯数	389,700	265,000	120,100	11,600	500	39,700	52,900	15,300
10年(1998)	総数	389,700	265,000	120,100	11,600	500	39,700	52,900	15,300
	水準未満世帯(率)	145,100 37.2%	72,100 27.2%	73,000 60.8%	8,800 75.9%	400 80.0%	23,800 59.9%	30,900 58.4%	9,100 59.5%
	主世帯数	404,000	277,600	122,600	11,900	1,700	35,300	60,300	13,300
15年(2003)	総数	404,000	277,600	122,600	11,900	1,700	35,300	60,300	13,300
	水準未満世帯(率)	128,900 31.9%	60,200 21.7%	68,700 56.0%	6,800 57.1%	1,000 58.8%	21,400 60.6%	32,300 53.6%	7,300 54.9%
	主世帯数	421,600	291,400	124,700	11,100	1,800	37,000	63,600	11,200
20年(2008)	総数	421,600	291,400	124,700	11,100	1,800	37,000	63,600	11,200
	水準未満世帯(率)	126,200 29.9%	43,600 15.0%	82,600 66.2%	6,800 61.3%	1,700 94.4%	24,000 64.9%	44,100 69.3%	6,000 53.6%
	主世帯数	439,900	311,400	123,400	9,000	0	37,300	69,800	7,200
25年(2013)	総数	439,900	311,400	123,400	9,000	0	37,300	69,800	7,200
	水準未満世帯(率)	127,100 28.9%	46,400 14.9%	80,700 65.4%	5,500 61.1%	0 0.0%	24,700 66.2%	46,600 66.8%	3,900 54.2%
	主世帯数								

注1) 平成15年以前の調査では「誘導居住水準」、平成20年以降の調査では「誘導居住面積水準」である。

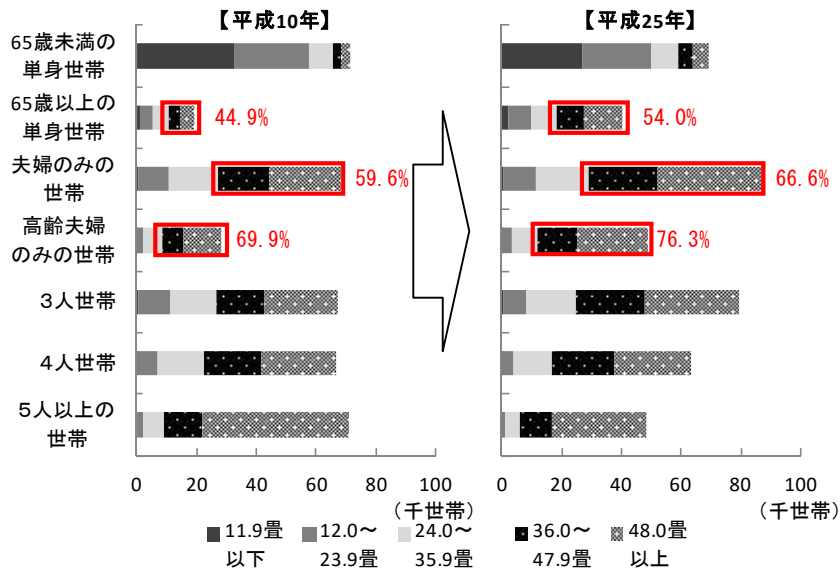
※資料: 住宅・土地統計調査

### (19) 世帯の型と居住面積のミスマッチ状況

○高齢単身世帯・夫婦のみ世帯・高齢夫婦のみ世帯が広い住宅に住んでいる割合が増加

- ・ 世帯の型と居住面積の関係をみると、本県では、高齢単身世帯、夫婦のみ世帯、高齢夫婦のみ世帯が広い住宅に住んでいる傾向にある。
- ・ 本県では、平成25年時点で、高齢単身世帯の54.0%、夫婦のみ世帯の66.6%、高齢夫婦のみ世帯の76.3%が居住室の畳数が36畳以上の住宅に住んでおり、平成10年と比べて、いずれも割合が増加している。

図表 2-19 世帯の型と住宅の居住面積（石川県）



世帯の型	年号	1世帯あたり居住室の畳数	世帯数（世帯）						構成比				
			主世帯総数	11.9畳以下	12.0～23.9畳	24.0～35.9畳	36.0～47.9畳	48.0畳以上	11.9畳以下	12.0～23.9畳	24.0～35.9畳	36.0～47.9畳	48.0畳以上
65歳未満単身	平成10年	16.52	73,300	32,900	25,100	7,800	2,900	3,100	44.9%	34.2%	10.6%	4.0%	4.2%
	15年	16.52	73,600	31,000	25,900	8,400	4,300	4,100	42.1%	35.2%	11.4%	5.8%	5.6%
	20年	19.16	67,800	26,900	23,700	8,200	5,000	3,900	39.7%	35.0%	12.1%	7.4%	5.8%
	25年	20.33	69,500	26,600	23,400	8,800	4,900	5,700	38.3%	33.7%	12.7%	7.1%	8.2%
65歳以上単身	平成10年	36.54	19,400	1,300	4,300	5,100	3,700	5,000	6.7%	22.2%	26.3%	19.1%	25.8%
	15年	39.04	25,500	900	5,400	5,600	5,700	7,900	3.5%	21.2%	22.0%	22.4%	31.0%
	20年	40.77	29,800	1,000	6,300	6,800	5,900	9,800	3.4%	21.1%	22.8%	19.8%	32.9%
	25年	40.41	40,400	1,900	7,800	8,800	9,000	12,800	4.7%	19.3%	21.8%	22.3%	31.7%
夫婦のみ	平成10年	43.08	68,600	700	10,000	16,800	16,700	24,200	1.0%	14.6%	24.5%	24.3%	35.3%
	15年	45.93	75,000	700	10,400	16,100	17,400	30,400	0.9%	13.9%	21.5%	23.2%	40.5%
	20年	45.99	82,500	300	10,400	17,900	20,200	33,700	0.4%	12.6%	21.7%	24.5%	40.8%
	25年	46.23	87,800	600	10,700	17,700	23,100	35,400	0.7%	12.2%	20.2%	26.3%	40.3%
高齢夫婦	平成10年	47.60	28,300	100	2,200	6,200	7,200	12,500	0.4%	7.8%	21.9%	25.4%	44.2%
	15年	51.12	35,000	200	2,600	6,500	8,300	17,400	0.6%	7.4%	18.6%	23.7%	49.7%
	20年	50.11	41,900	100	2,900	7,900	10,500	20,400	0.2%	6.9%	18.9%	25.1%	48.7%
	25年	51.07	48,900	200	3,200	8,300	13,300	24,000	0.4%	6.5%	17.0%	27.2%	49.1%
3人世帯	平成10年	43.97	68,900	300	10,800	15,700	16,000	24,800	0.4%	15.7%	22.8%	23.2%	36.0%
	15年	46.10	75,100	300	9,900	15,700	18,200	30,400	0.4%	13.2%	20.9%	24.2%	40.5%
	20年	45.99	79,700	200	9,500	16,800	21,600	31,100	0.3%	11.9%	21.1%	27.1%	39.0%
	25年	46.78	80,800	300	7,700	16,600	23,100	31,700	0.4%	9.5%	20.5%	28.6%	39.2%
4人世帯	平成10年	45.18	67,000	100	6,600	16,000	19,100	24,900	0.1%	9.9%	23.9%	28.5%	37.2%
	15年	47.50	62,200	200	5,200	12,700	18,100	25,800	0.3%	8.4%	20.4%	29.1%	41.5%
	20年	48.30	64,300	200	4,900	12,700	19,900	26,400	0.3%	7.6%	19.8%	30.9%	41.1%
	25年	48.13	63,300	200	3,700	12,500	21,300	25,600	0.3%	5.8%	19.7%	33.6%	40.4%
5人以上世帯	平成10年	61.36	71,300	0	2,000	7,200	12,700	49,200	0.0%	2.8%	10.1%	17.8%	69.0%
	15年	63.74	63,600	0	1,600	5,300	11,300	45,400	0.0%	2.5%	8.3%	17.8%	71.4%
	20年	63.03	53,500	100	1,300	4,800	9,700	37,500	0.2%	2.4%	9.0%	18.1%	70.1%
	25年	61.21	47,900	0	1,200	4,600	11,000	31,300	0.0%	2.5%	9.6%	23.0%	65.3%

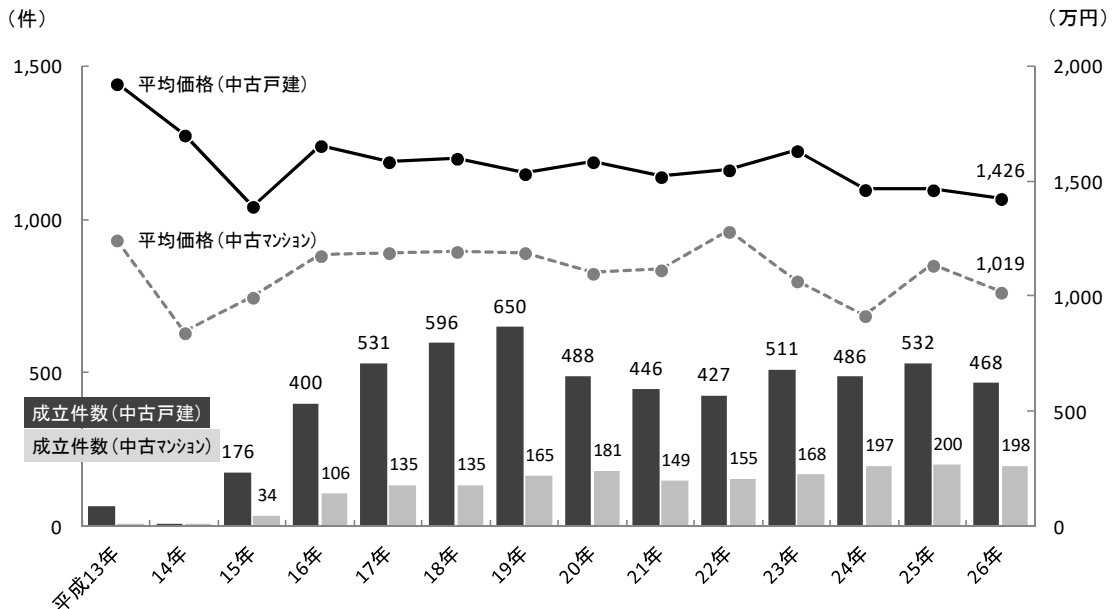
※資料：住宅・土地統計調査

## (20) 既存住宅の流通動向（中古戸建、中古マンション）

### ○本県の中古住宅の売買成立件数のうち、3割が中古マンション

- ・平成26年時点の本県の中古住宅の売買成立件数は、中古戸建が468件、中古マンションが198件で合計666件となっている。
- ・売買成立件数をみると、中古戸建は平成19年の650件がピークであり、近年は500件前後を横ばいに推移しており、中古マンションは平成25年の200件がピークとなっている。
- ・売買価格の平均価格は、平成26年時点で、中古戸建が1,426万円、中古マンションが1,019万円となっている。
- ・成立件数全体に占める中古マンションの割合は、平成13年以降増加しており、平成26年には29.7%となっている。

図表 2-20 既存住宅の流通動向の例（石川県）



暦年	(西暦)	成立件数(件)				平均価格(万円)		
		合計	中古戸建	中古マンション	中古戸建	中古マンション		
平成13年	(2001)	75	65	86.7%	10	13.3%	1,925	1,246
14年	(2002)	15	9	60.0%	6	40.0%	1,702	843
15年	(2003)	210	176	83.8%	34	16.2%	1,392	997
16年	(2004)	506	400	79.1%	106	20.9%	1,656	1,178
17年	(2005)	666	531	79.7%	135	20.3%	1,586	1,191
18年	(2006)	731	596	81.5%	135	18.5%	1,601	1,196
19年	(2007)	815	650	79.8%	165	20.2%	1,534	1,191
20年	(2008)	669	488	72.9%	181	27.1%	1,586	1,101
21年	(2009)	595	446	75.0%	149	25.0%	1,521	1,116
22年	(2010)	582	427	73.4%	155	26.6%	1,551	1,283
23年	(2011)	679	511	75.3%	168	24.7%	1,634	1,068
24年	(2012)	683	486	71.2%	197	28.8%	1,465	917
25年	(2013)	732	532	72.7%	200	27.3%	1,464	1,136
26年	(2014)	666	468	70.3%	198	29.7%	1,426	1,019

※資料：社団法人中部圏不動産流通機構

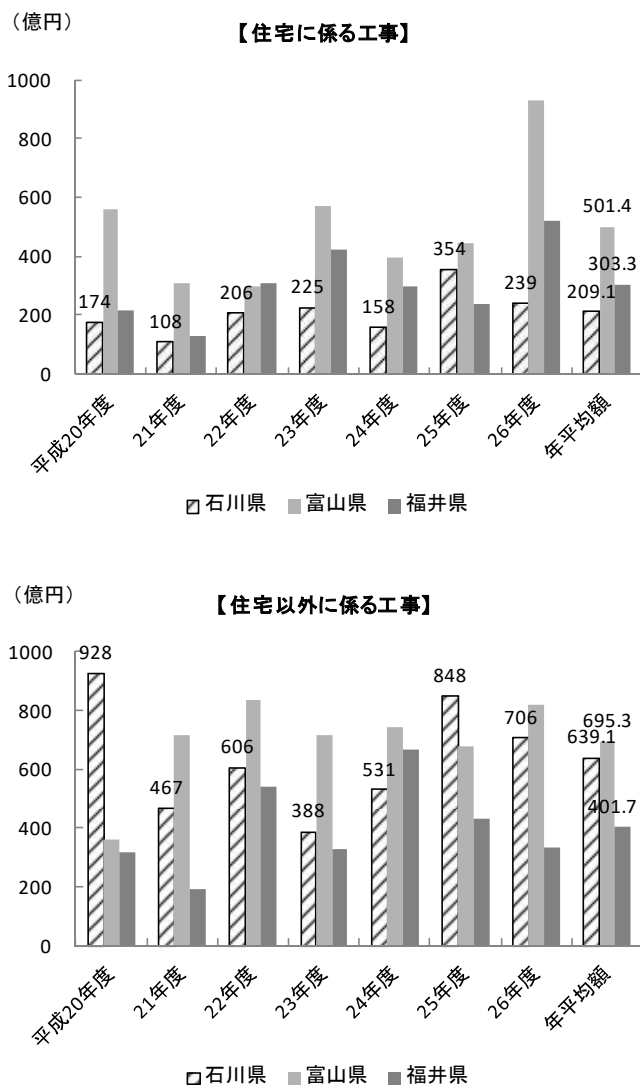
## (21) 住宅のリフォーム・リニューアル市場の動向

### ○住宅のリフォーム・リニューアル

#### 市場は拡大傾向

- 建設業者が受注した住宅に係るリフォーム・リニューアル工事の受注高の年平均額（平成20～26年度）を施工地域別にみると、富山県が501.4億円、福井県が303.3億円、石川県が209.1億円であり、北陸3県では、石川県での受注額が最も少額となっている。
- 年度別の受注額にはバラつきがあるものの、長期的には増加傾向にあり、住宅に係るリフォーム・リニューアル市場は拡大しているといえる。

図表 2-21 建設業者が元請として受注した建築物の  
リフォーム・リニューアル工事の施工地域別の受注高



(単位: 億円)

年号	(西暦)	住宅に係る工事			住宅以外に係る工事		
		石川県	富山県	福井県	石川県	富山県	福井県
平成20年度	(2008)	174	561	215	928	359	318
21年度	(2009)	108	307	130	467	716	193
22年度	(2010)	206	297	305	606	836	540
23年度	(2011)	225	572	423	388	716	329
24年度	(2012)	158	397	297	531	742	665
25年度	(2013)	354	444	235	848	679	433
26年度	(2014)	239	932	518	706	819	334
年平均額	(平成20～26年度)	209.1	501.4	303.3	639.1	695.3	401.7

注1) 「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」(国土交通省)をもとに年度毎に集計

注2) サンプル数が少ないため、推計誤差は大きい

## (22) 住宅地地価の動向

### ○金沢市の住宅地地価は平成27年に下げ止まり

- バブル崩壊後、平成期の初頭には、本県でも地価が大きく下落した。
- 全国では、平成12年以降、変動率が△5.0%前後で推移し、平成17～20年にかけて1.3%まで上昇したが、平成20年を境に再びマイナスに転じ、平成26年から再びプラスに回復している。
- 石川県では平成15・16年に△8.7%、平成22年には△6.4%を記録したが、近年は若干好転しており、平成27年には△1.3%となっている。
- また、金沢市は平成27年には0.0%と変動率が下げ止まっているが、これは北陸新幹線の金沢開業が影響しているものとみられる。

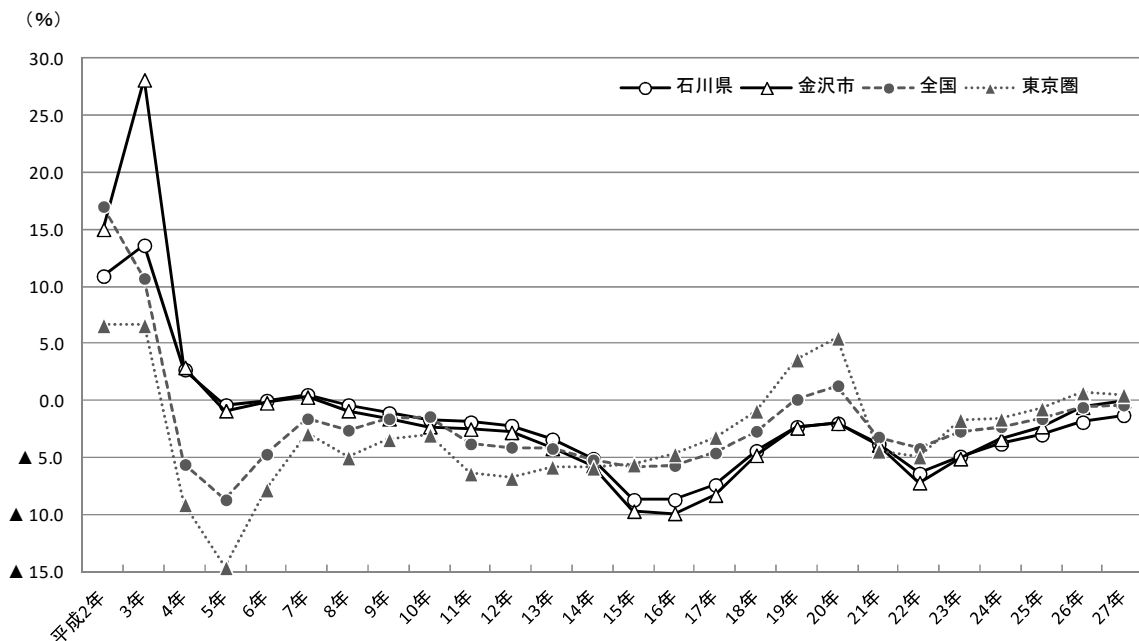
図表 2-22 住宅地地価の対前年変動率の推移

(単位:%)

公示年	石川県 (地価公示)	金沢市 (地価公示)	全国 (地価公示)	東京圏 (地価公示)
平成2年	10.9	15.0	17.0	6.6
3年	13.6	28.1	10.7	6.6
4年	2.7	2.9	△5.6	△9.1
5年	△0.4	△0.9	△8.7	△14.6
6年	0.0	△0.2	△4.7	△7.8
7年	0.5	0.3	△1.6	△2.9
8年	△0.4	△0.9	△2.6	△5.0
9年	△1.1	△1.6	△1.6	△3.4
10年	△1.7	△2.3	△1.4	△3.0
11年	△1.9	△2.5	△3.8	△6.4
12年	△2.2	△2.8	△4.1	△6.8
13年	△3.4	△4.2	△4.2	△5.8
14年	△5.1	△5.7	△5.2	△5.9
15年	△8.7	△9.7	△5.8	△5.6
16年	△8.7	△9.9	△5.7	△4.7
17年	△7.4	△8.3	△4.6	△3.2
18年	△4.4	△4.8	△2.7	△0.9
19年	△2.3	△2.4	0.1	3.6
20年	△2.0	△2.0	1.3	5.5
21年	△3.8	△3.9	△3.2	△4.4
22年	△6.4	△7.2	△4.2	△4.9
23年	△4.9	△5.1	△2.7	△1.7
24年	△3.8	△3.4	△2.3	△1.6
25年	△3.0	△2.3	△1.6	△0.7
26年	△1.9	△0.6	△0.6	0.7
27年	△1.3	0.0	△0.4	0.5

※資料: 土地総合情報ライブラリー

注)「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域。



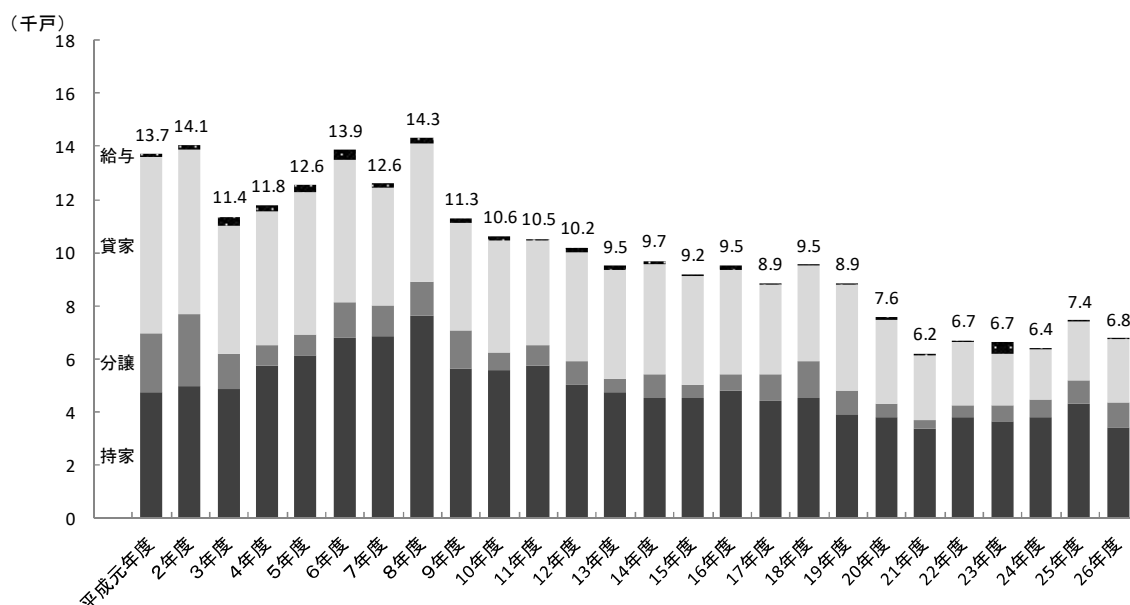
## 2-2. 住宅フローの状況

### (1) 利用関係別の住宅着工戸数

#### ○新設住宅の着工戸数はピーク時の半数以下に減少

- 石川県の新設住宅着工数は減少しており、平成26年度の着工数は6,766戸であり、ピーク時（平成8年度・14,338戸）の47.2%の水準となっている。
- 平成26年度の利用関係別の割合は、持ち家50.6%、貸家35.1%、分譲14.1%である。

図表 2-23 利用関係別の新設住宅着工戸数の推移



(単位：戸)

年度	総数	持家	分譲	貸家	給与
平成元年度	13,732	4,758	2,231	6,612	131
2年度	14,059	4,987	2,726	6,167	179
3年度	11,365	4,881	1,354	4,785	345
4年度	11,814	5,780	774	5,018	242
5年度	12,560	6,175	772	5,344	269
6年度	13,877	6,807	1,330	5,393	347
7年度	12,604	6,897	1,161	4,423	123
8年度	14,338	7,675	1,265	5,189	209
9年度	11,294	5,639	1,447	4,046	162
10年度	10,627	5,601	683	4,199	144
11年度	10,544	5,763	782	3,901	98
12年度	10,216	5,061	859	4,085	211
13年度	9,504	4,749	517	4,125	113
14年度	9,717	4,550	883	4,165	119
15年度	9,213	4,552	487	4,131	43
16年度	9,538	4,807	655	3,886	190
17年度	8,857	4,429	980	3,380	68
18年度	9,537	4,541	1,410	3,581	5
19年度	8,851	3,960	880	3,965	46
20年度	7,579	3,825	508	3,126	120
21年度	6,210	3,383	338	2,441	48
22年度	6,706	3,817	467	2,386	36
23年度	6,658	3,673	588	1,973	424
24年度	6,407	3,807	693	1,862	45
25年度	7,421	4,327	910	2,165	19
26年度	6,766	3,426	951	2,372	17

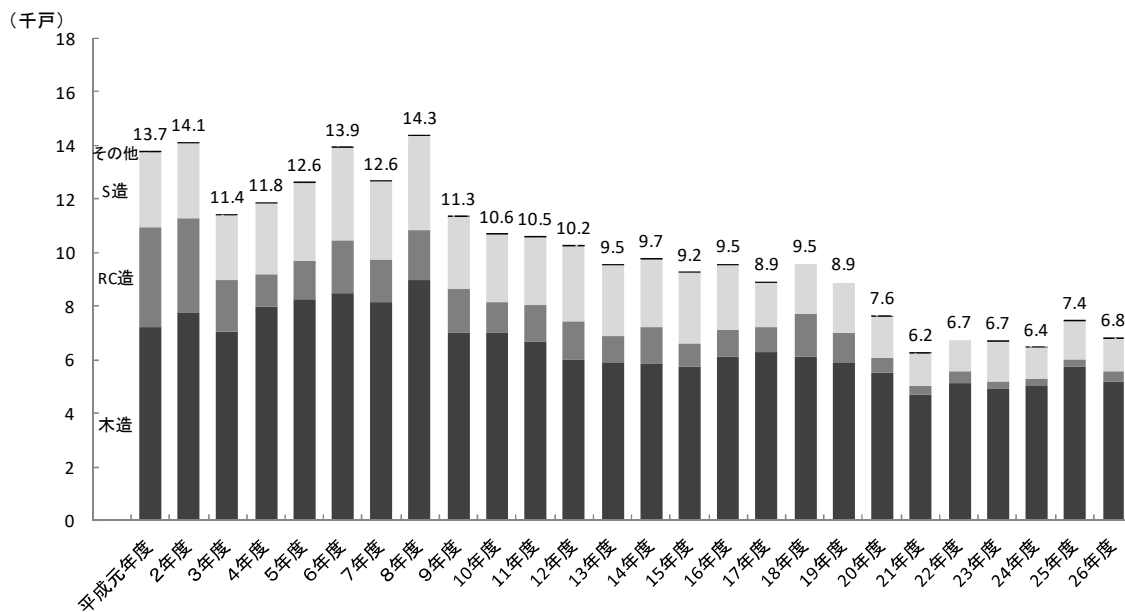
※資料：住宅着工統計

## (2) 構造別の住宅着工戸数

### ○新規着工住宅のうち、4戸に3戸が木造住宅

- 石川県の平成26年度の構造別の割合は、木造が76.4%、鉄骨造が18.0%、鉄筋コンクリート造が5.6%である。
- 平成20年度に、鉄筋コンクリート造の割合が10%を下回り、木造が70%を超え、以降、鉄筋コンクリートは4~5%前後、木造は75%前後を横ばいに推移している。

図表 2-24 構造別の新設住宅着工戸数の推移



(単位：戸)

年度	総数	木造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		その他	
平成元年度	13,732	7,214	52.5%	3,723	27.1%	2,793	20.3%	2	0.0%
2年度	14,059	7,728	55.0%	3,502	24.9%	2,817	20.0%	12	0.1%
3年度	11,365	7,043	62.0%	1,903	16.7%	2,417	21.3%	2	0.0%
4年度	11,814	7,935	67.2%	1,240	10.5%	2,638	22.3%	1	0.0%
5年度	12,560	8,221	65.5%	1,447	11.5%	2,887	23.0%	5	0.0%
6年度	13,877	8,440	60.8%	2,014	14.5%	3,422	24.7%	1	0.0%
7年度	12,604	8,143	64.6%	1,567	12.4%	2,890	22.9%	4	0.0%
8年度	14,338	8,952	62.4%	1,877	13.1%	3,499	24.4%	10	0.1%
9年度	11,294	6,990	61.9%	1,627	14.4%	2,675	23.7%	2	0.0%
10年度	10,627	6,966	65.6%	1,179	11.1%	2,481	23.3%	1	0.0%
11年度	10,544	6,650	63.1%	1,364	12.9%	2,529	24.0%	1	0.0%
12年度	10,216	6,014	58.9%	1,424	13.9%	2,776	27.2%	2	0.0%
13年度	9,504	5,896	62.0%	969	10.2%	2,636	27.7%	3	0.0%
14年度	9,717	5,824	59.9%	1,352	13.9%	2,539	26.1%	2	0.0%
15年度	9,213	5,696	61.8%	909	9.9%	2,606	28.3%	2	0.0%
16年度	9,538	6,116	64.1%	986	10.3%	2,420	25.4%	16	0.2%
17年度	8,857	6,248	70.5%	955	10.8%	1,652	18.7%	2	0.0%
18年度	9,537	6,106	64.0%	1,561	16.4%	1,870	19.6%	0	0.0%
19年度	8,851	5,893	66.6%	1,054	11.9%	1,904	21.5%	0	0.0%
20年度	7,579	5,479	72.3%	587	7.7%	1,508	19.9%	5	0.1%
21年度	6,210	4,669	75.2%	350	5.6%	1,189	19.1%	2	0.0%
22年度	6,706	5,119	76.3%	450	6.7%	1,137	17.0%	0	0.0%
23年度	6,658	4,895	73.5%	271	4.1%	1,491	22.4%	1	0.0%
24年度	6,407	5,006	78.1%	287	4.5%	1,113	17.4%	1	0.0%
25年度	7,421	5,694	76.7%	303	4.1%	1,423	19.2%	1	0.0%
26年度	6,766	5,172	76.4%	378	5.6%	1,215	18.0%	1	0.0%

※資料：住宅着工統計



### (3) 利用関係別の新設住宅の戸当たり床面積

#### ○新設される持ち家の

#### 戸当たり床面積は縮小傾向

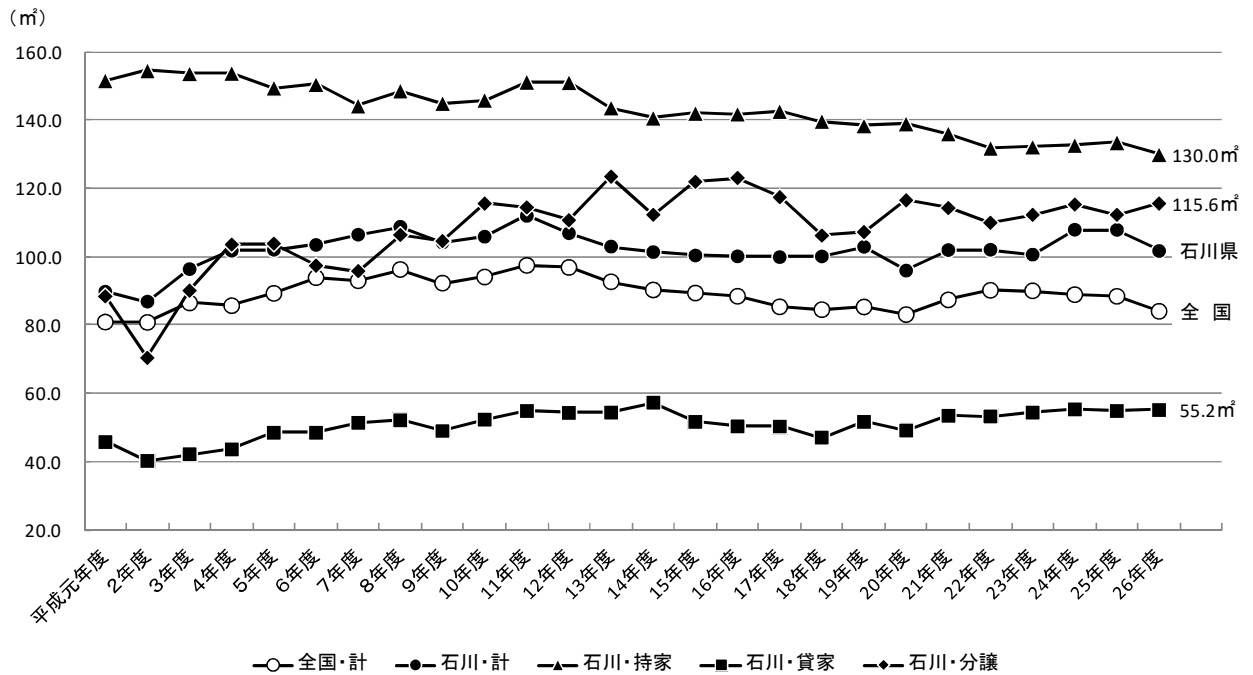
- ・ 本県の平成26年度時点の新設住宅の戸当たり床面積は、持家が130.0㎡、貸家が55.2㎡、分譲が115.6㎡であり、持家が最も広がっている。
- ・ 長期的にみると、持家は縮小、分譲が拡大、貸家は横ばいとなっている。
- ・ 持家の縮小、分譲の拡大によって、持家と分譲の面積の差が小さくなっている。

図表 2-25 利用関係別の新設住宅の戸当たり床面積

(単位: ㎡)

年度	全国	石川全体	持家	貸家	分譲
平成元年度	80.9	89.8	151.6	45.8	88.4
2年度	80.8	86.9	154.5	40.2	70.4
3年度	86.5	96.4	153.7	42.2	90.1
4年度	85.7	101.8	153.8	43.6	103.6
5年度	89.3	102.1	149.5	48.5	103.9
6年度	93.9	103.5	150.5	48.5	97.4
7年度	93.0	106.5	144.2	51.4	95.8
8年度	96.3	108.8	148.6	52.1	106.4
9年度	92.3	104.2	145.0	49.0	104.6
10年度	94.1	105.9	145.9	52.3	115.6
11年度	97.5	112.0	151.2	54.9	114.5
12年度	96.9	106.9	151.1	54.3	110.7
13年度	92.7	103.0	143.7	54.4	123.5
14年度	90.3	101.4	140.7	57.3	112.3
15年度	89.4	100.4	142.1	51.7	122.0
16年度	88.5	100.1	141.9	50.4	123.1
17年度	85.4	99.9	142.6	50.3	117.4
18年度	84.5	100.1	139.7	47.0	106.2
19年度	85.3	102.9	138.5	51.7	107.2
20年度	83.1	96.0	139.0	49.2	116.6
21年度	87.4	102.0	136.1	53.4	114.3
22年度	90.2	102.1	131.8	53.3	110.0
23年度	90.0	100.7	132.2	54.4	112.3
24年度	88.9	107.9	132.7	55.3	115.3
25年度	88.4	107.9	133.5	54.8	112.3
26年度	84.1	101.7	130.0	55.2	115.6

※資料：住宅着工統計



#### (4) 構造別の新設住宅の戸当たり床面積

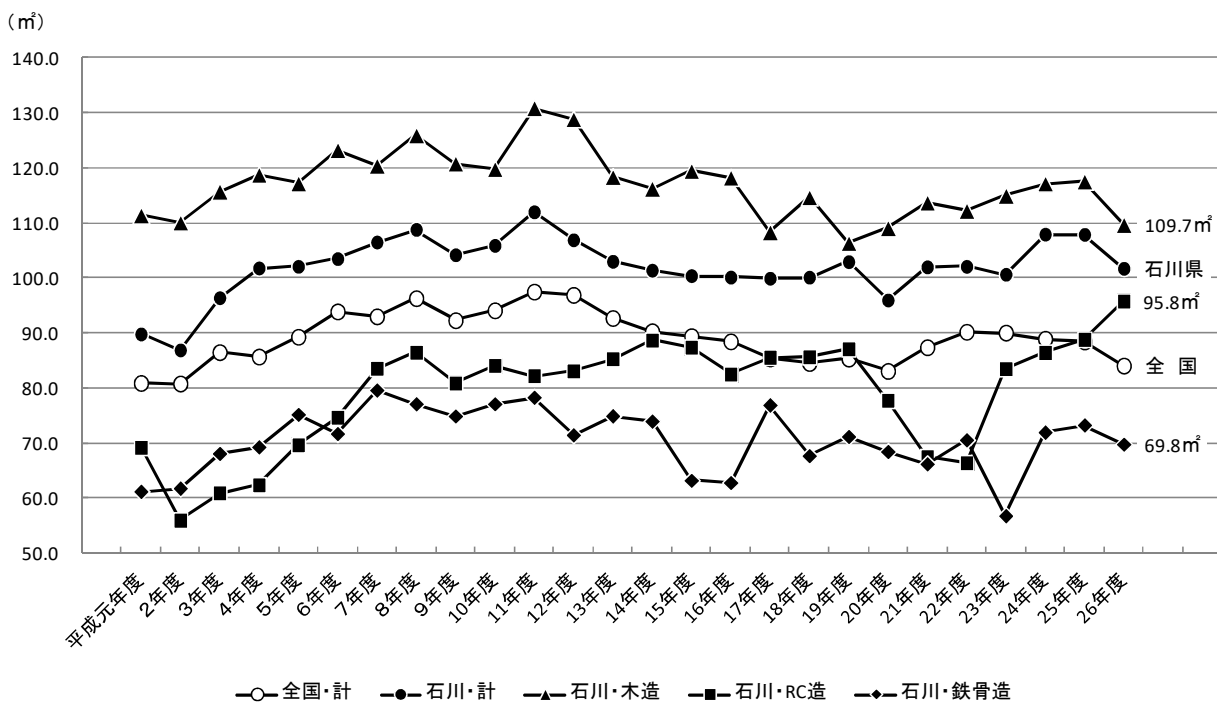
○RC造の新設住宅の戸当たり床面積が直近5年で大幅に拡大

- 本県の平成26年度時点の新設住宅の戸当たり床面積は、木造が109.7㎡、RC造が95.8㎡、鉄骨造が69.8㎡となっており、木造が最も広くなっている。
- RC造は、平成22年度には66.4㎡であったものが、平成26年度には95.8㎡まで大幅に拡大し、平成元年以降で最大となっている。

図表 2-26 構造別の新設住宅の戸当たり床面積

年度	(単位：㎡)					
	全国	石川全体	木造	RC造	鉄骨造	その他
平成元年度	80.9	89.8	111.4	69.2	61.2	126.0
2年度	80.8	86.9	110.1	56.0	61.8	24.8
3年度	86.5	96.4	115.7	60.9	68.1	139.0
4年度	85.7	101.8	118.8	62.4	69.3	162.0
5年度	89.3	102.1	117.2	69.7	75.2	69.2
6年度	93.9	103.5	123.2	74.7	71.7	84.0
7年度	93.0	106.5	120.4	83.6	79.6	130.5
8年度	96.3	108.8	126.0	86.5	77.1	66.4
9年度	92.3	104.2	120.8	80.9	74.9	135.5
10年度	94.1	105.9	119.8	84.1	77.1	163.0
11年度	97.5	112.0	130.9	82.2	78.3	228.0
12年度	96.9	106.9	128.9	83.1	71.5	171.0
13年度	92.7	103.0	118.4	85.3	74.9	116.0
14年度	90.3	101.4	116.2	88.7	74.0	131.0
15年度	89.4	100.4	119.5	87.4	63.2	145.5
16年度	88.5	100.1	118.2	82.5	62.8	23.9
17年度	85.4	99.9	108.3	85.6	76.9	105.0
18年度	84.5	100.1	114.7	85.7	67.7	0.0
19年度	85.3	102.9	106.4	87.1	71.2	0.0
20年度	83.1	96.0	109.1	77.7	68.4	202.2
21年度	87.4	102.0	113.7	67.5	66.2	115.0
22年度	90.2	102.1	112.2	66.4	70.6	-
23年度	90.0	100.7	115.0	83.5	56.8	106.0
24年度	88.9	107.9	117.2	86.4	72.0	17.0
25年度	88.4	107.9	117.5	88.8	73.3	208.0
26年度	84.1	101.7	109.7	95.8	69.8	121.0

※資料：住宅着工統計



## (5) 居住専用住宅等の床面積 および 工事予定額（投資額）

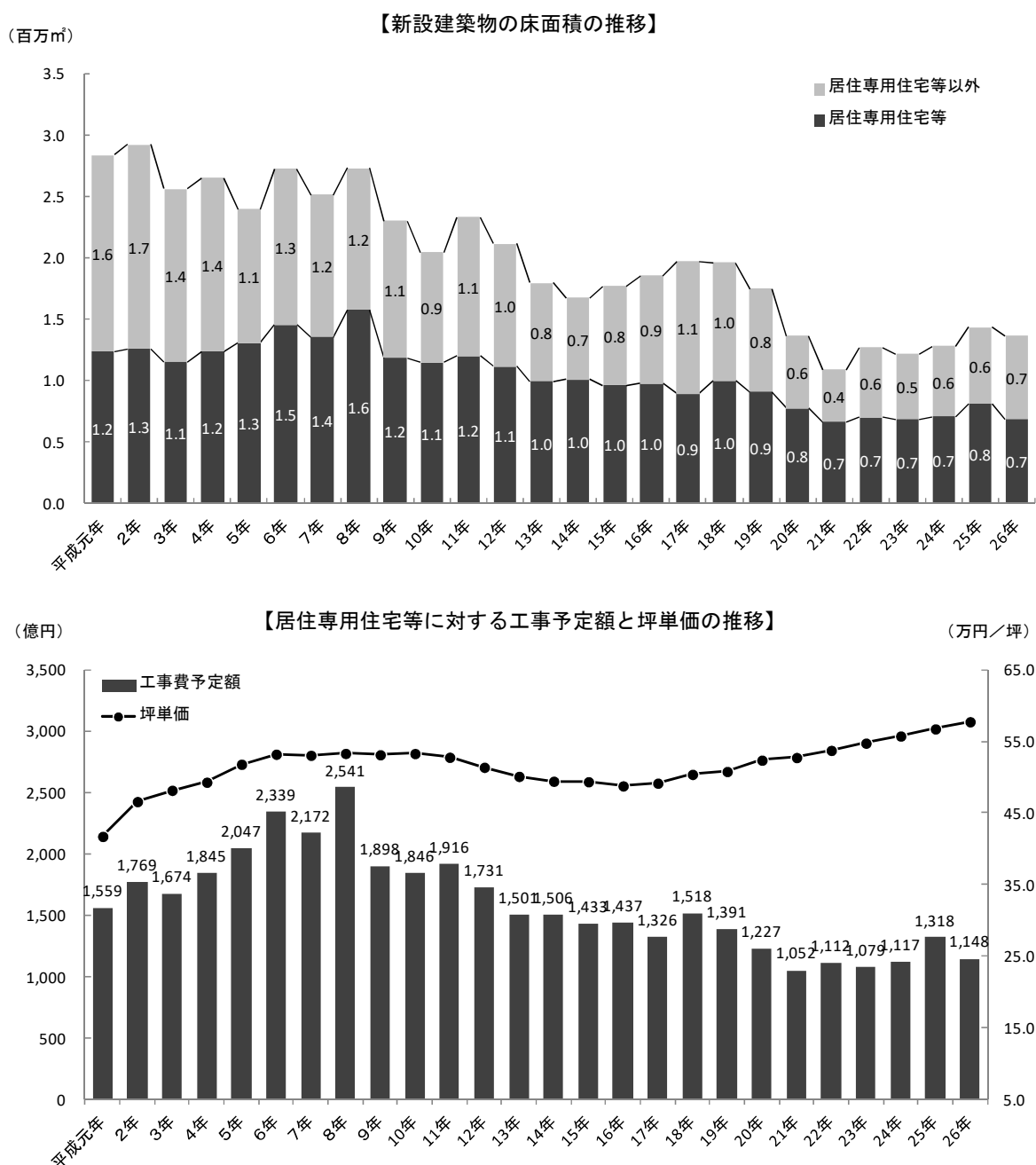
### ○居住専用住宅等の床面積はピーク時の半分以下に縮小

- ・ 本県の居住専用住宅等の床面積は、平成 20 年度に 800 千㎡を割り込んだ後、横ばいに推移し、平成 26 年度時点で 685 千㎡となっている。
- ・ 床面積はピーク時（平成 8 年度・1,575 千㎡）に比べて、半分程度に縮小している。

### ○居住専用住宅等の工事予定額はピーク時の半額以下に縮小、坪単価は過去最高

- ・ 本県の平成 20 年以降の居住専用住宅等の工事予定額は、ピーク時（平成 8 年度・2,541 億円）の半額程度に縮小し、近年は 1,100 億円前後を横ばいに推移している。
- ・ 一方、坪単価は平成元年度以降長期的に上昇しており、平成 26 年度時点で 55.3 万円／坪であり、過去最高となっている。

図表 2-27 居住専用住宅等の床面積および工事予定額の推移



図表 2-27 居住専用住宅等の床面積および工事予定額の推移（つづき）

年度	(西暦)	建築物総計			居住専用住宅＋居住専用準住宅		
		床面積合計 (㎡)	工事費予定額 (万円)	坪単価 (万円/坪)	床面積合計 (㎡)	工事費予定額 (万円)	坪単価 (万円/坪)
平成元年	(1989)	2,833,393	37,375,043	43.6	1,235,393	15,594,759	41.7
2年	(1990)	2,919,897	44,819,041	50.7	1,255,396	17,693,832	46.6
3年	(1991)	2,560,122	38,355,719	49.5	1,149,143	16,741,551	48.2
4年	(1992)	2,650,434	42,221,859	52.7	1,236,930	18,445,164	49.3
5年	(1993)	2,391,878	38,154,423	52.7	1,306,515	20,471,062	51.8
6年	(1994)	2,725,193	44,864,524	54.4	1,453,437	23,386,665	53.2
7年	(1995)	2,511,736	38,968,765	51.3	1,353,515	21,721,031	53.1
8年	(1996)	2,730,397	42,375,111	51.3	1,575,525	25,405,556	53.3
9年	(1997)	2,297,991	34,354,619	49.4	1,181,264	18,984,003	53.1
10年	(1998)	2,042,731	34,546,259	55.9	1,144,903	18,459,305	53.3
11年	(1999)	2,329,143	42,163,554	59.8	1,200,006	19,158,416	52.8
12年	(2000)	2,112,322	32,128,550	50.3	1,113,791	17,309,105	51.4
13年	(2001)	1,791,925	27,560,937	50.8	990,497	15,012,608	50.1
14年	(2002)	1,670,135	25,351,223	50.2	1,007,242	15,058,961	49.4
15年	(2003)	1,766,643	27,578,851	51.6	960,004	14,334,344	49.4
16年	(2004)	1,850,650	26,800,445	47.9	974,011	14,372,648	48.8
17年	(2005)	1,969,095	26,693,990	44.8	891,827	13,261,274	49.2
18年	(2006)	1,956,529	26,683,799	45.1	995,958	15,179,741	50.4
19年	(2007)	1,743,469	24,941,296	47.3	905,360	13,908,671	50.8
20年	(2008)	1,365,327	21,238,153	51.4	774,284	12,265,567	52.4
21年	(2009)	1,088,322	17,569,790	53.4	659,308	10,518,101	52.7
22年	(2010)	1,266,018	19,932,495	52.0	701,416	11,118,516	52.4
23年	(2011)	1,216,047	19,651,717	53.4	684,134	10,786,272	52.1
24年	(2012)	1,275,618	21,197,015	54.9	701,747	11,174,784	52.6
25年	(2013)	1,429,805	23,901,903	55.3	808,279	13,180,429	53.9
26年	(2014)	1,361,641	24,554,215	59.6	685,415	11,475,372	55.3

注 1) 居住専用住宅＋居住専用準住宅は、平成15年以前の居住専用建築物に該当する

※資料：建築着工統計

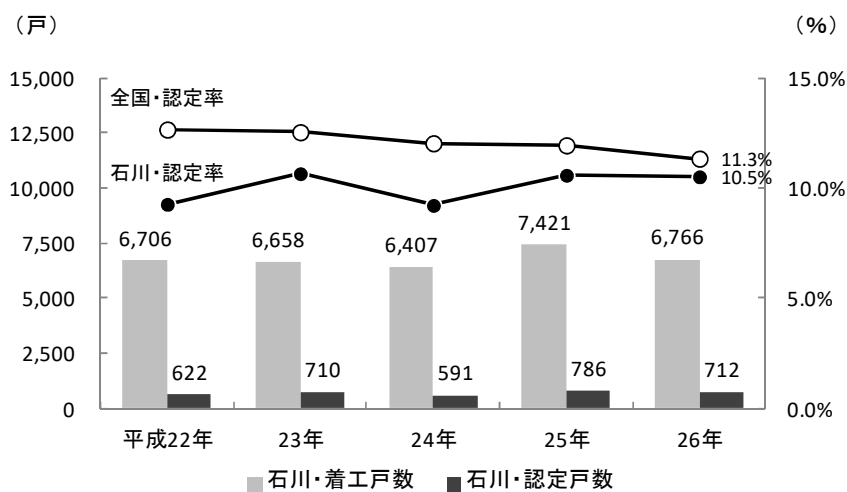
- ※ 1) 居住専用住宅等とは、「居住専用住宅」と「居住専用準住宅」を合計したものとする。  
 ※ 2) 「居住専用住宅」とは、家計を一つにする者が独立して居住する用に供される建築物。  
 ※ 3) 「居住専用準住宅」とは、一人で独立して家計を維持する者の集まりが居住する用に供される建築物で、個々の炊事施設を有しない建築物。

## (6) 長期優良住宅の認定率

○本県の長期優良住宅の認定率は年平均10%であり、全国水準との差が縮まっている

- ・ 本県の長期優良住宅の認定率は5年間の平均で10.1%であり、年度別の認定率は横ばいである。
- ・ 全国の認定率は5年間の平均で12.0%であるが、年度別の認定率が微減していることから、全国水準と本県の水準の差が縮まってきている。

図表 2-28 長期優良住宅の認定率の推移



(単位: 戸)

区分・年号	(西暦)	新設住宅 着工戸数	長期優良住宅 の認定戸数	認定率
石川・平成22年	(2010)	6,706	622	9.3%
23年	(2011)	6,658	710	10.7%
24年	(2012)	6,407	591	9.2%
25年	(2013)	7,421	786	10.6%
26年	(2014)	6,766	712	10.5%
5年間(計)		33,958	3,421	10.1%
全国・平成22年	(2010)	819,020	103,750	12.7%
23年	(2011)	841,246	105,552	12.5%
24年	(2012)	893,002	107,552	12.0%
25年	(2013)	987,254	117,990	12.0%
26年	(2014)	880,470	99,905	11.3%
5年間(計)		4,420,992	534,749	12.1%

注1) 石川県の数値は、建築住宅課資料

注2) 全国値のうち、着工戸数は「住宅着工統計」、認定戸数は「長期優良住宅建築等計画の認定実績」(国土交通省)

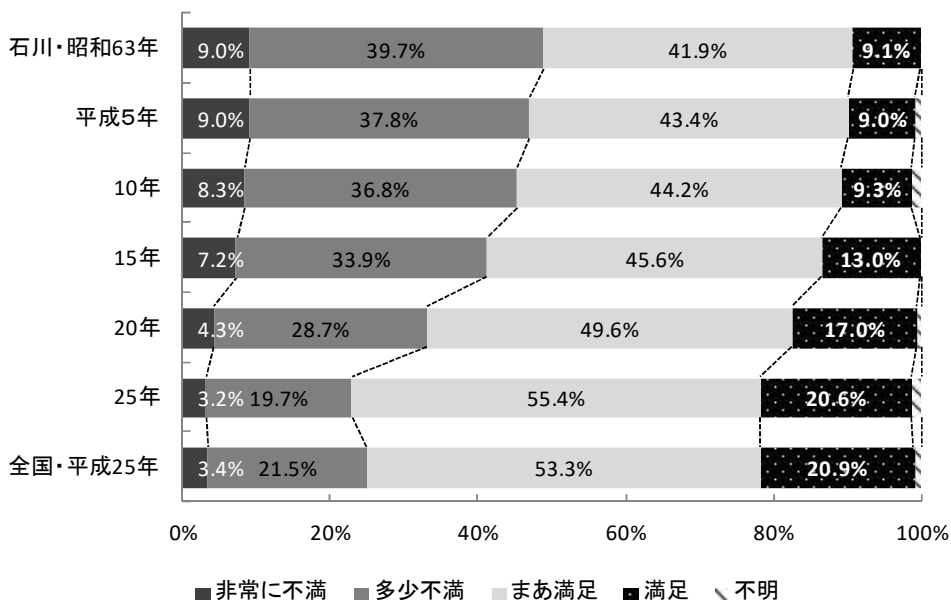
### 3. 住宅・住環境の満足度

#### (1) 住宅に対する総合的な評価

##### ○住宅に不満を感じている世帯が大きく減少

- ・ 本県において、「住宅に不満を感じている世帯」（「非常に不満」＋「多少不満」）の割合は、22.9％（平成25年）であり、昭和63年以降で最少となり、減少が続いている。
- ・ 本県の「住宅に不満を感じている世帯」の割合は、全国値と比較して2.0ポイント下回っている（平成25年）。

図表 3-1 住宅に対する総合的な評価の推移



(単位：石川県：世帯／全国：千世帯)

区分・年号	(西暦)	非常に不満	多少不満	まあ満足	満足	不明	合計
石川・昭和63年	(1988)	29,027	128,288	135,499	29,347	952	323,113
平成5年	(1993)	33,110	139,782	160,246	33,260	3,037	369,435
10年	(1998)	33,860	149,562	179,623	37,925	5,587	406,557
15年	(2003)	33,499	157,620	211,931	60,224	1,775	465,049
20年	(2008)	18,202	121,485	209,953	71,960	2,116	423,293
25年	(2013)	13,937	86,864	244,755	91,079	5,244	441,879
全国・平成25年	(2013)	1,803	11,224	27,859	10,940	472	52,298
石川・昭和63年	(1988)	9.0%	39.7%	41.9%	9.1%	0.3%	100.0%
平成5年	(1993)	9.0%	37.8%	43.4%	9.0%	0.8%	100.0%
10年	(1998)	8.3%	36.8%	44.2%	9.3%	1.4%	100.0%
15年	(2003)	7.2%	33.9%	45.6%	13.0%	0.4%	100.0%
20年	(2008)	4.3%	28.7%	49.6%	17.0%	0.5%	100.1%
25年	(2013)	3.2%	19.7%	55.4%	20.6%	1.2%	100.0%
全国・平成25年	(2013)	3.4%	21.5%	53.3%	20.9%	0.9%	100.0%

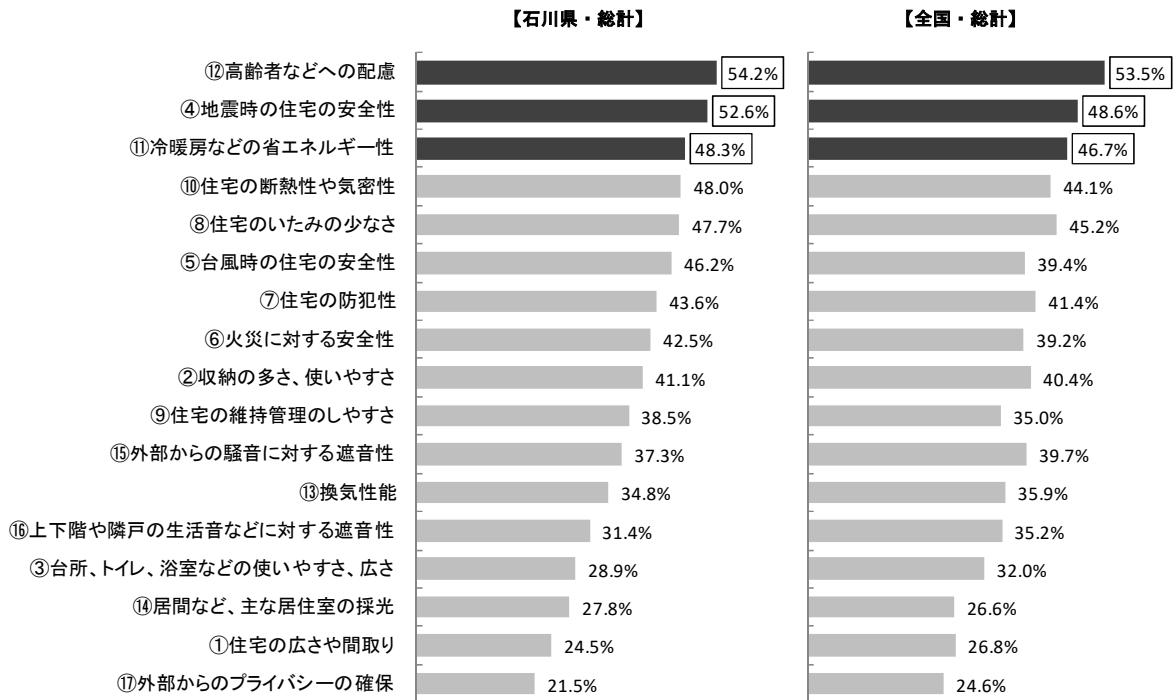
※資料：住生活総合調査

## (2) 住宅の個別要素に対する評価

### ○「高齢者などへの配慮」「地震時の安全性」「省エネ性」に関する不満が高い

- ・ 本県において、住宅の個別要素に関する不満率（「非常に不満」＋「多少不満」）は、「高齢者などへの配慮」が 54.2%と最も高く、ついで、「地震時の住宅の安全性」（52.6%）、「冷暖房などの省エネルギー性」（48.3%）の順となっている（平成 25 年）。
- ・ 不満率の高い上位 3 項目は、本県と全国で共通している。

図表 3-2 住宅の個別要素に対する不満率（平成 25 年）



評価項目	全国 総計	石川県				
		総計	持家	借家	民営賃貸 住宅	県・市町 の借家
①住宅の広さや間取り	26.8%	24.5%	23.5%	28.0%	27.4%	35.3%
②収納の多さ、使いやすさ	40.4%	41.1%	38.6%	49.9%	48.9%	66.4%
③台所、トイレ、浴室などの使いやすさ、広さ	32.0%	28.9%	23.4%	48.4%	47.7%	57.6%
④地震時の住宅の安全性	48.6%	52.6%	52.9%	51.4%	52.5%	49.9%
⑤台風時の住宅の安全性	39.4%	46.2%	47.1%	43.1%	44.1%	40.4%
⑥火災に対する安全性	39.2%	42.5%	41.7%	45.4%	46.6%	39.0%
⑦住宅の防犯性	41.4%	43.6%	43.0%	46.0%	45.0%	43.1%
⑧住宅のいたみの少なさ	45.2%	47.7%	46.8%	51.6%	49.4%	65.2%
⑨住宅の維持管理のしやすさ	35.0%	38.5%	39.4%	36.0%	34.4%	38.2%
⑩住宅の断熱性や気密性	44.1%	48.0%	45.9%	55.5%	54.7%	58.1%
⑪冷暖房などの省エネルギー性	46.7%	48.3%	46.5%	54.9%	54.5%	52.7%
⑫高齢者などへの配慮	53.5%	54.2%	52.9%	58.7%	56.8%	66.2%
⑬換気性能	35.9%	34.8%	30.8%	48.8%	49.5%	44.6%
⑭居間など、主な居住室の採光	26.6%	27.8%	26.6%	32.0%	31.2%	38.3%
⑮外部からの騒音に対する遮音性	39.7%	37.3%	32.2%	55.4%	58.4%	40.0%
⑯上下階や隣戸の生活音などに対する遮音性	35.2%	31.4%	25.2%	53.6%	52.9%	60.2%
⑰外部からのプライバシーの確保	24.6%	21.5%	18.6%	31.9%	30.3%	42.1%

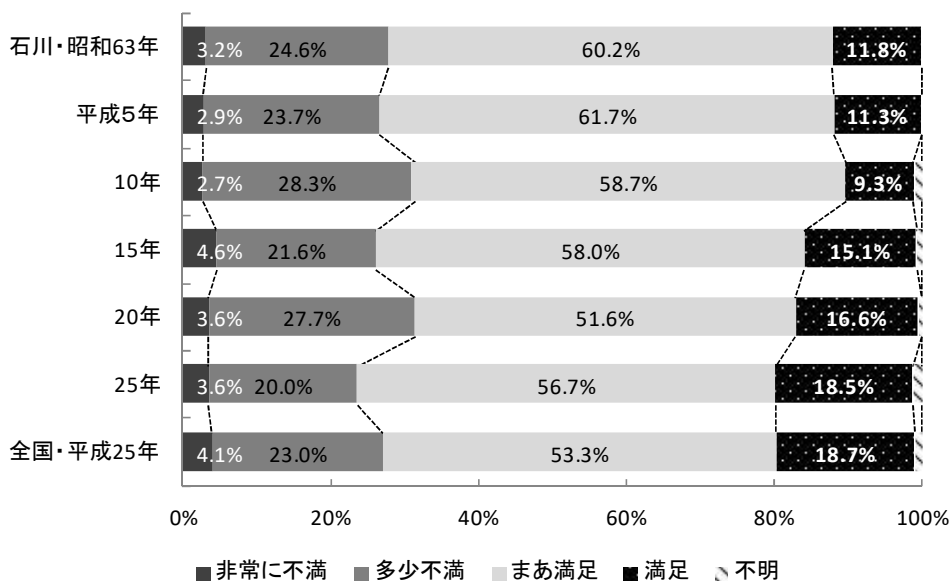
※資料：住生活総合調査（平成25年）

### (3) 住環境に対する総合的な評価

#### ○住環境に不満を感じている世帯が長期的に減少傾向

- ・ 本県において、「住環境に不満を感じている世帯」（「非常に不満」＋「多少不満」）の割合は、23.6％（平成25年）であり、昭和63年以降、長期的には減少傾向にある。
- ・ 本県の「住環境に不満を感じている世帯」の割合は、全国値と比較して3.5ポイント下回っている（平成25年）。

図表 3-3 住環境に対する総合的な評価の推移



(単位：石川県：世帯／全国：千世帯)

区分・年号	(西暦)	非常に不満	多少不満	まあ満足	満足	不明	合計
石川・昭和63年	(1988)	10,350	79,478	194,454	38,184	647	323,113
平成5年	(1993)	10,700	87,509	227,990	41,878	1,358	369,435
10年	(1998)	10,830	114,957	238,599	37,766	4,405	406,557
15年	(2003)	21,170	100,348	269,902	70,040	3,589	465,049
20年	(2008)	15,239	117,252	218,419	70,267	2,116	423,293
25年	(2013)	15,801	88,295	250,368	81,804	5,613	441,879
全国・平成25年	(2013)	2,126	12,014	27,860	9,799	499	52,298
石川・昭和63年	(1988)	3.2%	24.6%	60.2%	11.8%	0.2%	100.0%
平成5年	(1993)	2.9%	23.7%	61.7%	11.3%	0.4%	100.0%
10年	(1998)	2.7%	28.3%	58.7%	9.3%	1.1%	100.0%
15年	(2003)	4.6%	21.6%	58.0%	15.1%	0.8%	100.0%
20年	(2008)	3.6%	27.7%	51.6%	16.6%	0.5%	100.0%
25年	(2013)	3.6%	20.0%	56.7%	18.5%	1.3%	100.0%
全国・平成25年	(2013)	4.1%	23.0%	53.3%	18.7%	1.0%	100.0%

※資料：住生活総合調査

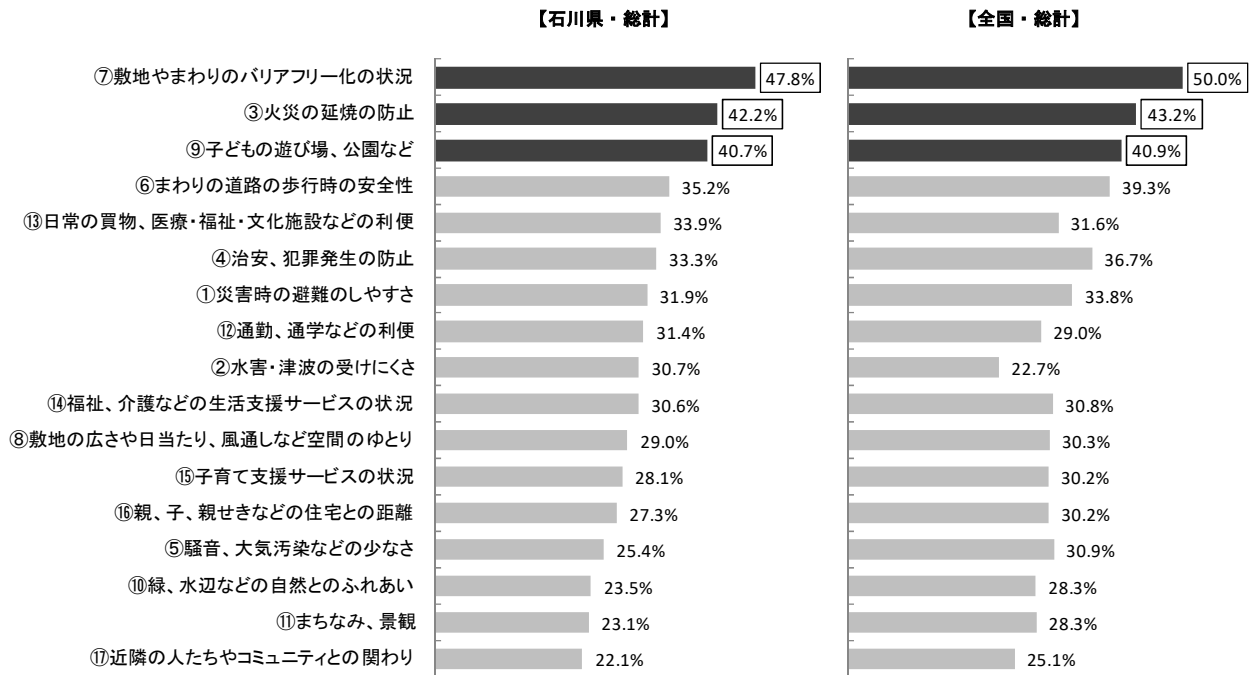


#### (4) 住環境の個別要素に対する評価

○「敷地・周辺のバリアフリー化」「火災の延焼防止」「子どもの遊び場・公園」に関する不満が高い

- ・ 本県において、住環境の戸別要素に関する不満率（「非常に不満」＋「多少不満」）は、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」が47.8%と最も高く、ついで、「火災の延焼の防止」（42.2%）、「子どもの遊び場、公園など」（40.7%）の順となっている（平成25年）。
- ・ 不満率の高い上位3項目は、本県と全国で共通している。

図表 3-4 住環境の個別要素に対する不満率（平成25年）



評価項目	全国 総計	石川県				
		総計	持家	借家	民営賃貸 住宅	県・市町 の借家
①災害時の避難のしやすさ	33.8%	31.9%	32.0%	30.8%	31.3%	28.8%
②水害・津波の受けにくさ	22.7%	30.7%	32.4%	24.1%	25.3%	12.2%
③火災の延焼の防止	43.2%	42.2%	42.0%	42.9%	43.1%	39.5%
④治安、犯罪発生の防止	36.7%	33.3%	32.6%	35.7%	32.9%	50.1%
⑤騒音、大気汚染などの少なさ	30.9%	25.4%	21.7%	38.6%	41.0%	25.2%
⑥まわりの道路の歩行時の安全性	39.3%	35.2%	34.2%	39.1%	38.1%	46.4%
⑦敷地やまわりのバリアフリー化の状況	50.0%	47.8%	46.4%	53.1%	52.8%	58.6%
⑧敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	30.3%	29.0%	26.8%	36.5%	36.7%	41.6%
⑨子どもの遊び場、公園など	40.9%	40.7%	42.4%	34.6%	35.1%	28.2%
⑩緑、水辺などの自然とのふれあい	28.3%	23.5%	20.8%	32.7%	33.7%	27.3%
⑪まちなみ、景観	28.3%	23.1%	22.3%	26.0%	25.9%	32.4%
⑫通勤、通学などの利便	29.0%	31.4%	32.6%	27.2%	27.7%	32.4%
⑬日常の買物、医療・福祉・文化施設などの利便	31.6%	33.9%	36.9%	23.5%	21.5%	38.2%
⑭福祉、介護などの生活支援サービスの状況	30.8%	30.6%	29.2%	35.6%	35.1%	36.1%
⑮子育て支援サービスの状況	30.2%	28.1%	27.9%	29.1%	31.0%	18.4%
⑯親、子、親せきなどの住宅との距離	30.2%	27.3%	25.0%	34.9%	34.9%	35.1%
⑰近隣の人たちやコミュニティとの関わり	25.1%	22.1%	17.6%	37.6%	36.9%	46.0%

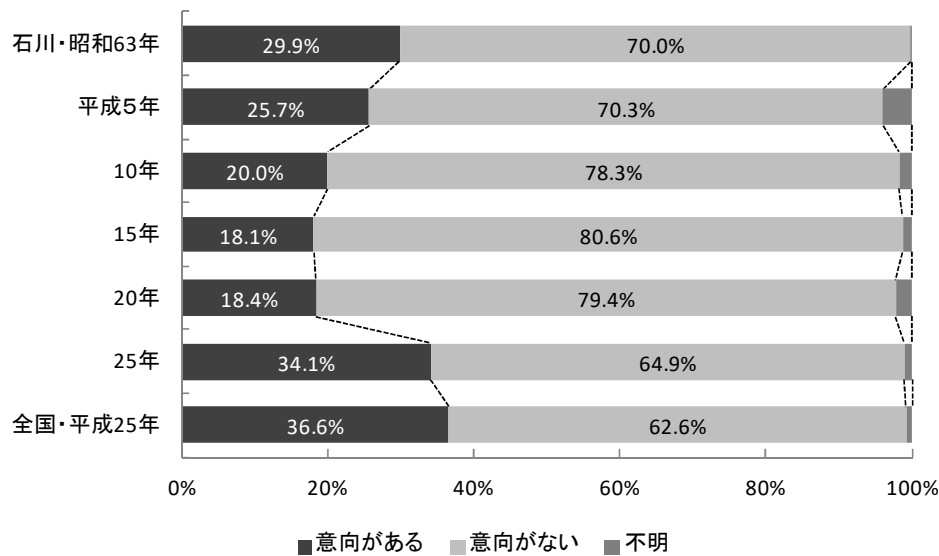
※資料：住生活総合調査（平成25年）

## (5) 住宅の住み替えや改善意向の有無

### ○住み替えや改善意向を持っている世帯が3割強

- ・ 本県において、住宅の住み替えや改善の「意向がある」世帯の割合は 34.1%であり、昭和63年以降で過去最高となっている（平成25年）。
- ・ 本県の「意向がある」世帯の割合は、全国値と比較して2.5ポイント下回っている（平成25年）。

図表 3-5 住宅の住み替えや改善意向の有無の推移



(単位：石川県：世帯／全国：千世帯)

区分・年号	(西暦)	住み替え 又は 改善意向がある	住み替え 又は 改善意向がない	不明	合計
石川・昭和63年	(1988)	96,498	226,153	462	323,113
平成5年	(1993)	94,879	259,759	14,797	369,435
10年	(1998)	81,226	318,174	7,157	406,557
15年	(2003)	84,266	374,982	5,801	465,049
20年	(2008)	77,886	336,095	9,312	423,293
25年	(2013)	150,690	286,587	4,602	441,879
全国・平成25年	(2013)	19,120	32,751	427	52,298
石川・昭和63年	(1988)	29.9%	70.0%	0.1%	100.0%
平成5年	(1993)	25.7%	70.3%	4.0%	100.0%
10年	(1998)	20.0%	78.3%	1.8%	100.0%
15年	(2003)	18.1%	80.6%	1.2%	100.0%
20年	(2008)	18.4%	79.4%	2.2%	100.0%
25年	(2013)	34.1%	64.9%	1.0%	100.0%
全国・平成25年	(2013)	36.6%	62.6%	0.8%	100.0%

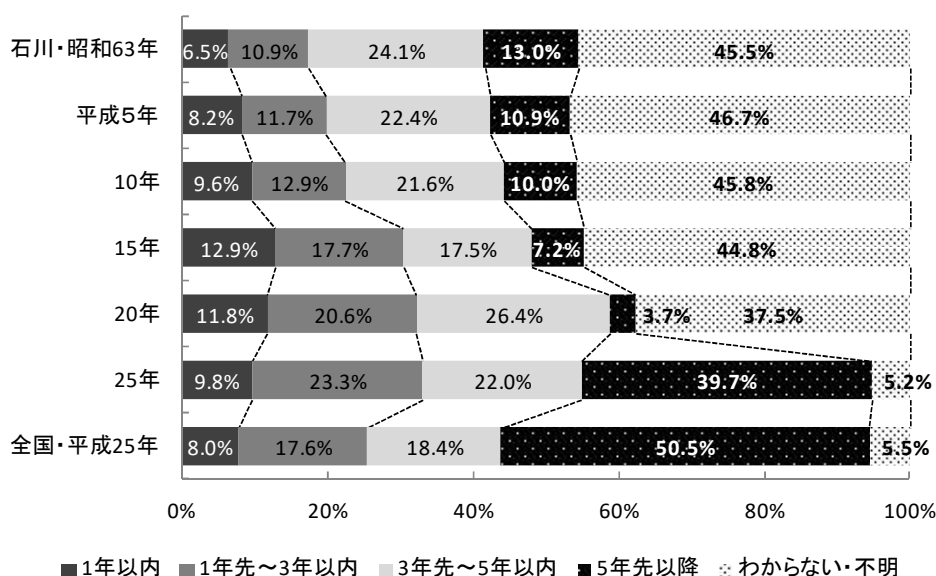
※資料：住生活総合調査

## (6) 住宅の住み替え・改善の実現時期

### ○住み替えや改善の意向がある世帯のうち、5年以内に実現を図ろうとする世帯が半数

- ・ 本県において、住宅の住み替えや改善の「意向がある」世帯のうち、実現予定時期は、「1年以内」が9.8%、「1年先～3年以内」が23.3%、「3年先～5年以内」が22.0%であり、5年以内に実現を図ろうとする世帯の割合は55.1%となっている（平成25年）。
- ・ 本県における5年以内に実現を図ろうとする世帯の割合は、全国値と比較して11.1ポイント上回っている（平成25年）。

図表 3-6 世帯人員の推移



(単位：石川県：世帯／全国：千世帯)

区分・年号	(西暦)	1年以内	1年先～3年以内	3年先～5年以内	5年先以降	わからない・不明	合計
石川・昭和63年	(1988)	6,316	10,494	23,278	12,506	43,905	96,499
平成5年	(1993)	7,821	11,108	21,270	10,329	44,351	94,879
10年	(1998)	7,837	10,490	17,579	8,148	37,172	81,226
15年	(2003)	10,856	14,874	14,741	6,072	37,723	84,266
20年	(2008)	9,179	16,025	20,537	2,878	29,172	77,792
25年	(2013)	14,747	35,113	33,123	59,799	7,907	150,690
全国・平成25年	(2013)	710	1,566	1,642	4,504	493	8,915
石川・昭和63年	(1988)	6.5%	10.9%	24.1%	13.0%	45.5%	100.0%
平成5年	(1993)	8.2%	11.7%	22.4%	10.9%	46.7%	100.0%
10年	(1998)	9.6%	12.9%	21.6%	10.0%	45.8%	100.0%
15年	(2003)	12.9%	17.7%	17.5%	7.2%	44.8%	100.0%
20年	(2008)	11.8%	20.6%	26.4%	3.7%	37.5%	100.0%
25年	(2013)	9.8%	23.3%	22.0%	39.7%	5.2%	100.0%
全国・平成25年	(2013)	8.0%	17.6%	18.4%	50.5%	5.5%	100.0%

※資料：住生活総合調査

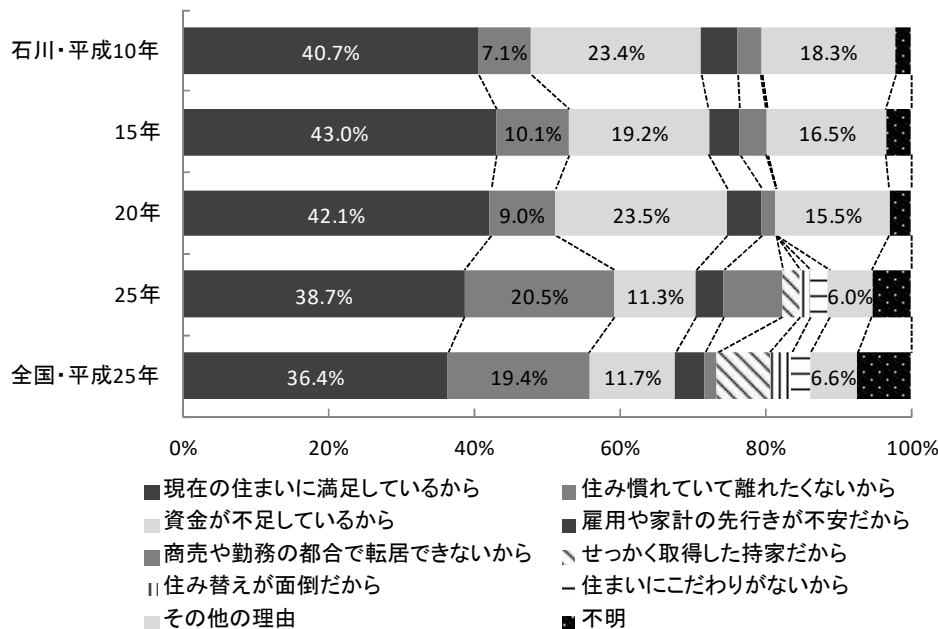
## (7) 住宅の住み替え意向がない理由

○現在の「住まいに満足している」ことや「住み慣れている」ことから、

住み替えを考えていない世帯の割合は6割で過去最高（石川県）

- 本県において、住宅の住み替え意向がない理由のうち、「現在の住まいに満足しているから」が38.7%、「住み慣れていて離れたくない」が20.5%であり、住宅や住環境に対する肯定的な理由から住み替えを考えていない世帯の割合（合計59.2%）が過去最高となっている。
- また、住み替え意向がありながらも「資金が不足している」世帯は11.3%、で5年前と比べて大きく減少している。

図表 3-7 住宅の住み替え意向がない理由



※平成25年調査では、従前の選択肢「将来、親、子、親族のところに移ることを考えているから」「もう少ししたてば今の状況が良くなりそうだから（世帯人員が減ったり、周りが便利になったりする）」を廃止し、「せっかく取得した持家だから」、「住み替えが面倒だから」、「住まいにこだわりがないから」を新設して調査した。※廃止した選択肢は「その他の理由」にまとめて表示した。

※平成20年調査以前は、今後5年以内に住み替え意向のない世帯を対象として調査していたが、平成25年調査では、将来にわたって住み替え意向のない世帯を対象とした。

(単位：石川県：世帯／全国：千世帯)

区分・年号	(西暦)	現在の住まいに満足しているから	住み慣れていて離れたくないから	資金が不足しているから	雇用や家計の先行きが不安だから	商売や勤務の都合で転居できないから	せっかく取得した持家だから	住み替えが面倒だから	住まいにこだわりがないから	その他の理由	不明	合計（住み替え意向のない世帯）
石川・平成10年	(1998)	129,401	22,623	74,448	15,755	10,521				58,211	7,215	318,174
15年	(2003)	161,174	37,845	71,916	15,790	13,850				61,846	12,561	374,982
20年	(2008)	141,499	30,249	78,984	15,797	7,058				52,096	10,083	336,102
25年	(2013)	143,547	75,806	41,989	13,508	30,160	9,016	5,462	9,008	22,391	19,752	370,639
全国・平成25年	(2013)	14,985	7,996	4,831	1,633	730	2,987	1,267	1,001	2,704	3,028	41,160
石川・平成10年	(1998)	40.7%	7.1%	23.4%	5.0%	3.3%				18.3%	2.3%	100.0%
15年	(2003)	43.0%	10.1%	19.2%	4.2%	3.7%				16.5%	3.3%	100.0%
20年	(2008)	42.1%	9.0%	23.5%	4.7%	2.1%				15.5%	3.0%	100.0%
25年	(2013)	38.7%	20.5%	11.3%	3.6%	8.1%	2.4%	1.5%	2.4%	6.0%	5.3%	100.0%
全国・平成25年	(2013)	36.4%	19.4%	11.7%	4.0%	1.8%	7.3%	3.1%	2.4%	6.6%	7.4%	100.0%

※資料：住生活総合調査

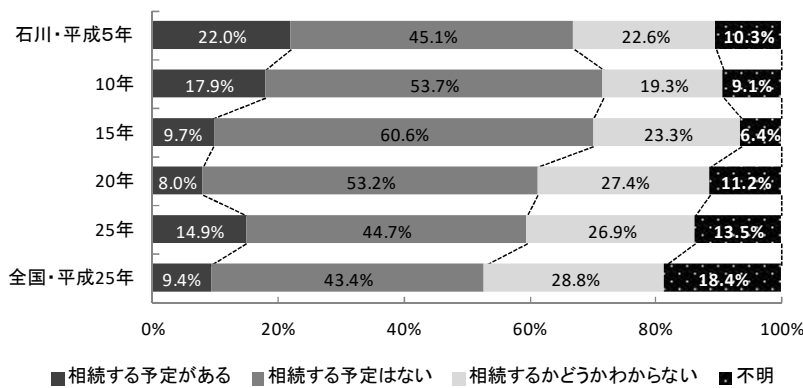
## (8) 借家に住む世帯のうち、相続できる住宅の有無および利活用の意向

○借家に住む世帯のうち 15%が住宅の相続予定があり、

このうちの 17%が賃貸・売却を考えている

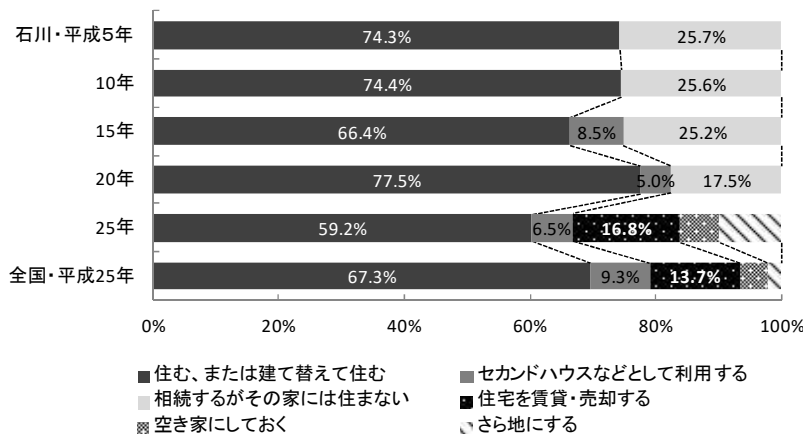
- ・ 本県の借家に住む世帯のうち、住宅を「相続する予定がある」が 14.9%、「相続する予定はない」が 44.7%、「相続するかどうかわからない」が 26.9%を占めている（平成 25 年）。
- ・ 相続する予定のある住宅の活用方法は、「住む、または建て替えて住む」が 59.2%と最も高く、次いで「住宅を賃貸・売却する」（16.8%）、「セカンドハウスなどとして利用する」（6.5%）の順となっている（平成 25 年）。

図表 3-8 借家に住む世帯のうち、相続できる住宅の有無および利活用の意向



※平成 20 年以前の調査で「相続する家はない」、「相続するつもりはない」として調査した結果を「相続する予定はない」として集計。

※平成 20 年以前の調査で「相続するかどうかはわからない」、「相続するが、その家に住むかどうかはわからない」として調査した結果を「相続するかどうかわからない」として集計。



※平成 10 年は「住まない」としていた選択肢を、平成 15 年調査で「セカンドハウスなどとして利用する」、「住まない」に分けている。

※平成 20 年まで「住まない」としていた選択肢を、平成 25 年は「住宅を賃貸・売却する」、「空き家にする」、「さら地にする」の 3 つに分けている。

(単位：石川県：世帯/全国：千世帯)

区分・年号	(西暦)	相続する予定がある	住む、または建て替えて住む	セカンドハウスなどとして利用する	相続するがその家には住まない			相続する予定はない	相続するかどうかわからない	不明	合計 (借家に住む世帯)
					住宅を賃貸・売却する	空き家にする	さら地にする				
石川・平成5年	(1993)	20,124	14,950			5,174		41,280	20,705	9,437	91,546
10年	(1998)	18,545	13,806			4,739		55,627	19,940	9,402	103,514
15年	(2003)	9,217	6,118	780		2,319		57,418	22,123	6,053	94,811
20年	(2008)	5,793	4,489	290		1,014		38,523	19,841	8,110	72,411
25年	(2013)	14,387	8,513	934	2,424	886	1,394	43,304	26,034	13,094	96,819
全国・平成25年	(2013)	1,412	950	131	194	60	31	6,559	4,346	2,781	15,098
石川・平成5年	(1993)	22.0%	16.3%			5.7%		45.1%	22.6%	10.3%	100.0%
10年	(1998)	17.9%	13.3%			4.6%		53.7%	19.3%	9.1%	100.0%
15年	(2003)	9.7%	6.5%	0.8%		2.4%		60.6%	23.3%	6.4%	100.0%
20年	(2008)	8.0%	6.2%	0.4%		1.4%		53.2%	27.4%	11.2%	100.0%
25年	(2013)	14.9%	8.8%	1.0%	2.5%	0.9%	1.4%	44.7%	26.9%	13.5%	100.0%
全国・平成25年	(2013)	9.4%	6.3%	0.9%	1.3%	0.4%	0.2%	43.4%	28.8%	18.4%	100.0%

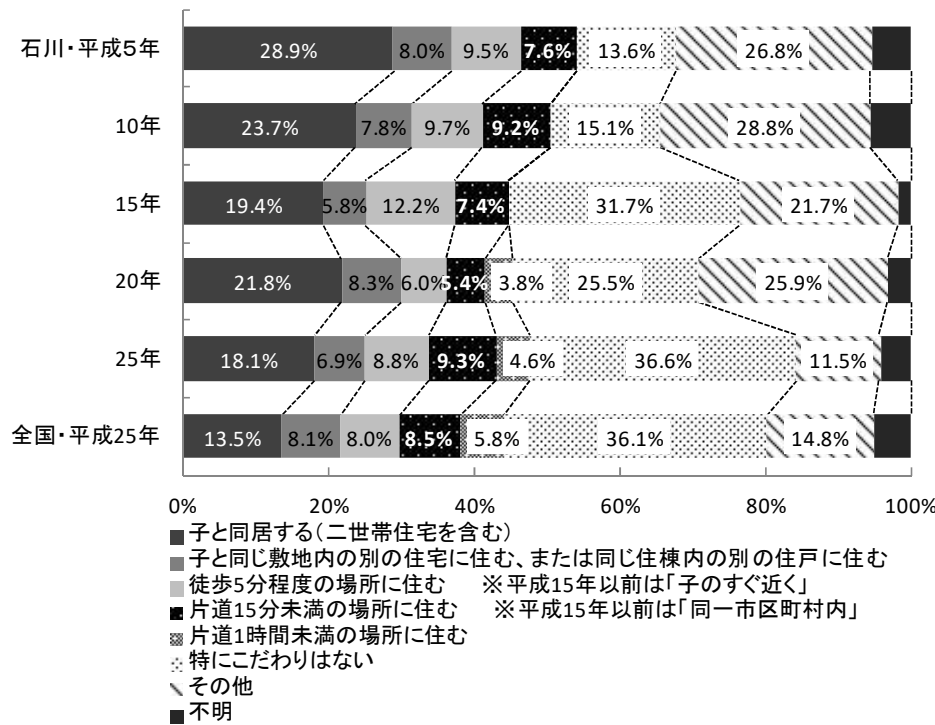
※資料：住生活総合調査

### (9) 高齢期における子世帯との住まい方（距離）の希望

#### ○子世帯との同居・隣居・近居を望む世帯が4割強

- ・ 本県において、子世帯との同居（二世帯住宅を含む）を希望する世帯が18.1%、隣居・近居を希望する世帯が25.0%（「同じ敷地内の別の住宅・同じ住棟内の別の住戸」＋「徒歩5分程度の場所に住む」＋「片道15分未満の場所に住む」の合計）となり、43.1%が子世帯との同居・隣居・近居を希望している（平成25年）。
- ・ 本県における子世帯との同居・隣居・近居を希望する世帯の割合は、全国値と比べて5.0ポイント上回っている（平成25年）。

図表 3-9 高齢期における子世帯との住まい方（距離）の希望



※選択肢が変化しているため、図においては平成15年調査以前の「子のすぐ近く」、「同一市区町村内」を、平成20年調査以降の「徒歩5分程度」、「片道15分未満」、「片道1時間未満」に対応させている。  
 ※平成10年調査以前の「子とは関係なく住む」を平成15年調査以降「特にこだわりのない」に変更している。  
 ※平成10年調査の「ケア付き住宅に住む」、「グループホームに住む」、平成15年調査以降の「子はいない」、平成20年以前の「わからない」、平成25年調査の「その他」をまとめて「その他」として表示した。

(単位：石川県：世帯／全国：千世帯)

区分・年号	(西暦)	子と同居する(二世帯住宅を含む)	子と同じ敷地内の別の住宅に住む、または同じ住棟内の別の住戸に住む	徒歩5分程度の場所に住む	片道15分未満の場所に住む	片道1時間未満の場所に住む	特にこだわりのない	その他	不明	合計
石川・平成5年	(1993)	106,723	29,600	35,259	28,027		50,343	99,076	20,407	369,435
10年	(1998)	96,522	31,565	39,413	37,471		61,328	116,990	23,268	406,557
15年	(2003)	90,187	26,751	56,822	34,308		147,229	100,866	8,886	465,049
20年	(2008)	92,278	35,133	25,398	22,858	16,085	107,940	109,633	13,969	423,293
25年	(2013)	79,982	30,346	38,681	41,157	20,227	161,534	50,665	19,287	441,879
全国・平成25年	(2013)	7,076	4,237	4,201	4,428	3,057	18,858	7,730	2,711	52,298
石川・平成5年	(1993)	28.9%	8.0%	9.5%	7.6%		13.6%	26.8%	5.5%	100.0%
10年	(1998)	23.7%	7.8%	9.7%	9.2%		15.1%	28.8%	5.7%	100.0%
15年	(2003)	19.4%	5.8%	12.2%	7.4%		31.7%	21.7%	1.9%	100.0%
20年	(2008)	21.8%	8.3%	6.0%	5.4%	3.8%	25.5%	25.9%	3.3%	100.0%
25年	(2013)	18.1%	6.9%	8.8%	9.3%	4.6%	36.6%	11.5%	4.4%	100.0%
全国・平成25年	(2013)	13.5%	8.1%	8.0%	8.5%	5.8%	36.1%	14.8%	5.2%	100.0%

※資料：住生活総合調査

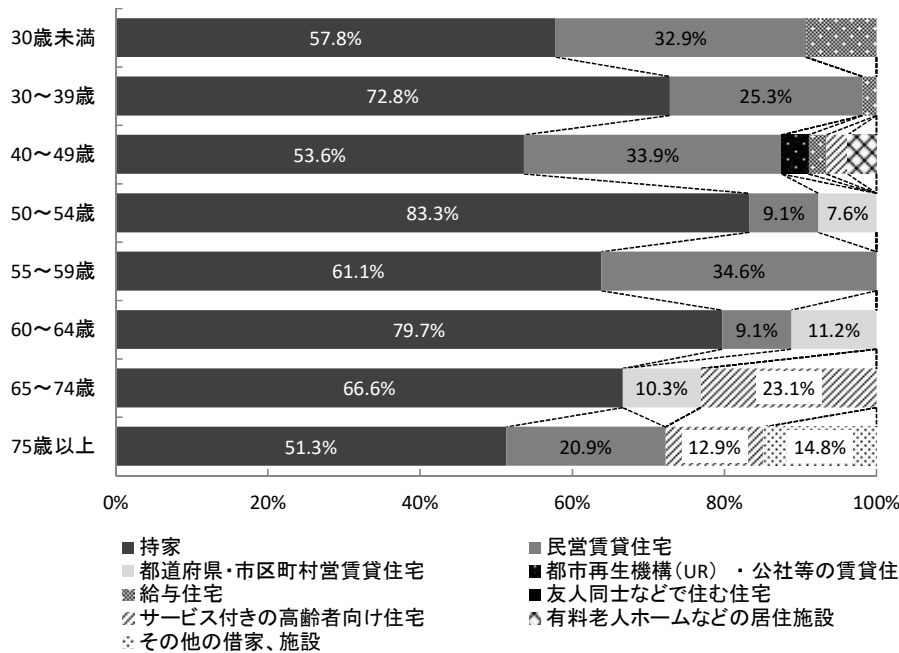
### (10) 高齢期における住み替え後の望ましい居住形態

○前期高齢者の2割強、後期高齢者の1割弱が

サービス付き高齢者向け住宅への住み替え意向を持っている

- 本県において、家計主の年齢が65～74歳（前期高齢者）の世帯では23.1%が、75歳以上（後期高齢者）の世帯では12.9%が住み替え先として「サービス付きの高齢者向け住宅」を希望している（平成25年）。

図表 3-10 家計主の年齢別の住み替え後の望ましい居住形態（石川県・平成25年）



※住み替え後の居住形態別の割合は、「持家、借家にはこだわらない」と「不明」を除いて表示した。

(単位：世帯)

区分	住み替え後の望ましい居住形態											持家、借家にはこだわらない	不明	合計（住み替え意向のある世帯）
	持家又は借家	持家	借家・間借りなど	民間賃貸住宅	都道府県・市区町村営賃貸住宅	都市再生機構(UR)・公社等の賃貸住宅	給与住宅	友人同士などで住む住宅	サービス付きの高齢者向け住宅	有料老人ホームなどの居住施設	その他の借家、施設			
石川・平成25年	53,067	33,229	19,838	14,622	974	357	1,705	0	1,368	388	273	10,216	1,019	64,301
30歳未満	13,296	7,686	5,610	4,378	0	0	1,232	0	0	0	0	2,734	456	16,486
30～39歳	12,720	9,259	3,461	3,224	0	0	237	0	0	0	0	2,111	268	15,099
40～49歳	10,190	5,465	4,725	3,457	0	357	237	0	286	388	0	3,157	0	13,347
50～54歳	3,154	2,626	527	286	241	0	0	0	0	0	0	419	0	3,572
55～59歳	3,489	2,130	1,359	1,208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,489
60～64歳	3,190	2,542	648	290	357	0	0	0	0	0	0	508	0	3,698
65～74歳	3,659	2,438	1,221	375	0	0	0	0	846	0	0	0	0	3,659
75歳以上	1,835	942	893	384	0	0	0	0	237	0	273	511	295	2,641
石川・平成25年	100.0%	62.6%	37.4%	27.6%	1.8%	0.7%	3.2%	0.0%	2.6%	0.7%	0.5%			
30歳未満	100.0%	57.8%	42.2%	32.9%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
30～39歳	100.0%	72.8%	27.2%	25.3%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
40～49歳	100.0%	53.6%	46.4%	33.9%	0.0%	3.5%	2.3%	0.0%	2.8%	3.8%	0.0%			
50～54歳	100.0%	83.3%	16.7%	9.1%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
55～59歳	100.0%	61.1%	38.9%	34.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
60～64歳	100.0%	79.7%	20.3%	9.1%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
65～74歳	100.0%	66.6%	33.4%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%			
75歳以上	100.0%	51.3%	48.7%	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	14.8%			

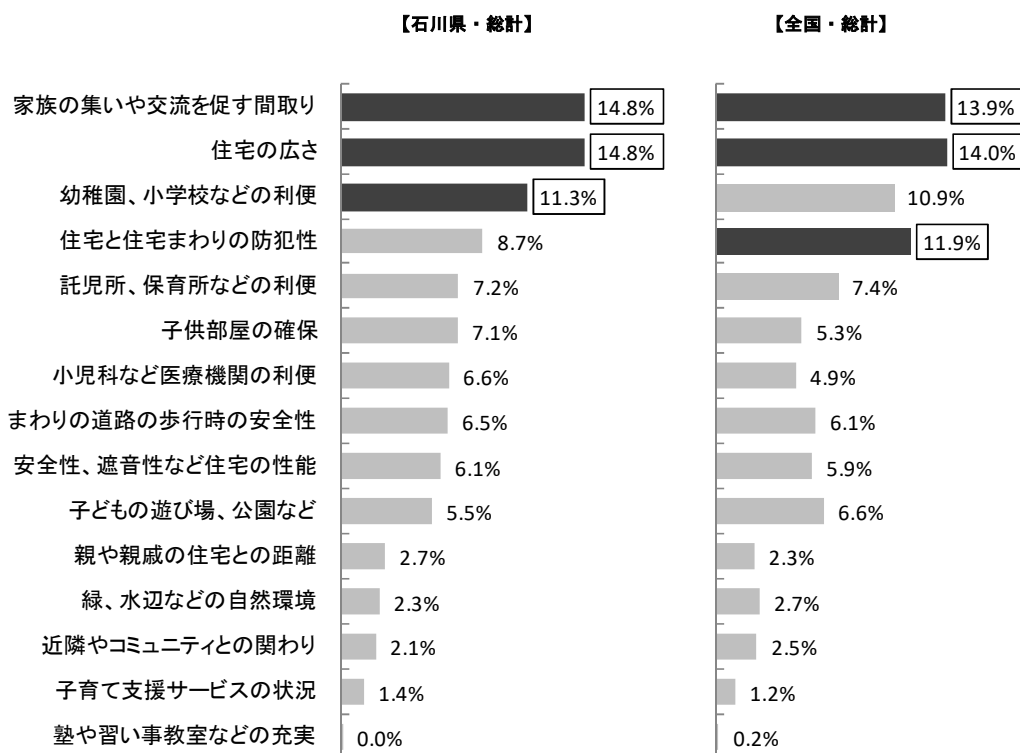
※資料：住生活総合調査(平成25年)

## (11) 住宅および住環境に関して子育てのために最も重要であると思う項目

○子育て期には、「家族の集いや交流を促す間取り」、「住宅の広さ」、  
「幼稚園、小学校などの利便」が重視される

- 本県において、子育てのために重視されている住宅および住環境の項目は、「家族の集いや交流を促す間取り」と「住宅の広さ」がともに14.8%と最も高く、次いで「幼稚園、小学校などの利便」(11.3%)の順となっている(平成25年)。

図表 3-11 子育てのために最も重要であると思う項目 (平成25年)



(単位: 県: 世帯/全国: 千世帯)

項目	石川県・平成25年		全国・平成25年	
住宅の広さ	65,549	14.8%	7,331	14.0%
子供部屋の確保	31,423	7.1%	2,748	5.3%
家族の集いや交流を促す間取り	65,583	14.8%	7,280	13.9%
住宅と住宅まわりの防犯性	38,318	8.7%	6,200	11.9%
安全性、遮音性など住宅の性能	26,741	6.1%	3,073	5.9%
子どもの遊び場、公園など	24,393	5.5%	3,446	6.6%
緑、水辺などの自然環境	10,170	2.3%	1,389	2.7%
まわりの道路の歩行時の安全性	28,654	6.5%	3,185	6.1%
託児所、保育所などの利便	31,692	7.2%	3,888	7.4%
幼稚園、小学校などの利便	49,895	11.3%	5,692	10.9%
小児科など医療機関の利便	29,026	6.6%	2,548	4.9%
塾や習い事教室などの充実	156	0.0%	86	0.2%
親や親戚の住宅との距離	11,764	2.7%	1,228	2.3%
近隣やコミュニティとの関わり	9,246	2.1%	1,305	2.5%
子育て支援サービスの状況	5,967	1.4%	614	1.2%
不明	13,301	3.0%	2,285	4.4%
合計	441,879	100.0%	52,298	100.0%

※資料: 住生活総合調査(平成25年)